

「政策科学」としてのアメリカ政治学の形成

——「権力アプローチ」から「民主政の政策科学」へ——

安 世舟

はじめに

- 一 「権力の科学」としての「政治科学」の形成
- 二 政治的エリート論
- 三 アメリカ民主政擁護論としての「政策科学」の形成
おわりに

はじめに

一九六九年のアメリカ政治学会会長に選任されたD・イーストンは、会長就任講演「政治学における新しい革命」の中で、若手の政治学者から、一九六〇年代においてアメリカ政治学の支配的潮流となっていた行動論政治学に対して、それが社会との有意性(relevance)を失っていると批判している点を取り上げて、その批判は概ね間違っていないかった、という見解を披瀝している。⁽¹⁾ アメリカは一九六〇年代において危機の中にあつた。すなわち、アメリカは、対外的には、ソ連と冷戦を戦い、その一環としてヴェトナム戦争に突入しており、国内では、黒人の公民権回復運動の高揚、

「政策科学」としてのアメリカ政治学の形成

ヴェトナム反戦運動の拡大、都市の崩壊、貧富の差の拡大と貧民層の増大等、内外に極めて深刻な政治社会問題を抱えて、その解決の糸口さえ見つけ出すことが出来ない状態にあった。ところが、すでに「世界の政治学」⁽²⁾の地位を確立していたアメリカ政治学は、こうした問題を研究対象に取り上げて論究し、それに基づいて何らかの解決の示唆、ないしは提言をしようと言ふことはなかったのである。なぜなら、それは、自然科学をモデルとする「政治科学」(Political Science)を標榜しており、従って、「価値自由」の立場に立ち、かつ検証可能な対象のみを限定して取り上げて研究していたからである。しかも、その研究は大部分政府や学術財団からの巨額な助成金を得ていた。そして、その主要な成果を見ると、選挙における投票行動の実態調査とそれに基づく予測、政治システム論、政治発展論、政治文化論を理論的武器とする第三世界の「地域研究」や、冷戦に勝利するためのアメリカにとって有利な国際政治理論の開発などであった。こうした政治学の主要な動向を取り上げて、若手政治学者達は、政治学が社会との有意性を欠落させていたと批判したのである。

では、若手政治学者達の主張の通り、アメリカ政治学、とりわけ行動論政治学は社会との有意性を欠落させていたのであるか。否、である。その批判は、黒人を含めての広範な貧しい民衆の立場からのものであって、政府との関係で言うなら、当たっていないと言えよう。なぜなら、行動論政治学は、社会の代表的機関の政府との有意性の点では、アメリカの歴史上かつてないほど強力であったと見られるからである。この点を捉えて、ポールは、行動論政治学は「知識と権力の契約結婚」の試みであり、そして政府の政策決定に助言者として参画したり、あるいは政府の助成金で政府の政策遂行を手助けするプロジェクトに従事する政治学者は「新しい官人」(new Mandarin)、「弁護知識人」(defense intellectual)、「政策科学者」である、と呼んでいる。⁽³⁾アメリカ政治学は、いつ頃から、このように「権力」との結婚を行ない始めたのであろうか。一九九一年のアメリカ政治学会会長に就任したセオドア・ローウィは、会長就

任講演「政治学における国家」の中で、その結婚は一九三〇年代から四〇年代にかけて試みられたのである、と述べて、その理由として次のように分析している。「アメリカ政治学はそれ自体が一個の政治現象であり、かつ、かかるものとして、アメリカ国家の産物である。」そもそも「あらゆる体制はそれ自体と調和する政治学を生み出す傾向」があり、従って、現在のアメリカ政治学はアメリカ国家と調和的關係にある。⁽⁴⁾八〇年代において支配的なアメリカ政治学は、一つではなく、幾つもの政治学が存在する。その中で優位な地位を占めているのが三つあり、それは、行動論政治学（主に世論研究に特化している）、公共政策、公共選挙論である。これら政治学の三つの下位部門は、共和党政権の新自由主義イデオロギーと同調關係にあることは言うまでもない。こうした政治学と権力との「結婚」は、アメリカ政治学の黄金時代とも言える一九三〇年代から四〇年代に試みられたものである。なぜなら、体制が科学を必要としたからである。一九二九年の大恐慌勃発後、アメリカは、「国家なき政体」(stateless polity)から国家に変わった。換言すれば、アメリカ国家は、経済への介入を始め、さらに社会福祉や公共事業の分野までも責任を負うようになり、それと共に国家機能の拡大と中央政府への国家権力の集中化現象が生まれ、アメリカは官僚制国家へと生まれ変わったのである。ローウィはこの国家を「第二共和制」と呼んでいる。レヴァイアサン化したこの「新しい官僚制国家」にとっては、科学はその固有の部分であった。なぜなら、大統領を中心とする官僚制国家は「政治を技術的にコントロールする」課題として捉え、その結果、「コントロールするために予測すること」が必要となり、政治について予測する「政治の科学」が必要となったからである。⁽⁵⁾以上のように、ローウィは、アメリカの政治学は、アメリカが国家となると共に、「政治の科学」の方向へ発展し、その結果として八〇年代と九〇年代初めにおけるその形態が上記した三つの下位部門であったと指摘した。そして、ニュー・ディール以降、アメリカ国家が経済国家に変貌すると共に、国家の言語として経済が法律に取って代り、数量化と合理的選挙論を前提とする経済学が権力に奉仕する科学として登場し、政治学もそれと競

う形で「科学」化への道に突き進み、ついに、世論研究と、公共政策、公共選挙論の形態を取るようになったのだと分析したのである。⁽⁶⁾

一九三〇年代から四〇年代にかけて、アメリカ国家が求めた「政治の科学」は、シカゴ大学のメリアムとその弟子のラスウェルによって企てられた「科学的」政治学、すなわち「政治科学」の形成においてその具体的な形態が見出されて行く。そして、メリアムとラスウェルによって確立された「政治科学」は、一九五〇年代に入って、「行動論政治学」へと発展して行くのである。従って、本稿では、今日、「世界の政治学」の地位を確立しているアメリカ政治学の基本的特徴を明らかにするために、その形成期の、とりわけメリアムとラスウェルの政治理論の形成過程をその時代的背景の中で明らかにしたいと思う。と同時に、「科学としての政治学」の樹立の試みがそれが対象とする政治体制との関係次第でどのような道を進むのかもあわせて検討してみたいと思う。従来、日本では、メリアムとラスウェルの研究は、現代政治学の「権力アプローチ」としてその政治理論の一部が紹介されていたが、それらの政治理論がいかなる時代的背景の中で形成されて来たのかについての研究は皆無に近い。その上、両人の「権力アプローチ」が、三〇年代のアメリカで世界から孤立した形で忽然と出現したかのような錯覚を起こさせるような紹介が多い。それ故に、本稿では、両人が同時代のヨーロッパにおける社会科学の最新の成果を吸収しつつ、さらに第一次大戦や、ロシア革命、イタリアのファシズム、ドイツのナチズムと言った二〇世紀の一〇年代から四〇年代にかけての世界の主要な政治問題と四つに取り組んで、それを科学的に捉える経験的な一般理論の構築を企てた結果が、彼らの政治理論であった点を明らかにする。最後に、右からの全体主義のナチズムとの戦いの中で、「政治科学」が所与のアメリカ民主政擁護の「政策科学」へと展開して、今日の形態を取るに至った経緯についても明らかにしたいと思う。

(1) David Easton, "The New Revolution in Political Science," in: *American Political Science Review* (以下、APSRと略記す)

- る) vol. 43, no. 4, December 1969, 山川雄巳訳『政治体系』(第二版)、ペリかん社、一九七六年、第二版へのエピソード、第一章「政治学における新しい革命」、三三一頁—三三六頁。
- (2) 山川雄巳『増補 アメリカ政治学研究』、世界思想社、一九八二年、七六頁、八一頁、三三七頁。
- (3) Terence Ball, *American Political Science in Its Postwar Political Context*, in: J. Farr and R. Seidelman, ed., *Discipline and History. Political Science in the United States* (以下DHと略記する) 1993, pp. 219-220. 本田弘・藤原孝他訳『アメリカ政治学の展開—学説と歴史』、サンワ、一九九六年、二八〇頁—二八一頁。
- (4) Theodore J. Lowi, *The State in Political Science: How We Become What We Study*, in: DH, p. 385. 前掲邦訳、四六五頁。
- (5) *Ibid.*, pp. 386-387. 前掲邦訳、四六九頁—四七〇頁。
- (6) *Ibid.*, pp. 390-393. 前掲邦訳、四七四頁—四七七頁。

一 「権力の科学」としての「政治科学」の形成

第一次大戦は帝国主義列強間の世界支配をめぐる権力闘争の延長としての熱戦であった。従って、各交戦国の戦争目的はその国家利益を正当化するものに過ぎなかった。ところが、一九一七年、それまで中立を保ってきたアメリカは、ドイツの潜水艦によって自国の商戦が撃沈されたのを契機にして、ドイツの軍国主義や専制政治に対して民主主義をより安全なものにするためという、その戦争目的を鮮明に掲げて参戦した。それと共に、国際政治はイデオロギー的に向づけられることになった。それまでヨーロッパでは、デモクラシー(民主主義、民主政治)という用語は、アリストテレスの政体分類論に基づく、有徳の市民の多数者支配を表わすポリテイアの墮落形態である「衆愚政治」の意味で用いられていた。その結果、民主主義はむしろネガティブな言葉として使われ、とりわけ労働者階級が民主主義的原理の社会経済的領域への拡大を主張して、その主張を「社会的民主主義」「社会民主主義」という用語で言い表すに及んで、民主主義は「教養と財産」を持つ市民階級によって忌み嫌われていた。ところが、アメリカの参戦と、そしてそれによ

って第一次大戦が協商国側の勝利に終わるに及んで、アメリカが戦争目的に掲げた「民主主義の擁護」が戦勝国の英仏諸国や敗戦国においても、時代の支配的なイデオロギーとなり、定着して行った。第一次大戦は総力戦であったために、各交戦国は全国民の力を戦争に動員するために、全国民の要求が政治に反映される政治体制を戦後において実現すると約束せざるを得なかった。そのため一九二〇年代において、民主主義は国際政治においてだけでなく、各国の内政においても、大きな力として作用するようになった。このように、アメリカの建国理念の民主主義が国際政治を方向づけるイデオロギーとして全世界に受容されると共に、国際政治を動かすヘゲモニーは、イギリスからアメリカに移ることになる筈であった。ところが、第一次大戦処理案としてのウィルソン大統領の一四ヶ条案がヴェルサイユ講和会議において換骨奪胎され、ウィルソンの理想主義が国際政治の中で否定されや、アメリカ国民は、ウィルソンの理想主義や講和条約に幻滅し、一九二〇年の大統領選挙において、「平常への復帰」を主張する共和党のハーディングを選んだ。そしてアメリカは、外交面でも、再び「平常」を意味する従来の孤立主義へと復帰してしまった。こうして、本来、アメリカは、国際政治の主役として、国際平和の維持に全力を尽くすべきであったのであるが、国際政治から撤退し、権力の中心において空白が生まれた。その結果、国際政治は、極言すれば、主役のいない、従来同様の諸列強間における権力闘争の性格を呈し、また国際秩序の新しい原理としての民主主義も、イデオロギー面では、左からのソ連共産主義、右からのファシズムの挑戦を受け、第二次大戦を迎えることになる。つまり、一九二〇年以降、政治的に、経済的に、国際政治における権力の中心が実質的にアメリカに移っていたにもかかわらず、アメリカがそれを自覚せず、それをよくやく自覚するようになったのは、自国の建国理念の民主主義に対する右の全体主義の挑戦を受けて、第二次大戦に突入し、さらに左のソ連型全体主義の挑戦に立ち向かい始めた第二次大戦後であった。

とはいえ、一九二〇年以降、二〇世紀の文明を生み出す諸活動の発信地はアメリカに移っていた。現代の大衆社会文

化を象徴する自動車、家電製品等の耐久消費財は、二〇年代のアメリカでテーラー・システムに基づく大量生産によって供給されて、大衆消費文化が生み出されていた。一九世紀の小さなコミュニティを単位として、お互いに見知り合い同士の人々の中で暮らしていた人々がコミュニティを結び付けるあらゆる紐帯から解き放されて、都市に移り住み、自由、欲望の赴くままに、資力の許す限り、産業技術の成果の、かつては貴族の持ち物であった自動車を購入して、その活動範囲を広げ、その他の大衆消費文化の恩恵に浴しつつ、新しい文化生活をエンジョイしていた。これは、二〇世紀に出現した大衆社会の光の部分であった。他方、影の部分があったわけではない。「巨大社会」に突入して、資力の無い者や失業者は、宣伝・広告等によってその欲望は無限に開発されるが、その欲望を満たす資力が無いことにより疎外感を募らせ、現存社会に対する不満を蓄積させ、その中から反社会的活動に走る者が出るのは必然とも言えた。第二次大戦後の日本において盛んになった大衆消費文化は、すでに二〇年代のアメリカにおいて開始されていたのであった。

このように、二〇世紀の文明の創造においても、アメリカに主導権が移っていたが、それと共に、社会科学の分野においても、アメリカの社会科学が指導的役割を果たすことが期待されていたのは、事の成り行きから見て当然であったと言えよう。言うまでもなく、建国理念の民主主義はアメリカでは唯一の支配的な政治的構成原理として確固たる地歩を占めていた。民主主義が世界的に支配的な政治理念として受容され始めたことも手伝って、民主主義のある所に順当に発達するというその学問的性格を持つ政治学は、民主主義が当時世界で最も発達していたアメリカでさらなる発展を遂げるチャンスに恵まれることになったのは、内外の時代の思潮から見ても当然といえれば当然と言えた。従って、この期にアメリカで形成された現代政治学は、第二次世界大戦後、アメリカが国際政治の主演としての地位を自覚して、世界政治を指導するようになると共に、世界の政治学界を方向づける地位を占めるようになるのである。極言すれば、

現代政治学は、マルクス主義政治学に対抗するアメリカ現代政治学そのものと言っても過言ではないのである。従って、戦間期のアメリカにおける政治学の動向は、単なるアメリカにおける政治学の展開と言う意味を持つだけではなく、第二次大戦後の世界における現代政治学の動向を方向づける基礎ともなったと言う点で、現代政治学を論じようとする場合、それは避けて通れない意味を持つのである。

自然科学をモデルにして政治学を科学化しようとする試み、すなわち「科学としての政治学」(Politics as science)、つまり「政治科学」(Political Science)は、一九二五年に公刊されたチャールズ・メリアム(Charles Merriam)の『政治学の新局面』(New Aspect of Politics)⁽¹⁾によって始められたと言われている。従って、それは、制度論的政治学から行動論的政治学への分水嶺であったとか、あるいは「政治学における経験主義と客観的方法論の宣言」であるとか言われている⁽³⁾。同書を契機に二〇年代後半から三〇年代にかけてアメリカで展開された「政治科学」の動きをフォローする前に、メリアムの経歴と、何故に彼が同書を書くに至ったのか、同書の成立の時代的背景について簡単に見ておきたい。初めに特殊アメリカ的時代状況、次に世界の歴史的・政治的時代状況を辿ってみよう。

一九世紀末から二〇世紀にかけてアメリカ社会を方向づけた思想は革新主義(Progressivism)と言われていた。基盤社会の産業資本主義社会から独占資本主義社会への移行と共に、一方における企業の独占化とその横暴ぶり、とりわけ価格操作や、労働者の組合活動の抑圧、他方では社会問題が発生した。ヨーロッパでは、こうした経済社会の変動によって惹起された諸問題を解決する思想として社会主義が台頭して、古い思想にとって代りつつあった。それに対して、アメリカでは、一八七〇年代に導入されたダーウィンの進化論がヨーロッパにおける社会主義思想などの代わりの役割を果たすようになるのである。この進化論的自然主義(evolutionary naturalism)は、イギリスではスペンサーによって社会生活の解釈に適用されて社会進化論の形をとった。それを含めて、進化論的自然主義は、アメリカでも、あら

ゆる知識分野に適用されてさまざまな学問に影響を与えて行った。例えば、制度論経済学者で知られているヴェブレン (Thorstein Veblen) は自然淘汰の観点から経済制度の発達を検討した。デューイやジェームス、そしてパースは、進化論的自然主義に感化されて、伝統的な論理学と哲学を批判し始めた。真理は抽象的な理念の論理学ではなく、その実際の結果において見出される。絶対的ないしは先験的な真理は存在せず、ただ存在するのは実現可能な仮説か実現不可能な仮説かのどちらかである、と彼らは主張した。この主張はパースによって「プラグマティズム」と称されて、真理の探究に際して経験・観察・実験を重視するアメリカ人独特の考え方となって定着して行った。さらに、進化論は次の二人の社会学者によって異なった解釈が施されて二つの違った社会学としても展開する。ひとつは、サムナー (W.G. Sumner) の社会学である。彼は、人間社会においても進化論の適者生存の法則が当てはまると主張して、その観点から政府の干渉に反対し、自由放任政策を支持した。この主張は巨大企業を含めて強者の立場を弁護するために活用されたことは言うまでもない。これに対して、ウォード (Lester Ward) は、進化論の主張がアメリカの建国の理念である、人間の平等の考え方に反するので、それをアメリカ的理念と調和する形に転釈した社会学を確立していった。ウォードは、経験主義と進化論をより広く人道主義的かつ民主主義的に定義し直したのである。プラグマティズムの哲学者のジエームスとデューイもそれに同調した。彼らは、第一に、自然は同じ種の全成員間における相互扶助を明らかにしている点を指摘して、適者生存のための闘争を種のその環境に対する観点から解釈し、さらに種の思いやりのある和合は平等と協力を意味する、と主張した。第二に、彼らは、進化が人間と言う種の全成員のために、その環境のコントロールを可能にする人間知性を生み出したと主張することによって、進化論が内包する宿命論的決定論から逃れることが出来た。人間知性はより正しい社会秩序の意識的な創造の可能性を教えている。このように、進化論は、アメリカの民主主義論に適合する形に転釈されて、プラグマティズムと道具概念説 (instrumentalism) の形態をとり、それは、理論的

には平等主義的で、そして実際には人道主義的であることが主張されるようになったのである。さらに、彼らは、この主張を敷衍して、人間は教育と知的進歩によって社会進化を方向づけることが出来るので、近代社会の目標はその成員の最大の幸福であり、これを達成する最良の方法は政府である、と主張した。こうしたウォード等の主張は、一九世紀末に台頭した革新主義や一九三〇年代のニュー・ディール政策に大きな影響を与えることになる。このように、進化論的自然主義はアメリカにおいては保守・革新を問わず両陣営の理論的支柱になって行つたのである。⁽⁴⁾

さて、一八九〇年代において、独占資本に対する中産階級、とりわけ自作農の反対運動は人民党という第三党の結党によって最高潮に達した。もともと、この人民党の改革運動は中西部を中心とする自営農民の運動であつたので、地域的に限られていた。ところが、二〇世紀に入つて、独占資本主義のもたらす社会的弊害を取り除き、野放しの自由によつて生み出された社会的不平等を是正しよとする改革運動が全国的に展開され、人民党の運動をも吸収して強力になつて行つた。この改革運動が革新主義と称されているものである。農民、ホワイトカラー、ジャーナリスト、作家、大学教授等の社会における各分野の人々がこの革新主義運動に加わつた。そしてそれに同調するマックレーカーズと呼ばれるジャーナリストや作家が当時の政界の腐敗、独占の不正、その他の社会の暗黒面を暴露し糾弾する文筆活動を展開して、革新主義運動を支持する世論の形成に大きく貢献した。そしてこの運動は二大政党の共和党と民主党の各々の進歩派を動かし、アメリカの政治を方向づけることになる。一九〇一年に共和党進歩派の指導者のテオドル・ローズベルト副大統領は、マッキンレー大統領の急逝後、大統領に就任して、革新主義運動の政策の実現に向けて動き出し、その後、約十年間、革新主義運動はアメリカの政治を方向づける大きな力となり、それは一九一二年に最高潮に達した。こうして、アメリカでは、西欧先進国において社会民主主義運動によって目指されたと大体同じ内容の改革が革新主義運動によってある程度実現されて行つたと言っても過言ではないのである。しかし、第一次大戦を経て、上述したように、一

九二〇年の大統領選挙で自由放任主義を主張する共和党のハーディングが当選し、一挙に保守主義が強まり、懐疑主義と幻滅の時代が始まった。⁽⁵⁾

メリアムは、実は革新主義運動の支持者であり、共和党進歩派に属し、一九一〇年代において、シカゴ市政に積極的に参加して、「西部のウィルソン」と言われた学者政治家であった。彼は、一八七四年、中西部のアイオア州ホートキンで生まれた。アメリカで政治学の最初の大学院が設置されたコロンビア大学でバージェスやその弟子で政治学説史のダーニングの指導を受け、その後ドイツに留学し、ギールケと、その弟子のフーゴ・プロイスの下で学んだ。帰国後、一九〇〇年にシカゴ大学政治学講師に就任し、その後一九四〇年定年退職するまで同大学で政治学教授として活躍した。彼は、アメリカの建国理念にはルソーよりもロックの影響が強いことを論証したアメリカ政治思想史の著作や主権論等の政治思想史の著作を相次いで公刊した。他方、大学教授の傍ら、シカゴ市政に関係し、一九〇九年から市会議員に選出され、一九一一年の市長選挙に立候補したが、敗れた。一九一二年には全国進歩党結成に参加する等、革新主義運動の地方政治家として第一次大戦勃発期まで活躍した。この時期の彼は、政治学者から大統領になった革新主義運動の旗手ウィルソンと比較されて、先に記したように「西部のウィルソン」と言われたのである。大戦中、一時、広報担当高等弁務官としてイタリアに滞在した。大戦後、政治的保守主義の復活と共に、彼の主張の実現にとって不利な政治環境が生まれ、政界から離れて、大学の教育・研究活動に全力を尽くすことになった。⁽⁶⁾

メリアムを始めとする革新主義運動に携わった殆どの社会科学者達は、保守主義の全盛時代の20年代において、現実政治に幻滅し、学界に戻って行ったが、しかし、その殆どの者は社会正義の実現と政治改革の意欲を失ってはならず、現実政治では彼らの理想の実現の道が塞がれた状態であったので、学問の世界においてそれを実現しようとして試みていた。一八七〇年以降、進化論的自然主義がアメリカの社会・人文学界において支配的な思潮になって行った点については、

すでに述べた。一九世紀末から一九三〇年代中旬にかけて、科学的自然主義 (scientific naturalism) がアメリカに浸透し、次第に進化論的自然主義に取って代わって支配的な思潮になって行った。それは、工業化、都市化に引き続いて、二〇年代の産業技術革新に基づく耐久消費財の大量生産・大量消費によって引き起こされた社会生活の大変革に象徴される機械文明の出現という事実裏打ちされて、科学こそ権力への道である事が広く認識されるようになった点に起因する。メリアム等の革新主義運動に関わったことのある社会学者達は、一九世紀から二〇世紀初頭にかけての自然科学の飛躍的発達を苦しめてきた疾病を無くし、さらに交通やその他の分野で文明の恩恵をもたらしていることに勇気づけられ、励まされて、自然科学の成果のみならず、自然科学の方法をも社会科学に応用するならば、人類を苦しめている政治的・社会的諸問題を解決して行けるのではないかと考えるようになった。こうして、二〇年代から三〇年代にかけて、社会科学の各分野において、自然科学をモデルにして各々科学的方法を確立して、自然科学に近づける科学化的動きが活発になって行ったのである。メリアムこそ、政治学界においてこの動きを進め、方向づけた先駆者であったのである。そればかりではない。彼は社会科学全体をこの方向へ向けて動かして行った中心人物でもあった。それは、彼がロックフェラー財団の支援を得て、一九二三年にアメリカ経済学会、アメリカ社会学会、アメリカ政治学会の学際的共同研究推進機関として「社会科学研究評議会」(Social Science Research Council) を設立した点にその一端が現れている。その主要な目標は共同研究計画の支援に加えて、「人間とその諸制度の理解に応用される科学的方法のより大きな可能性を研究する情報通の参謀本部」の役割を果たすことであったといふ。⁽⁷⁾

次に、メリアムによる「科学的」政治学の試みのプランを述べた『政治学の新局面』の内容について述べる前に、まだ触れていない同書成立の世界史的・政治的時代状況について若干見ておきたい。世紀の転換期は経済史的に言えば、産業資本主義から独占資本主義への転換が進んで行った時代であった。この時期は、また飛躍的な発達を遂げた自然科

学に助けられて産業界においては技術革新が進み、生産組織における作業の科学的合理化が進められて行った時代でもあった。こうした経済組織における構造的変化によって社会制度や政治制度も再編を余儀なくされ、世界資本主義体制の確立と共に、世界的な社会的・政治的変革の時代を迎えていた。資本主義の発達の遅れた後発国では、マルクス主義的社会主义政党が社会的矛盾を一挙に解決するために体制の変革を唱え、世紀の転換期は、社会主义労働運動における「修正主義論争」に象徴されるように、資本主義か社会主义かを巡る体制選択のイデオロギー論争が盛んに戦わされていたのであった。

ところで、時代の課題となっていた社会的・政治的再編は各国においてどのように進行して行ったのだろうか。第一に、議会制自由民主主義体制をとるイギリスでは、下からの社会主义労働運動に突き上げられ、さらに第一次大戦の重圧にさらされながら、これらの「負荷試験」に耐えて二〇年代に入り、引き続き社会的・政治的再調整の課題を福祉国家の確立の方向で解決しようと努めていた。一方、大戦の「負荷試験」に耐えられなかったロシアでは、優れた煽動家・理論家であると同時に、政治戦略と戦術にもたけた革命家レーニンを指導者とする職業革命家集団のボリシェヴィキ政党は、「マルクス主義的社会主义」をレーニンによってロシアの現実にあわせて修正された「マルクス・レーニン主義」という思想体系と信条体系を宣伝によって広め、一九一七年一月、暴力革命によって政権を奪取した。同党は、その後、「マルクス・レーニン主義」を宣伝と暴力によって全国民に強要し、一挙に社会主义体制への転換を強行して行った。この体制は、その支持者にとっては、資本主義体制のすべての矛盾を解決する労働者の天国のような理想境として宣伝されていたが、その実態は宣伝と暴力によって編成された権力エリートの全体主義的支配体制であったと言える。ともあれ、ソ連は、その後七五年間、社会主义や人民民主主義のイデオロギーを高く掲げて、その崩壊まで資本主義体制に対して挑戦し続けることになる。その際、ソ連は、資本主義体制があらゆる面で反人民的で、反民主的で、

非人道的で、不公正な社会であると非難する宣伝を繰り返したので、体制間競争はイデオロギー闘争の形態を取り、その武器は言語、すなわちスローガン、標語、そしてシンボル（象徴）、神話であった。こうして、宣伝・煽動のエリートが、もっともその傾向はすでに第一次大戦中に見られたのであるが、二〇年代以降の政治舞台の主役に躍り出て来るようになり、必然的に言語と象徴操作によるイデオロギー戦争が展開されて行く。

このように、先進国のイギリスと比較して、ヨーロッパにおいて資本主義の発達が最も遅れていたロシアでは、世界資本主義体制の矛盾がその弱い所に集中的に表出して、その矛盾の解決は、暴力的に全体主義的独裁体制確立の方向において模索されて行った。次にイタリアでは、社会主義体制への移行が部分的に試みられたが、資本主義の復活が行われる。すなわち、イタリアは戦勝国ではあったが、大戦の「負荷試験」に耐え切れず、政府が国民に対して行った約束、とりわけ領土の獲得等において講和会議においてその主張が容れられず、その結果として、一方ではナショナリズムの噴出、他方では労働運動の激化等によって、左右の対立が高まり、一種のアナーキー状態が生まれていた。ムッソリーニを指導者とする国粹主義的なファシスト政党は、一九二〇年以降、工業地帯の北部イタリアにおいて共産党指導下の労働者による工場占拠と自主管理の動きを暴力組織の黒シャツ隊を投入して解放して行き、資本家主導の秩序が回復されて行った。ムッソリーニは、一九二二年、北部イタリアを制覇した後、黒シャツ隊を率いてローマへ進軍した。なす術を失った自由主義内閣は自壊し、国王はやむなくムッソリーニを首相に任命した。その後、約四年間、ムッソリーニは、反対派を懐柔ないしは弾圧して、一九二六年、ファシズム体制の確立に成功した。この体制は、自由主義と民主主義を抑圧し、煽動家を指導者に仰ぐファシスト政党によって諸団体が再編・統合された「組合国家」(the corporate state)の全国民に対する暴力支配体制であった。

最後に、イタリアにやや遅れて、ドイツでもファシズム体制への移行が始まる。敗戦国ドイツは、大戦の「負荷試

「験」の重圧下に自壊し、帝政から議會制民主共和政へと政治形態の变革が行われた。自由主義の経験を充分に積むこと無く、世界で最も民主的で進歩的と言われたワイマール憲法が導入された。それ故に、国民の政治意識と民主主義制度との乖離は大きく、戦後における革命と反革命の交錯の中で議會制民主主義制度が定着する内外の条件を欠いていた。當時支配的な民主主義論は相対主義的民主主義論と言われたものであった。世紀の轉換期において工業化・都市化と共に、世俗化傾向も強まり、哲学界において先験的な理性論は後退し、新カント派哲学、生の哲学、実存哲学、現象学等の多様な哲学が出現し、マックス・ウェーバーの言う「神々の争い」の時代に入っていた。それは、上述したように、政治の世界ではイデオロギー対立として現象したことは言うまでもない。神とか正義というような絶対的価値は否定され、価値相対主義が広まって行った。それは、学問的方法論としては、経験主義、実証主義、実験主義、アメリカにおいてはプラグマティズムの形を取って現れたし、政治思想史や法学の分野では主権概念が否定され、政治学においては社会の多元的構成と言う現実の出現を経験的に捉えた多元的国家論ないしは政治過程論の形を取って現れた。そして、民主主義制度の運用論として現れたのが相対主義的民主主義論であった。言うまでもなく、民主主義は人民の多数者支配であり、その多数者の意志を確認する方法が選挙制度であることは民主主義の常識的知識である。ドイツでは、人民の意志が正確に政治に反映されるように、比例代表制度が導入された。もっとも、代表制は議會主義と人民投票的民主主義の二つの方法が採用され、議會は比例代表制によって、大統領は国民の直接投票によってそれぞれ選出された。そして、とにかく、どの政党であれ、人民の多数の支持を得た政党か、あるいは政党連合が政権を担当することになった。そこまでは、先進的議會制民主主義国の政治的慣行と変わらなかつた。しかし、その運用の理念が相対主義的であつたのである。というのは、政治的理念やイデオロギーを異にする政党が政権獲得を巡って憲法に定められた手続きに基づいて争うのは当たり前であるが、この手続きを含めて議會制民主主義体制それ自体の破壊を目標に掲げる政党も、政権獲得

のゲームに参加することが許されると主張して、それは、議会制民主主義体制そのものをも相対化していたからである。ところで、こうした相対主義的民主主義論の出現には、マルクス主義的社会主义運動の影響が強く作用していたことを忘れてはならないであろう。当時のマルクス主義的社会主义政党は、資本主義体制を打倒して社会主义体制を確立する方法として、次の二つのことを主張していた。すなわち、一つは暴力革命である。もう一つは、議会制民主主義の発達している所では、平和的方法で、まず議会の多数政党になり、漸進的にその目的を達成する「議会主義」である。ワイマール・ドイツでは、議会第一党のマルクス主義的社会主义政党の社会民主党は、レーニンとは違って、「議会主義」を主張した。その結果、ドイツでは、相対主義的民主主義論が支配的になって行ったのである。それを理論化したのがケルゼンの民主主義論である。⁽⁸⁾ ヒトラーは、ムッソリーニを教師にして彼から学びつつ、ドイツ的ファシスト政党のナチス党を創立した後、マルクス主義的社会主义政党とは逆の目的に向かって、この「議会主義」を利用してワイマール共和国を打倒して行ったのである。つまり、彼は、議会制民主主義の手段を用いて議会制民主主義体制そのものを打倒する目標を掲げて、議会闘争に参加し、その戦術が効を奏し、一九三三年一月三〇日、政権掌握に成功したのである。ナチス党は、政権掌握後直ちに、議会制民主主義体制を破壊し、それに代わって全体主義的独裁体制を確立して行った。それは、資本主義体制を守護しようとする点では、ソ連とはその目的において全く正反対ではあるが、その支配手段と方法においては、つまり宣伝と暴力を用いて全国民をヒトラーの意志の下に強制的に編成する独裁体制の確立という点では変わらなかった。

以上見たように、世紀の転換期の時代的課題であった、経済構造の変化に伴う社会的・政治的制度の再編は、ヨーロッパ各国において、それぞれの国情の違いによって、その展開が異なる様相を示していた。では、アメリカではどうであったか。アメリカでは、その建国理念の自由民主主義と、その制度化された民主政治体制は、国民の間において絶対

的なものとして受容されていた。そのために、アメリカはヨーロッパで展開されているような体制選択を巡るイデオロギー闘争からは超然としていられることが可能であった。それ故に、言うまでもなく、マルクス主義的社会主義に基づいて社会的・政治的制度の再編ないしは再調整を企てようとする考え方は当然出てこなかった。その結果、現在のアメリカが抱えている諸問題の原因を科学的に究明して、その原因を取り除く対症療法を試みるならば、社会的・政治的制度の再編が自動的に成就されるものと考えられていたのである。もとより、制度は人間の行動様式のパターンであるので、制度が機能不全に陥っているのは、変化した環境に正しく適応できない人間の行動に問題があると考えられて、人間の行動を動かしている諸力を科学的に解明して、不適応の原因を究明して、人間の行動の再調整を行うなら、制度はその機能を回復して、制度の再編ないしは再調整は実現されるものと考えられていたのである。メリアム等によって企てられていた「政治科学」は、まさしくこの考え方の具体化であったのである。

以上、少々遠回りをしたのは、メリアムの「政治科学」の試みが、「科学としての政治学」の確立という意味ではそのアメリカ版であったと言う点だけではなく、またそれが世界史の中で担うその特異な役割が持つ政治的意味を明らかにしたかったからである。要約するなら、当時、資本主義国家に課されていた社会的・政治的制度の再編の任務、それはアメリカでは革新主義運動によって担われていたが、第一次大戦後、運動の挫折と共に、その任務が社会科学、その中でも政治学によって担われることになり、その結果、「政治科学」の確立が求められて行ったのである。と同時に、二〇年代後半から三〇年代後半にかけて、ファシズムの台頭と共に、「政治科学」は、次第に全体主義に反対してアメリカ的民主政治体制を守る体制擁護的学問へと発展して行くのである。では、「政治科学」はどのようにして「権力の科学」として展開されて行ったのか、次に見ることにしよう。

メリアムは、一九二一年のアメリカ政治学会雑誌に「現在の政治学の研究状況」と言う論文を発表して、次のように

主張した。世紀の転換期までは制度論的政治学が支配的であった。しかし、一九〇三年にアメリカ政治学会が創立された前後に、制度解釈の他に歴史的方法と比較的方法が、政治学の方法として用いられ、「国家の諸問題に関する経験と省察の諸結論」から成る「政治的深慮」(political prudence)を組織化してきた。⁽⁹⁾その後、心理学が急速に発達して、人間の政治行動を解明し、さらに人間の集団活動も統計学の発達によって計測できるまでに至っている現状から見て、政治学はその方法を再検討すべき時期に來ている。⁽¹⁰⁾政治学は、自然科学と同様に科学でなくてはならない。といっても、勿論、ミルやブライスの主張の通り、実験が困難であるために、自然科学と同様にはなり得ないが、その対象のデータを数量化、比較化、標準化を行って経験主義的に捉え、仮説を実証的に検証することが可能と考えられる。従って、政治学は、心理学、統計学、社会学、社会心理学、生物学、その他の隣接科学の研究成果と方法を活用して、その科学的方法を確立すべきである。以上の主張を、彼は、その後、一九二五年まで、強調点を変えながら八本の論文に展開し、そしてそれをまとめて一書にしたのが他ならぬ『政治学の新局面』であった。彼は、同書の中では、こうした「政治科学」確立の必要性の主張と並んで、さらにこれまでの政治学でその研究対象に取り上げられて来なかつた諸問題、すなわち市民教育、つまり政治的社会化、そしてリーダーシップ、政治的エリート、政治的人格の形成、政党、圧力団体、世論、投票行動、都市政治と行政等、第二次大戦後、行動論政治学によって本格的に取り上げられて研究されて行く論題を逐一取り上げて、各々の研究の現況、あるいはまだ始められていない論題についてはその研究が望ましいとの示唆を行っている。例えば、ウォーラスとリップマンについてその研究成果を積極的に評価している。⁽¹¹⁾メリアムが同書で今後研究されるべきであるとして取り上げた論題は、実は、シカゴ大学で彼の指導を受けた政治学者達、すなわち、後に「シカゴ学派」と呼ばれるようになる人々によって、その後、各々取り上げられ研究が深められて行き、第二次大戦後のアメリカ現代政治学を構成する諸アプローチやモデルとなって結実することになるのである。

メリアム研究者のカールによると、メリアムは、以上のように、「政治科学」を確立すべきであるという主張を展開したが、それは同僚と弟子達に対して激励ないしは忠告の意味で述べたのだと言われている⁽¹²⁾。しかし、メリアム自身も、自分の主張を実践して、次に述べるような「権力アプローチ」の先駆者となるのである。すなわち、彼は、権力を指導概念として政治現象を捉えて行くことになるのであるが、それが形になって現れるのは、一九三四年に刊行する『政治権力―その構造と技術―』においてである。彼は、弟子のゴズネルと共に、シカゴ市における有権者の投票行動についての実態調査を行い、それを政治学的に分析した著作『棄権―原因とコントロールの方法』⁽¹³⁾を一九二四に刊行し、その中で主権者である人民の棄権と言う政治行動によって、少数者支配の危険性が生まれる可能性がある点を指摘した。この実証的研究は、「有徳の市民の、有徳の市民による政治」である筈の民主政治観がアメリカの政治的現実に合致していないことを示すものであった。この調査研究から、彼は、民主政治がその理念の通りに作用するようにするために、市民を有徳にする「市民教育」の必要性を痛感し、市民教育についてのヨーロッパの学者との国際比較研究を実施して、その共同研究の成果を『有徳な市民の育成―市民教育方法の比較研究』と題して一九三一年に刊行した⁽¹⁴⁾。他方、国民の過半数が都市に居住し、従って市民の政治参加の場がかつてのタウンから都市に移っている現実を踏まえて、都市政治の実態を解明することが他ならぬ現代政治の解明に通じることになることから、シカゴ市政を研究した『シカゴ・都市政治を内側から見る』⁽¹⁵⁾を一九二九年に刊行した。また、大衆民主政の出現と共に、民主政治における政党指導者のリーダーシップの役割が注目されるようになり、彼は、一九二六年に刊行した『アメリカの四人の政党指導者』⁽¹⁶⁾において、リンカン、テオドア・ローズベルト、ウィルソン、ブライアンの四人の政治家を取り上げて、政治的リーダーシップの比較とその育成の問題を取り扱っている。このように、彼は、一九三三年まで、一九世紀において見られなかった現代政治の多様な側面について、心理学や統計学や社会学の学問的成果を利用して実証的研究を積み重ねており、これらの

実証的研究から生まれた政治研究の経験と分析方法を用いて、上記の『政治権力』を書き上げることになるのである。もっとも、この著作に明確な形で表明される彼の政治研究の分析方法は、すでに一九二五年一二月の、アメリカ政治学会会長就任講演「政治的研究調査における進歩」⁽¹⁷⁾の中においてすでにその輪郭が示されていたことは注目されて良い。その中で彼は次のように述べている。政府は諸法令やそれに基づく形式的な制度から成り立っているが、その諸制度はさまざまな状況の型の中にある人間の行動のパターンである。従って、政府やその活動である統治を科学的に捉えて行くためには、人間の行動や、そしてその行動を動かしている諸力を解明する必要がある。それ故に、政治学の主要な研究対象は人間の政治行動である。⁽¹⁸⁾ところで、今世紀に入って、工業化や都市化によって政治の世界を巡る環境の変化によって、人間は自己の属する集団や政治制度に対してその行動を再調整し、状況の変化に適應する必要があったが、しかし、人間は過去の伝統や習慣、または非合理的な動機によって行動する場合が多く、環境の変化に対応する形での行動の再調整や再適應が困難となっており、その結果、社会的・政治的問題が発生している。これまでの政治学は、「政治的深慮」、すなわち科学の域に達していない知識を組織化して、こうした問題の解明に当たって来たが、今や飛躍的に発達した自然科学や、政治学の隣接諸科学の発達した成果と方法を活用して、人間の行動を動かしている諸力を科学的に把握することが可能となった。もとより、人間の行動の社会的・政治的コントロールは政府を通じて行われるので、統治過程は人間の行動の側面から見ると、人間行為の社会的・政治的コントロールと組織化と言い直すことが出来る。⁽¹⁹⁾それ故に、人間の行動を動かしている諸力を科学的に解明して、その知識を利用するなら、社会的・政治的コントロールもより効率的に行うことが可能となるのは言うまでもない。このように、メリアムは、人間行動の社会的・政治的コントロール、すなわち権力的支配関係が政治の世界の最も核心的部分である点を明らかにして、この権力的支配関係を科学的に解明することが政治学の主要な課題であると主張した。こうして、メリアムは、政治の世界を権力的支配関係

・として捉え直して、それに焦点を当てて、政治の世界を研究する「権力アプローチ」を生み出して行ったのである。

ところで、権力を手段として人間の行動を政治的にコントロールする過程、すなわち権力過程を科学的に研究する「権力の科学」は、次の二つに分類することが可能である。すなわち、主に権力の主体に焦点を当てて研究する「政治的エリート論」と、もう一つの側面の権力エリートによる支配の態様やその権力行使の態様についての研究である。この二つの研究は一体的な関係にあり、「権力の科学」の内容を構成するものであるが、メリアムが『政治権力』において明らかにしたのは、後者の研究である。では、次にその内容を見てみよう。メリアムや、次に取り上げる「政治的エリート論」を展開するその弟子のラスウェル等のアメリカの政治学者にとって、「政治科学」の確立を目指して、当時の所与の政治的現実を眼に向けた時、一切の価値判断を排除して、つまり一切のイデオロギーにとらわれることなく、あるがままの政治的現実を考察しようとする、彼らの眼前に展開するのは、第一次大戦期の総力戦体制、その中で極端な形態のドイツの軍事独裁、一九一七年のロシア革命、一九一八年末から一九一九年初頭の失敗したドイツ革命やハンガリ革命、一九二二年のムッソリーニのローマ進軍とファシズム体制の確立、そしてドイツにおける一九二九年の世界的大不況の発生に伴って躍進するナチス党、などの戦争や、そして社会体制や政治体制の変革を巡る政治的変動であった。そしてそれらに共通して見られるのは、宣伝や煽動、そして宣伝と暴力の専門家から成る権力エリートの存在と、これらの権力エリートによる言語、象徴、神話、そして暴力の活用による大衆の動員ないしは掌握、さらにこれら動員された大衆の力を利用しての政権掌握とその支配権の確立ないしは暴力的な独裁体制の確立であった。従って、これらの激動期の政治的現実を解明する鍵的概念は、権力エリートないしは権力と言うことになるのは当然であったとも言えよう。「政治科学」の成立とこうした時代的狀況との内在的な連関性を、メリアムが次のような『政治権力』の執筆に取り掛かった状況について語った思い出話の中にあます所無く象徴されているように思われる。すなわち、「科学

的」政治学確立の必要性についての主張、そしてそのための研究機関の組織化、そして自分の主張を自ら実践するための研究調査等で疲労困憊したメリアムはドイツの有名な避暑地である北海のジルト島で休養する傍ら、自分自身の研究に一層集中する予定で、一九三二年六月、ベルリンに到着した。当時、ドイツは選挙期間中で、七月三〇日が選挙日であった。一九三〇年九月の選挙で一躍議会第二党に躍進したナチス党は、政権奪取を目指して、あらゆる宣伝技術を駆使して街頭闘争を展開していた真つ最中であつた。かつて学んだベルリン大学前のプリストルホテルに投宿したメリアムはナチス党の選挙闘争の有り様を目前にして、ジルト島行きを取り止めて、ホテルに立てこもり、六週間で書き終えたのが『政治権力』の草稿であつたといふ。⁽²⁰⁾メリアムは、宣伝に関する最新の理論を応用して、ワイマール体制によって価値剝奪された感じていた広範な大衆の感情を巧みに操作して、議会主義的方法を用いて議会主義体制そのものの破壊を目論むナチス党の政治技術が組織的に展開された状態をつぶさに観察することが出来たのであつた。そして、彼は、こうしたドイツの政治的現実から、権力行使の伝統的な方法が使い果たされ、コントロールの全く新しい技術が現れている点に留意しつつ、政治の世界を権力を中心に展開される一つの力学的世界として捉えて、同書を書き上げたのであつた。従つて、同書はナチス党の政権掌握を目指す権力闘争についての観察記録と言ふ一面も持っているのである。

さて、同書は、「社会的コントロールの過程において政治権力がいかなる役割を果たすのか」を研究目的に掲げて⁽²¹⁾おり、次の十章から成る。第一章「権力の生誕」では、権力は集団形成の必要性や有用性から生まれ、それが人間の社会関係における一つの函数である点が⁽²²⁾説明されている。すなわち、社会集団の間に緊張関係が発生し、存在する時、集団の統合を実現し、それと共に社会生活へのパーソナリティの調整が必要となるが、それに対応する形で、集団の統合とパーソナリティの調整を、権力を用いて図ろうとする権力追求者が現れる。権力追求者は説得や懐柔によって社会の組織化に成功した場合、暴力は回避されるが、失敗した場合、最後の手段として物理的な力が使用される。政治は、

「共同社会のさまざまな集団や個人の間には、多くの場合にはかえって物理的力に代わるものとして、何らかの均衡・調整・和解案などを作り出す必要性が存在することの結果として」登場する。⁽²³⁾「ソヴェイト・ファシスト・ナチス」のリーダーは「大衆の欲求や潜在力を、多種多様な形で象徴として解釈して」、それを積極的に活用している。すなわち、彼らは、人々を「指導者集団の中心部に引き付け、そこで他の人々と融合させる」「磁石」として象徴を用いているのである。こうしたことや、大衆の組織化の能力が際立って長じていること等に見られるように、「現代的リーダーシップは、二つの要素、すなわち象徴の操作と組織化の能力とが際立って重要であることを示している。」つまり、現代政治においては、象徴操作に精通し、組織化の技術に優れた能力を持つリーダーが集団統合の機能を担当することになるのである。⁽²⁴⁾それ故に、権力過程は必然的に権力エリートによる象徴操作と組織化を中心に展開されることになる。この過程がこの章で説明されている。

第二章「権力の一族」では、権力による統合が最も組織化されている集団である国家と、他の権力集団の共通性と相違点が論及されている。第三章「無法者の法」では、権力集団の中でも、とりわけ合法性を持たないギャング等の非合法的暴力組織について論じられている。第四章「権力の表」は、メリアムが現代政治学に対して行なったその貢献度の点では、最も高いと言われている部分である。彼は、権力の永続化を図るための権力操作の手段として、バジヨットによって国家権力の二つの構成部分としてあげられている「尊厳的部分」と「実効的部分」を想起させるような、クレデンドラ (credenda) とミランダ (miranda) という二つの新しい概念を作り出した。彼は、現代政治における権力の正当化機能を象徴操作の観点から捉え直して、人間の知性に訴えて、権力の合法性を大衆に心底から信じ込ませることの出来るイデオロギーや信条体系をクレデンドラと定義し、次に、大衆が心から権力に讃嘆と忠誠を捧げるように、視覚、聴覚、美的感覚等に訴えて、権力への情緒的帰依感を喚起させる手段をミランダと定義した。クレデンドラの最も進歩的

で人道主義的な形態が民主主義である。⁽²⁵⁾ ミランダの典型は、旗、制服、行進・演説・音楽等を伴った大衆的示威行為、記念日、物語と歴史、戦争記念碑や博物館、巨大な建造物等である。⁽²⁶⁾ 現代では、これらのクレデンダとミランダは、一貫した公民教育の体系によって、系統的に発展させられている。権力把持者は、こうした体系の下で、両者を混ぜ合わせてその権力支配の安定・強化を図る。従って、クレデンダとミランダは権力状況の礎石である、とメリアムは結論づけている。⁽²⁷⁾ 第五章「権力の裏」では、被治者の観点から、暴力、恐怖等の権力の影響について検討している。第六章「権力の窮乏」では、被治者が過度の権力行使に対して自分を守る手段や方法、態度や工夫、つまり被治者や「負け犬」の権力に対する抵抗から権力獲得に至るまでの多様な方法が検討されている。第七章「権力の技術」では、権力把持者が権力を維持するためにどのような知識が必要であるのかが考察される。要するに、権力把持者は自己の権力の基礎になっている共同社会の維持・発展を図るべきであり、そして適切な価値配分に努め、中庸を旨とし、権力集中を避け、計画に基づいてリーダーシップを発揮し、正義と秩序のために均衡を保ち、社会的コントロールにおいては強制の契機を減らし、出来るだけ暴力は使用しないように努めるべきである。なぜなら、暴力の使用は統治の失敗の告白であるからである。それ故に、組織化、教育、圧力集団の活動によってその目的を達成するように努めるべきである、と権力把持者に対する勧告がなされている。⁽²⁸⁾ 第八章「自己放棄による権力」では、権力のために死を賭する、自己放棄・自己犠牲の精神を被治者の間に生み出す事に成功した場合、権力は最も強いと言う事が論証される。⁽²⁹⁾ 第九章「権力の病と死」では、まず権力の病として次の六点が挙げられている。すなわち、(1)所与の体系が集団および個人にとって十分に機能しないこと、(2)社会的統合の弱体化、(3)指導者層の人的弱体化、(4)組織化と行動の技術における欠陥、(5)士気低下、(6)イデオロギーと象徴作用の弱体化。⁽³⁰⁾ この六点が現われると、権力は病に冒され、死へと向かう。つまり、「権力の病と死は、権力の生誕とちょうど逆の状況の例証」である点が論証される。⁽³¹⁾ 最後に、第一〇章「現代権力の諸問題」では、

現代世界において権力に生じつつある諸傾向について次のように述べている。すなわち、「今日非常に重要になってきている権力把持者の技術の最新の部分は、公民教育・宣伝・士気」である点⁽³²⁾、また経済と政治が相互に接近し、さらにこの両者に技術が加わり、三者が一体となって、新しい権威が作り出され、かつてのように「軍事的・強制的な制裁」をあまり使わないで、経済的制裁あるいは経済的処分で支配が可能となった点が明らかになった、とメリアムは指摘している。⁽³³⁾

権力概念を実体説と関係説に分類したことで有名なカール・フリードリヒは、メリアムが『政治権力』の中で権力と権威を混同している、と批判した⁽³⁴⁾。クリックも、フリードリヒの批判を踏襲して、「メリアムの『権力論』の弱点は、権力と権威とを区別していない」点にあると⁽³⁵⁾、あるいは政治権力と権力一般とを混同していると指摘し、とにかく、それは「非常に曖昧で漠然としており」、その結果、「政治の本質が歪められ、正当な権威の問題が回避されている」と批判している。⁽³⁶⁾ 顧みるなら、ホッブズが近代国家の本質を「権力国家」として捉え、その帰結として近代政治学を「権力の学」として確立しようとしたが、彼の時代も一九二〇年代や三〇年代と同様に、体制の変革期であった。フリードリヒも指摘しているように、新しい政治体制が誕生する時―それは、他面、古い体制が崩壊する時でもあるが―、権力が強調されるので、マキアベリとホッブズは権力の政治学者たらざるを得なかった⁽³⁷⁾のであり、その結果、政治の安定期において強調される権威について殆ど理解を示していなかったのである。メリアムも、彼らと同様に、体制変革の試行錯誤が繰り返され始めていた時期に、『政治権力』を執筆しており、従って、権威よりも、権力を強調し、権力と権威を混同することになったのは時代的制約のなせる業であったと見てもよからう。この点は、同書についての刊行当時の書評にも次のように指摘されている。「著者の関心は、同輩に対する統治支配権を獲得しようとする者が採用する手段の倫理、法的妥当性ないしは政治的正当化ではない。彼の関心は、むしろ権力の獲得・保持・喪失のダイナミックな過

程についての現実主義的な詳細な分析であった。⁽³⁸⁾ともあれ、メリアムが政治を権力把持者の象徴操作と組織化過程を中心に展開される権力過程として捉えた視点は画期的なものであり、それはアメリカにおける現代政治学の「権力アプローチ」の始点と見ても良からう。しかし、「政治科学」の主唱者がこうした「権力アプローチ」を取ったことについて、その反対者からは、彼が「フランシス・ベーコンとニコロ・マキアベリの二十世紀的化合物」であると批判されている。⁽³⁹⁾確かに、この指摘は「政治科学」の基本的特徴を見事に捉えた見方といえよう。

さて、このメリアムのアプローチをさらに発展させて行くのがその弟子達、とりわけラスウェルである。次に、彼の「権力の科学」論を見る前に、簡単にキャトリンの政治学について触れておきたい。なぜなら、二〇年代において「政治科学」の確立を主張し、かつ実践したのは、メリアムだけではなかったからである。メリアムは政治学の科学化に際して心理学や生物学をモデルにしようとしていたが、その他に、物理学をモデルに考えていたマンローや、経済学をモデルにしようとしたキャトリンがいたのである。⁽⁴⁰⁾その中で、キャトリンの「政治科学」の試みはラスウェルに影響を与えているので、その主張を以下簡単に見ておきたい。

キャトリン (George E. G. Catlin, 1896-1979) は一九二〇年オクスフォード大学を卒業後、一九二四年にアメリカに渡り、コーネル大学で学位を取得後、約十年間、同大学で政治学教授として活躍し、その後、英米の大学やカナダの大学で教鞭をとる傍ら、英米親善関係の発展のために尽力し、その功績によってイギリス政府よりナイトの爵位を授けられている。彼は、メリアムの『政治学の新局面』が刊行された二年後の一九二七年に『政治の科学と方法』を刊行し、その中で、社会科学の中で自然科学をモデルにして、その科学度を高めている経済学から政治学は学ぶべきであると、次のように主張した。上述したように、経済学の研究対象は言うまでもなく経済現象であり、それは人間の経済行為から成り立っている。人間は経済行為を行なう場合、概して最少の費用で最大の効果を挙げようとする合理的な行動をと

る。そこでこの合理的行動をとる側面のみを抽象化して「経済人」と言う概念を作り出して、その「経済人」の財貨の売買を巡る諸関係を経験的かつ実証的に研究することによって、経済学はその科学度を飛躍的に高めて行った。キャトリンは、経済学と同様に、政治学も、経済学の前提となっている「経済人」と同様な概念、すなわち「政治人」(the political man)と言う概念を作り出して、そうした「政治人」の相互作用を研究するなら、政治学もその科学度を高めることが可能となるのではないかと考えた。そこで、彼は、「可能な限り他人の意志を自分の意志に合わせて方向づけようと努め、そして可能な限り自分の意志が他人の意志によって妨げられるか、コントロールされるのが少ないように努める」人間、つまり「権力追求型人間」を「政治人」と定義した⁽⁴¹⁾。そして、政治現象の基本単位はこの権力を追求する「政治人」の活動であって、国家のそれではない⁽⁴²⁾。政治が展開される場所は権力を巡る「市場」であるので、政治学の対象は権力ある、と主張した⁽⁴³⁾。このように、キャトリンは、社会現象の内、権力を媒介にして作り出される人間の活動、つまり権力現象を経験的かつ実証的に研究することによって、政治学を科学化することが可能である、と主張したのである。メリアムよりも、キャトリンの方が、「政治科学」を「権力の科学」として確立しようとした点では、時的にも先んじていたばかりでなく、その内容にもより鮮明なものがあつたと言えよう。いずれにせよ、ラスウェルは、その恩師のメリアムとキャトリンの考え方を継承して、「権力の科学」としての「政治科学」をさらに発展させて行くのである。彼は、キャトリンの「政治人」の概念を基礎にフロイトの精神分析学を用いて、一九三〇年刊行の『精神病理学と政治学』の中で、次の二の「政治的エリート論」で取り上げる「政治的人間」論を展開して行くのであるが、その主張については、次の2で見ることにして、ここでは、彼の「権力の科学」論を先に見ておきたい。

上で紹介したように、メリアムは、権力把持者による象徴操作と組織化過程を中心に展開される権力過程を政治として捉えていたが、ラスウェルは、恩師の主張の内、「権力把持者」を「エリート」に置き換え、さらにこの「権力把持

者」の象徴操作と組織化過程の側面を、「エリート」の支配技術として捉え直した。すなわち、彼は、権力過程を「エリート」側からの権力操縦として捉え直して、そしてその側面に焦点を当てて政治現象を説明しようとしたのである。その試みは、一九三六年に刊行された『政治…誰が、何を、何時、如何にして獲得するか』⁽⁴⁴⁾において結実化している。では、その内容を概観しておこう。同書の中で展開されている彼の主張は、次の通りである。

「政治の研究とは影響力の内容とその主体に関する研究である。」影響力の主体とは、社会的尊敬、収入、安全等の獲得可能な価値を最大限に獲得する少数者のエリートであり、その他は大衆である。⁽⁴⁵⁾ エリートは、社会的変化に応じてそれに求められ特色は異なるが、技能 (skill)、階級、人格、態度に応じて分類可能である。エリートは、社会的尊敬、収入、安全等の希少価値を最大限に獲得して維持するために、その環境を操作する手段として、象徴、暴力、財貨、制度的慣行「または制度改革」(practice) を利用している。権力を掌握している体制エリートは、通常、その環境操作の手段として、社会の財貨、暴力、制度を支配する上で有利な立場にあるので、それらを用いるが、体制エリートに反対してそれにとって代わろうとする対抗エリート (counter-elite) は、価値配分から排除され、価値剝奪されている大衆層の不满を利用して彼らを体制に反対する方向に誘導し、彼らの支持を獲得して、権力を獲得しようとするので、まず権力エリートの支配の正統性を失わせ、次に大衆の支持を獲得するために、環境操作の手段の内、主に象徴に頼る他ない。従って、革命家は象徴操作の技能に秀でた人でなくてはならない。これは、技能の観点から見たエリートの分類である。その他に、階級、人格型、態度の観点からエリートの分類も可能である。西欧社会では、暴力、組織、取り引き、象徴操作が巧みなエリートが権力を掌握し、支配しているのが通例である。⁽⁴⁶⁾

以上紹介したラスウェルの『政治』において展開されている「権力の科学」の内容は、マキアベリの『君主論』を彷彿させるものがある。現代の政治現象を一切の価値判断を排除して、あるがままの状態を経験的に考察して行くならば、

当然、政治の世界において作用する最も重要な政治理念ないし政治理想は考慮されることがないのであるから、見えてくるのは、権力エリートが人間なら誰もが欲しがらる様々な価値の中で最も獲得したいと望む価値をいろいろな手段を用いて獲得し、保持し続けている状態であろうという事は容易に推察される。ラスウェルは、この状態を次に述べる「政治的エリート論」の立場から分析し、理論化したと見られよう。資本主義社会において、原則的に、価値の生産と分配は市場原理に委ねられているが、資本主義経済の法則が純粋に貫徹されるなら、分配においては、「政治の世界」の原則たる公正に反する事態が生ずるので、政府が分配における公正を確保するためにそれに介入することになる。その結果、政治問題は、その大部分、権力を用いての価値配分の問題として現われて来ることになるのは必然である。メリアムは、政治過程における権力エリートによる象徴操作と組織化過程と言う「支配の手段」の側面、つまり「如何に」(how)の側面を明らかにしたが、政治過程における目的の契機、つまり「何を」(what)に当たる「価値配分」の問題について明らかにしていない。その弟子のラスウェルは、この問題を「権力の科学」の中に取り込んだのは大きな功績と言えよう。但し、「政治科学」の確立を目指して、価値自由であろうと努めたために、政治的権力闘争における本来の目的の契機たる政治理念は一切捨象して、そればかりではなく、むしろ政治理念を大衆動員的手段、つまりイデオロギーとして捉え直して、権力闘争の目的をあくまでも経験的に捉えられる物質的なものに限定している点で、この時期の彼の主張は現実主義的なシニズムの色合いが濃いように見受けられる。いずれにせよ、現実主義的な観点から、政治を希少価値の配分を巡るエリートと大衆の間の権力闘争として捉える考え方は、第二次大戦後におけるアメリカ政治学の政治の定義に大きな影響を与えることになる。

戦後、ラスウェルの「権力アプローチ」を批判的に継承して、現代政治学の一般的体系理論の「政治体系」論^{システム}を展開したデーヴィット・イーストンは、『政治』に展開されているラスウェルの権力論の政治学における意義を、次のよう

に述べている。まず、第一に、ラスウェルは、政治学を権力過程そのものの研究ではなく、「社会の価値パターン」の形状と構成における変化の研究」として捉えた。なぜなら、人間は、ホッブズが指摘しているように、生きている間、その欲求の対象たる価値の獲得・維持のために権力闘争を展開するので、それが人間の政治生活を根本的に規定しているからである。従って、政治学は社会における価値配分において最も多くの価値を獲得・維持する影響力を持つエリートを研究しなければならない、と主張している。このように、彼が、政治研究における指導概念として権力と価値を取り上げ、そして権力と価値との関係を中心に政治現象を捉えようとした点は評価できる。しかし、彼は、社会において価値配分を巡って権力闘争が展開される政治生活を全体として捉えるのではなく、「権力を保持している少数者の役割の開明」、つまり、「支配集団の特徴、彼らの技能、階級と出自、主観的態度、人格的な特徴、さらに支配集団が権力の座に到達し、それを維持するために用いる手段」の開明に集中している点に限界がある。こうして限界は、彼が「大衆社会における権力の少数者への集中傾向を巡る問題」に関心を持ち、かつこうした「寡頭制的傾向が支配集団を超えて権力の分散を永遠に防止するであろうと仮定」した点に起因しているものと考えられる。第二に、ラスウェルが権力が政治研究の核であると言う確信を広めた結果、政治学において「権力アプローチ」を「街頭の腕白小僧から優等生に変えた」功績は評価されるが、しかし、権力は、政治生活において重要な変数の一つではあるが、それと同時に考慮されるべきところの、政治生活の決定的に重要な側面、つまり政治生活を全体として存続させるための政策決定過程を無視している。第三に、ラスウェルは、権力を広義に解釈し、さらに権力一般を政治の核心的現象であると主張しているが、それは政治を広義に解釈するものである。政治学にとって問題とされべきは、権力の政治的側面であり、権力一般ではなく、政治権力である。⁽⁴⁷⁾次に、ラスウェルの『政治』の批判としては、その副題「誰が、何を、何時、如何にして、獲得するか」の中で、彼が、「誰が」、「何を」、「如何にして」は同書の中で取り上げられているが、「何時」が取り上げ

られていないと言う批判もある。⁽⁴⁸⁾ こうした批判があるにせよ、ラスウェルは、『政治』の公刊後、「権力アプローチ」の代表者とみなされるようになるのである。

上述したように、「権力の科学」論は「政治的エリート」論と一体的関係にある。従って、それを見ておかない限り、「権力の科学」としての「政治科学」の意義について論じることが出来ない。「権力の科学」論は、一先ず終えて、次に「政治的エリート論」を見た後、それを含めて、全体としての「権力の科学」としての「政治科学」の意義や、それとアメリカ民主主義との関係について論究することにした。

- (1) Charles E. Merriam, *New Aspects of Politics*, Third Edition, Enlarged, With a Foreword by Barry D. Karl, 1970. 中谷義和監訳『政治学の新局面』、三嶺書房、一九九六年。訳書は一九二五年版を底本にしてある。一九七〇年度の増補版の原書には、邦訳書に入っていないが、一九二一年の“the Present State of the Study of Politics”と一九二六年の“Progress in Political Research”の、二つの論文が追加されている。引用に際しては、訳書を用いるが、訳書に入っていない二つの論文については、原書を用いる。
- (2) G. E. G. カトリン著・竹原良文・柏経学訳『体系政治学(上巻)―政治社会学の原理―』、法律文化社、一九七一年、八頁。
- (3) Edward A. Purcell, *The Crisis of Democratic Theory. Scientific Naturalism and the Problem of Value*, 1973, p. 18. メリアム『政治学の新局面』に関するその他の評価については、同訳書の監訳者・解説(二一五頁―二一六頁)を参照。
- (4) *Ibid.*, pp. 5-6, pp. 9-8. B・クリック著・内山秀夫・他訳『現代政治学の系譜』、時潮社、一九七三年、八七頁―一一頁。
- (5) R. Hofstadter, *The Age of Reform. From Bryan to F. D. R.*, 1955, 清水知久・他訳『改革の時代―農民神話からニューディール―みずず書房』、一九八八年、一五七頁―二四七頁。
- (6) メリアムの伝記や業績については、次の文献がある。Barry E. Karl, Charles E. Merriam and the Study of Politics, 1974. Ditto, Merriam, in: *International Encyclopedia of the Social Sciences*, vol. 10, 1968, pp. 254-259. なお邦語はなぐさのりとのり。
- (7) E. A. Purcell, *op. cit.*, p. 6, p. 26.
- (8) ハンス・ケルゼン著・上原行雄・他訳『デモクラシー論』(一九二〇年)、木鐸社、一九七七年、四二頁。
- (9) Merriam, “The Present State of the Study of Politics”, in: *ibid.*, p. 6.
- (10) *Ibid.*, p. 72.

「政策科学」としてのアメリカ政治学の形成

- (11) メリナム著・中谷義和訳『政治学の新局面』、五〇頁、五八頁、六九頁、九七頁。
- (12) B. D. Karl, "Charles E. Merriam", in: *International Encyclopedia of the Social Science*, p. 257.
- (13) Charles E. Merriam and Harold F. Gosnell, *Non-voting: Causes and Methods of Control*, 1924.
- (14) Charles E. Merriam, *The Making of Citizens: A Comparative Study of Methods of Civic Training*, 1931.
- (15) ditto., *Chicago: A More Intimate View of Urban Politics*, 1929. 和田宗春訳『シカゴ大都市政治の臨床的観察』、恒文社、一九八三年。
- (16) ditto., *Four American Party Leaders*, 1926.
- (17) ditto., "Progress in Political Research (1926)".
- (18) ditto., "Progress in Political Research (1926)", in: *New Aspects of Politics*, p. 341.
- (19) *Ibid.*, p. 237, p. 242.
- (20) Charles E. Merriam, *Political Power: Its Composition and Incidence*, 1934. 齊藤真・有賀弘訳『政治権力—その構造と技術』、東京大学出版会、一九七三年、上、一頁。
- (21) 同前訳書、三頁。
- (22) 同前訳書、二二頁。
- (23) 同前訳書、三〇頁。
- (24) 同前訳書、五〇頁—五三頁。
- (25) 同前訳書、一七六頁。
- (26) 同前訳書、一五一頁—一五二頁。
- (27) 同前訳書、一八八頁—一九〇頁。
- (28) 同前訳書、下、三三〇頁—三三二頁。
- (29) 同前訳書、下、三六〇頁—三六一頁。
- (30) 同前訳書、下、三九〇頁。
- (31) 同前訳書、下、四〇四頁。
- (32) 同前訳書、下、四四八頁。
- (33) 同前訳書、下、四六〇頁。
- (34) Carl Friedrich, *Constitutional Government and Politics*, 1937, p. 583.

- (35) クリック著・内山・他訳『現代政治学の系譜』、二四八頁―二四九頁。
- (36) 同前訳書、三〇三頁。
- (37) Carl Friedrich, *An Introduction to Political Theory—Twelve Lectures at Harvard, 1967*. 安世舟・他訳『政治学入門』、学陽書房、一九七七年、一七七頁―一七八頁。
- (38) W. Robson, "Review of Political Power by Charles E. Merriam," in: *The American Political Science Review* (以下、APSR と略記する), 29 (1935), p. 299.
- (39) A. Leiserson, "Charles Merriam, Max Weber, and the Search for Synthesis in Political Science," in: *APSR*, vol. 69 (1975), p. 176.
- (40) A. Somit, J. Tanenhaus, *The Development of American Political Science, 1982*, pp. 113-117. 例を以てマンロー (William Bennett Munro) は一九二七年刊行の『見えざる政府』(*Invisible Government*) の中で、次のように述べている。政治の法則が存在する筈である。政治学は哲学と社会学との「方法的結びつき」を断つなら、その法則は良く見えてくる筈である。従って、「科学者の方法論と客観性」を採用すべきである。(pp. 35-37) 彼の念頭にあった科学者とは自然科学者であったことを、一九二八年のアメリカ政治学会会長就任講演「物理学と政治学―古い類推の再検討」(*Physics and Politics—An Old Analogy Revised*) の中で明らかにしているのである。「政治科学」は、自然権、被治者の同意、世論の支配、人間の平等、自由放任、等々についての「知的不誠実性」から自らを解放して、新しい物理学から借用して、類推によって、実験の実験操作に耐え得る概念を探し出して、その上に、再構築されるべきである」と主張しているからである。(A. Somit, J. Tanenhaus, *op. cit.*, p. 114.)
- (41) G. E. G. Catlin, *The Science and Method of Politics, 1927, 1964*, p. 215.
- (42) *Ibid.*, pp. 141-142.
- (43) *Ibid.*, pp. 244.
- (44) H. D. Lasswell, *Politics: Who Gets What, When, How, 1936*. 久保田きぬ子訳『政治―動態分析』、岩波現代叢書、一九五九年。原書のリプリント版が一九五〇年にニューヨークの Peter Smith 社から刊行されており、さらに翌年の一九五一年に刊行されたラスウェルの著作集 (*The Political Writings of Harold D. Lasswell, The Free Press*. 以下、PW と略記する。) にも、*Psychopathology and Politics* (1930), *Democratic Character* と共に収録されている。なお、邦訳書には不適切な訳語もあるので、引用に際しては邦訳書をそのまま使用していない。その点をお断りしておきたい。
- (45) 同前訳書、一頁。
- (46) 同前訳書、一八〇頁―一八二頁。

- (47) D・イーストン著・山川雄巳訳『政治体系』、一二二頁—一二三頁、一二五頁—一二六頁、一二九頁、一五二頁。
(48) M・ワインスタイン著・吉村正監訳『行動科学派の政治理論』、東海大学出版会、一九七三年、一八八頁。

二 政治的エリート論

エリート (elite) という言葉はフランス語であり、日本語では「選良」と訳されている。エリートという用語が社会科学において広く用いられるようになったのは、パレートの一九一六年刊行の『一般社会学綱要』によってである。彼は、人間活動のあらゆる分野において、それぞれ卓越した能力を示す人間が存在する点に注目し、そうした種類の人間をエリートと定義した。例えば、料理は誰でも作ることが出来るが、普通の人が作った料理と、料理の名人といわれる人が作った料理とは自ずからその味を含めてあらゆる点で異なり、名人の作った料理はそれを味わった人は誰でも、それを賞賛する。このことは、人間活動のあらゆる分野にも当てはまると言えよう。パレートは、このエリート概念を政治の世界にも適用して統治の名人とも言える「統治エリート」を社会のその他の人々、すなわち非エリート層と区別した。そして、彼は、統治エリート、すなわち権力エリートを、次の二種類に分類した。すなわち、彼がいわゆる「残基」(residue) と言っている所の、本質的に保守的な感情が優勢な、現存の体制の支配権を掌握している権力エリートと、それに対抗して彼らの支配権を奪い取ろうとする革新エリートである。前者のエリートは彼ら自身の権力のみならず、現存の制度的装置の維持に専念する。他方、対抗エリートないしは革新エリートは、社会を新らしく作す直すために、権力獲得闘争を展開する。そして、彼らがついに権力掌握に成功すると、その後、行政を引き続き担当しなくてはならなくなり、必然的に彼ら自身も彼らが作り出した社会的構成体を保守しようとする。こうして、革新エリートも体制エリートへと変身し、エリートの周流ないしは循環が終焉し、新たな周流が始まる⁽¹⁾。実は、パレートは、彼より一〇

年前に、モスカ (Gaetano Mosca, 1858-1941) が『政治学原理』(一八九六年)(英訳では、『支配する階級』(The Ruling Class, tr. by H. D. Kahn, 1939) という題名になっている)の中で展開した、支配する政治階級に関する主張を受け継ぎ、それを社会学的に論拠づけて「エリート周流の法則」として主張したのであった。イタリアにおいて自由主義の代表的政治学者であったモスカは、その「政治階級」という概念をマルクスの「階級闘争としての政治観」に対する批判として展開したのであった。マルクスは、歴史を、生産手段を所有する階級とそうではない階級との階級闘争として捉え、生産手段を所有する階級を支配階級として規定し、さらに支配階級は国家を彼らの無所有階級に対する支配・抑圧の手段として利用している、と主張した。モスカは、マルクスのいう支配階級は経済的支配階級を意味している点で、その認識は一面的であると批判し、専制政治や民主政治を問わず、あらゆる社会には常に権力を掌握している少数の支配階級と多数の被治者が存在する。そして、この政治社会は神話(政治的フォーミュラ)によって組織され、支配階級の権力は普遍的な道徳的原則、神話によって正当化されている、と主張した。⁽²⁾ ミヘルスは、このパレートやモスカの政治的エリート論と、資本主義経済システムの発展と共に、すべての人間関係における合理化傾向と、その一環としてのすべての組織における官僚制化の進行と言うマックス・ウェーバーの「組織の官僚制化論」⁽³⁾を継承して、大衆的民主主義政党においても官僚制化と共に、さらに寡頭化が進行して少数の幹部に党内権力が集中する、と分析した。⁽⁴⁾ もともと一定の資格を持つ者が統治を担当すべきであると言う考え方は、プラトンの「哲人王」論において政治理論として完成された形で展開されている。そしてその後、現実主義的政治分析を行なう政治学者は殆ど政治的エリート論を主張している。また、「政治は、一人、少数者、多数者の名において行なわれようと、常に少数者による政治である。⁽⁵⁾」と言うブライスの指摘にも見られるように、民主政治においても統治を担当するのは少数の「統治の名人」と言われるエリートであることは、紛れも無い事実でもある。大衆民主主義の病理現象、すなわち大衆が民主政治の前提である

「合理的人間像」にふさわしい行動をとらず、習慣や慣習、そして非合理的な衝動に動かされたり、あるいは群集心理的に行動し、その結果、一方におけるデマゴギーの台頭、他方におけるボス政治やマシン政治が一般化して、政党やマス・メディアが巨大資本に買収されて、「世論による政治」は名ばかりで、実際は少数の巨大資本家による無責任な支配が継続し、政治腐敗と社会的不正義が蔓延するようになる。こうした事態に批判的な者は、そうした事態を生み出した原因が民主政治にあると考えるようになった場合、当然、民主政治に疑念を持ち、それに反対するようになる。そして、その際、必ず、彼らは政治の究極的目的である正義と社会的公正を実現するために、これらの理念を正しく体得し、それを実現する卓越した能力を持ったエリートに政治改革の期待を寄せるようになる。この傾向は、政治思想的にはプラトンの「哲人王」論の復活や、その変種として現れるようになる。例えば、レーニンの「前衛政党論」や、ユーロピア科学小説家のH・G・ウェールズの「新しいサムライ」や、シドニ・ウェップ夫妻の望んでいた高度の専門能力を持った行政官は、その変種と見られよう。こうした新プラトンの哲人王論や政治的エリート論は、リップマンの例にも見られたように、二〇年代のアメリカに受容されて、大衆民主主義の懐疑論者やその批判者に多大な影響を与えていたのであった。

次に取り上げるのは、メリアムの高弟のラスウェル (Harold D. Lasswell, 1902-1978) が展開した「政治的人間」論である。それは、フロイトの精神病理学の分析方法を用いて、権力追求型の政治家の性格形成過程を解明して、その特徴を抽出したものであるが、上述したヨーロッパの政治的エリート論の影響も受けており、さらにメリアム流の「政治科学」によって脚色されていて、アメリカ型「政治的エリート論」と見ても良からう。もともと、ラスウェルの「政治的エリート論」は「権力の科学」としての「政治科学」確立の成果の一つである。「ラスウェル政治学」の一部分であり、その上、時代の変化に伴って「ラスウェル政治学」の構成部分の内、強調点、が変化するが、それと共に変化して、第二

次大戦後に修正が施されるのである。すなわち、ラスウェルは、メリアムの「権力の科学」論を継承・発展させるに当たって、初めには権力の主体としての政治的エリートに焦点を当てて政治の科学的分析を展開し、次にそれを土台にして同時代の世界の政治的変動についての全体的な解釈論の構想を打ち出して行った。しかし、ナチス・ドイツの対外的侵略の開始と共に、彼は、全体主義体制からのアメリカの民主政治体制を擁護する「民主政の科学」を提唱するようになる。それと共に、政治的エリート論においても理論的な修正が施されていく。このように、ラスウェルの「政治的エリート論」は、ナチス・ドイツとの戦争に突入する前後を境に微妙に変化するので、一応、前期と後期に分けて考察した方が適切であろう。また、彼の政治的エリート論は彼の独自の「権力の科学」論における核となっている部分であり、それは他の部分と不可分の関係にあるので、以下、彼の政治的エリート論を見るに当たって、それに焦点を当てて論を進めるが、他の部分も触れることにしたい。その前に、彼の経歴を簡単に紹介しておきたい。

彼は一九〇二年イリノイ州で生まれた。父は長老派教会の牧師で、母は高校の教師であった。彼の生まれたドンネルソンは寒村であったため、両親は地方の名士として尊敬される地位にあった。両親は全米のレベルから見ると、中産階級に属していたと見られる。恵まれた家庭環境と優れた教師に出会ったこともあって、彼は、極めて早熟で、一九一八年に一六歳でシカゴ大学に入学した。専攻は経済学であった。学部時代に、マルクス、エンゲルス、レーニン、カウツキー、そして修正主義者のベルンシュタインを含めて、マルクス主義について学び、その強い影響を受けた。彼は、その後、終生、マルクス主義と対決し、それを批判し、それに代わる彼独特の「歴史哲学論」である「技能政治」(Skill Politics)論の構築を試みることになる。そして、それこそが、見方によると、彼の政治理論の最も重要な部分とも見られる。他方、メリアムと出会い、彼の指導の下で、政治学への心理学の導入によって、「政治科学」を確立して行く仕事に携わる。一九二二年に学部を卒業後、シカゴ大学政治学部の助手として研究者生活の第一歩を踏み出した。一九

二六年、二四歳で博士号を取得し、翌年の一九二七年に博士論文を単行本として出版した。著書の題名は『世界大戦における宣伝技術』(Propaganda Technique in the World War)であった。メリアムの指導を受けて、当時未開拓の戦時宣伝技術の実証的分析を試みたものである。博士論文執筆中、彼は一九二三年から二四年にかけて一五ヶ月に渡って、ヨーロッパに留学し、ジュネーブ、ロンドン、パリ、ベルリンなどの大学で学び、その間、オーストリア・マルクス主義の代表的な理論家のオットー・バウアーや、ギルド社会主義者のウェップ夫妻に会い、またロンドン大学ではケインズやウォーラスの 세미나にも参加した。そして一九二五年夏にも博士論文執筆のため、再度ヨーロッパに出かけている。一九二七年、弱冠二五歳でシカゴ大学政治学部助教授に昇進し、メリアムによって与えられた政治学への心理学の導入による「政治科学」確立の仕事に全力を尽くし、彼独自の理論を、『精神分析学と政治学』(一九〇三年)、『世界政治と個人の不安』(一九三五年)、そしてすでに紹介した『政治…誰が何を、何時、如何にして獲得するか』(一九三六年)という「輝かしい三部作」において展開して行く。⁽⁶⁾この三冊が一体となって彼の「権力の科学」論を構成し、そしてここに彼の前期の政治理論が展開されている。一九三八年、シカゴ大学を辞めてワシントンに移り、一九三九年、議会図書館の戦時コミュニケーション研究部の部長に就任し、第二次大戦中は、戦時情報局や軍の心理戦争部、国務省などの多くの機関で活躍した。大戦終了後、一九四六年にイェール大学ロー・スクールの教授に就任し、一九七〇年退職まで同大学においてアメリカの政治的エリート養成に尽力する。一九五六年にアメリカ政治学会会長に就任し、さらに一九七〇年にはアメリカ国際法協会会長に就任している。一九四八年に『政治行動の分析』⁽⁷⁾と『権力とパーソナリティ』⁽⁸⁾の二冊を、一九五一年に編著『政策科学』⁽⁹⁾を、一九五二年にケイプランとの共著『権力と社会』⁽¹⁰⁾、そしてその後、世界の政治的エリートの国際比較研究、政治の言語分析、国際関係および国際法に関する著作等、その他多くの著作を公刊している。『政治行動の分析』は一九三二年から一九四八年までの間に各学術専門誌に発表した一七本の論文を纏めた論

文集であるが、この一冊に彼の政治理論のすべてが集約されているとも見られる。そして『権力とパーソナリティ』（邦訳名は『権力と人間』となっている）は、『精神分析学と政治学』で展開した「政治的人間」の概念をさらに発展させているが、民主主義の価値と民主政治のために活躍する政治家の養成を主張する「民主政の科学」論を展開しているために、彼の初期の政治的エリート論が修正されている。とはいえ、彼の政治的エリート論を知る最良の著作と見られるよう。以上、彼の経歴とその著作活動を紹介してきたが、彼の著作を直接紐解いたことのある者は誰でも驚かされることは、彼がいかに一九二〇年と三〇年代初期までの、マルクス主義を含めて、ヨーロッパの最新の社会科学や人文科学の成果を十二分に吸収して、咀嚼して、彼独自の理論を構築し、発展させていたかという点である。ともあれ、彼の経歴を見たので、次に彼の政治的エリート論を見て行くことにしたい。

上述したように、ラスウェルは、キャトリンの「政治科学」の影響を受けて、政治は権力獲得を巡る「市場」とみなして、多くの人間の中で、人間がその獲得を目指して追求するあらゆる価値の中で、他のいかなる価値よりも、ただひたすら権力と言う価値のみを追求する人間、すなわち「政治人」の概念を継承して、この概念をフロイトの精神分析学を用いて発展させて行ったのが、彼の「政治的人間」の概念である。そしてそれを初めて主張したのは一九三〇年刊行の『精神病理学と政治』においてであった。彼によると、各国の近代政治史を見ても分るように、偉大なる政治家を抜きにしてそれぞれの国の政治史を語る事は出来ない。ところが、これまでの政治学は政治制度の理論的説明や正当化に終始して、その制度をその機能の側面から考察していないし、ましてやその制度を実際に動かしている政治家や、さらにこの政治家のパーソナリティ構造まで掘り下げて考察したことがない。従って、政治家をそのパーソナリティ構造まで掘り下げて研究し、その研究の上に立って政治家の行動や彼らの行動によって機能することになる政治制度の実際の動きが解明されるなら、政治の世界の実態はよりよく解明されることになるろう、と考えられた。⁽¹¹⁾このように、政治

家のパーソナリティ構造の研究が政治学にとっていかに重要であるのかという点を明らかにした後、マックス・ウェーバーの『職業としての政治』の中において展開された政治家の分類論やシュプランガーの「政治人」(Thomno politician) の概念、ユングの精神分析学に基づく政治的人間の分類等を考察した後、「政治的人間」をそのパーソナリティが形成される過程、つまりその人格の「発達史」をライフ・ヒストリーの考察を通じて明らかにすることが可能であると自説を展開し、次のような「政治的人間」の一般的公式を主張した。 $D \sim d \sim r \parallel P$ 。彼によると、この公式は、「十二分に(パーソナリティの) 発達を遂げた政治的人間の発達した事実」を表わしたものであると言う。では、具体的にこの公式は何を表わしているのか、彼の説明を聞いてみよう。「pは private motive (私的動機) を表わし、dは公的对象への displacement (転位) を表わし、rは公的利益の観点からする rationalization (合理化)、Pは政治的人間を表わし、 \sim は変形されると言うことをそれぞれ表わす。」⁽¹²⁾ラスウェルは、人間、すなわち彼の言葉によると、自我と言うことになるが、他人から大事にされ、さらに尊敬されたり、尊重されることを「価値付与」(indulgence) と定義し、他人から低く評価されたり、無視、ないしは極端な場合には攻撃され、否定されることを「価値剝奪」(deprivation) と定義している。人間は、幼年期に自我に対する低い評価を受けた場合、すなわち価値剝奪された場合、それに対する補完的反応として、相対的に権力を強調してそれを追求しようとする動機が生まれる。通常、この私的動機を、大体の人間も共有する。しかし、普通の人間と違って、この私的動機を自分の属する政治社会の公的目的に転位し、そしてこの転位を合理化する技能を身に付けて、それに用いて成功した場合、「政治的人間」が誕生する。そして、この「政治的人間」は、それが遂行する、または遂行することを望んでいる専門化された役割 (Function)、ないしはその役割の合成された性質に応じて、以下のように分類される。すなわち、政治的な煽動家、行政家、理論家、そしてこれらの各種の混合形態に分けることが出来る。彼によると、各々の政治的タイプは、その(パーソナリティの) 発達

史の違いによって生まれたものである、と解釈される⁽¹³⁾。ところで、ここで彼が「政治的人間」の典型として上げた煽動家、行政家、理論家は、レーニンやムッソリーニ等の政治家としての特徴を捉え抽象化したものと言えなくもない。なぜなら、彼がその理論を構築していた一九二〇年代において、ロシアにおいては社会主義革命の成功と、そして新しい社会主義政治体制が形成中であつたし、またイタリアにおいてもファシズム体制が確立しており、彼は、ヨーロッパにおけるこうした政治体制の革命的転換という政治的事件の強烈なインパクト下にあり、従つて、政治家と言えば、レーニンやムッソリーニがイメージされるのは容易に想像され得るからである。彼によると、政治的煽動家は、公衆の情緒的反応に高い価値を置く性格型である⁽¹⁴⁾。精神分析的に見るなら、強い自己陶醉型の人(narcissist)である⁽¹⁵⁾。煽動家は、自分と意見の違う人間は悪魔と結んでいると推理したり、また自分に反対する者は間違つた信念を持っているか、あるいは臆病者であると推理する。彼らは著しく論争好きで、自制心に欠けている⁽¹⁶⁾。次に、政治的行政家は、性格型としては、煽動家とは、その感情をより深遠でかつ抽象的でない対象に転位する点で異なる⁽¹⁷⁾。また行政家は、集団として見た場合、継続的な活動においてなされる努力の調整に価値を置く点で煽動家と異なる。行政家の間には、そのパーソナリティの発達過程における条件の違いによって色々なタイプに分けられるが、その発達の危機を無難に過ごすことのできた行政家は、彼らの組織それ自体の課題に非人間的な関心を示し、そして強調し過ぎることはないにしても、職務遂行や親しい仲間同士の間では断固として自己を主張する。彼らが抽象的な事柄に対して関心を示さないのは、彼らが情緒的問題についての処理の手段として抽象的な事柄を決して必要としなかつた事実起因する⁽¹⁸⁾。最後に、理論家は、「政治的確信の定式者」とも言い換えられているが、その特色については明確に規定されていない。政治的な偏見、選好、信条は、しばしば高度に合理的な形態で定式化されるが、しかしそれらは極めて非合理な方法によって育まれてきたものである。パーソナリティの発達史に照らして見ると、それらは、その各々が生まれた局面において持っていた

ものとは全く異なる意味を帯びる。⁽¹⁹⁾ラスウェルは、この異なる意味を帯びる色々な事例について、単純な体制順応主義者のみならず、強迫観念に支配される体制順応主義者や、社会主義者、愛国主義者、平和主義者、悲観論者などを挙げて説明している。例えば、人間の経済的な兄弟愛を煽動する著名な社会主義者についての説明では、社会主義者になったのは、彼の重要な私的動機が彼の兄弟に対する激しい憎悪であったのであるが、この憎悪の大部分を自分の兄弟から資本主義的専制へと変換させて、友愛的な平等という社会的理想を唱える形で過剰反応を起こしたからである、と述べている。⁽²⁰⁾

一八年後の『権力とパーソナリティ』では、「政治的タイプ」は、次のように定義されている。「政治的タイプを特徴づけるものは、激しい、満たされない尊敬への渴望である。これらの渴望は、第一次サークルにおいて強調され、しかもそれが満たされない場合に、公の目標（権力過程に関連ある人間と活動）に転位される。その転位は、公共の利益の名において合理化される。そこで、動機の発展という観点から、政治的タイプを要約するなら、次のようになる。私的動機を、公的目的に転位し、公共の名において合理化する。⁽²¹⁾そして、「政治的タイプの概念は各々の状況の権力追求機会が他の諸々の価値追求機会に優先して選択されるような特殊な発展経歴を辿る成長型である。⁽²²⁾このように、「政治的人間」の定義に関する限り、前期と後期においても、その主張はあまり変わっていない。但し、性格型に基づく「政治的タイプ」の分類が若干異なる。『精神病理学と政治学』において、「政治的タイプ」を政治的な煽動家、行政家、理論家の三種類に分類していた。しかし、ここでは、彼は、「政治的タイプ」については、初め、強迫的性格（compulsive character）と劇化的性格（dramatizing character）の二つのタイプを挙げている。前者の特徴は「人間関係を処理する仕方が極めて窮屈で、何かに憑れているようなタイプ」であり、後者の特徴は「他人に即座の情緒的反応を要求することである。」この性格は、「自己顕示欲、浮気性、挑発性、義憤性などの気味があるのであるが、とにかく、色々な工

作をしては他人を「アットと言わせる」ことに専ら関心のあるタイプ」である。煽動家は劇化的性格のタイプであり、行政家は強迫的性格のタイプである。政治的指導者は劇化的性格に近いが、割にその特徴の乏しい性格型である。⁽²³⁾ラスウェルは、その他に、もう一つの「冷徹型性格」(detached character) を挙げている。冷徹型性格は、表面的には強迫的性格に似ているが、あらゆる情念を持っていないように見えるタイプで、「有能な判事や仲裁人、調停者、外交上の折衝役、科学者」などがこのタイプから輩出されていると言う。このタイプの一例として、フランス革命時代のフーシェを挙げ、「生々しい感動が欠けているために、冷然たる無慈悲な破壊的行為に導かれ易い」特徴を示す点が指摘されている。⁽²⁴⁾

ラスウェルが以上のように「政治的人間」をそのパーソナリティの発達史過程についての精神分析的な研究から捉え直そうとしたのは、次のような独特な政治観を持っていたからである。彼によると、「政治は、紛争 (conflict) の領域であり、そして、相対立する当事者のあらゆる虚栄心や恨み、またナルシシズムや攻撃性を表面化させる。政治は非合理的なものの葛藤の舞台であると言うことは、ごく普通のことになりつつある。より正確に言うならば、政治とは社会の非合理的な基底が表面化される過程である。道德秩序が自然発生的に円滑に機能している間は、支配的な価値の正当化について疑う者はいない。しかし、道德秩序が尊重されなくなり、問題視されるようになると、起こり得る紛争を防御する反射的な解決策を求める真摯でかつ一般的な努力が行われる。政治は、社会が合理的であろうと努めている集合的生活のほんの一局面に過ぎないが故に、非合理的であるように見える。政治そのものが存在すると言うこと自体が、非合理的で、条理に合わないあらゆる制裁を伴った道德秩序がもはや挑戦されることなくして受け入れられなくなったことを示している。政治の(様相の)相違は道德的危機の結果であり、そしてそれは新しい道德的コンセンサスが生まれるなら、終わる。政治は挑戦されていないコンセンサスと次のコンセンサスとの間の推移である。それは紛争に

おいて始まり、最後に、解決で終わる。しかし、その解決は「合理的な最良」の解決ではなく、情緒的に満足されるものである。政治の合理的で弁証法的な諸局面は情緒的コンセンサスを獲得し直す過程に付随するものである。⁽²⁵⁾ 言い換えるなら、政治の動態は社会における諸々の個人の精神的内面における緊張から発生したものである。そして、政治的危機の場合、特定の原始的な動機が多くの人々の間に同時に再活性化されて、煽動家の作り出した象徴によって一定の方向に収斂されて、私的動機が集合的利益の観点から容易に合理化されることになり、政治的行為は共同的行為として現われるのである。さらに、政治はその活力を私的動機の公的対象への転位から得て、政治的危機の進化と共に、「政治的人間」の活躍が活発化するのである。⁽²⁶⁾ このラスウェルの政治観から、次の二つのことが帰結されることになる。すなわち、戦争や革命のような政治的危機においては、人間は合理的に考えて行動せず、精神分析学的に見て退行的行動をとる傾向が強く、その結果、原始的なサディズムと情欲が覚醒される。⁽²⁷⁾ つまり、大衆の下意識部分が表面化されることになり、政治的煽動家による大衆掌握と、既存秩序に対する挑戦が始まる。「政治的人間」は他の価値よりも権力を追求し、その獲得と維持のために、破壊的行為をも辞さないし、また現状に不満な大衆を利用して、権力を獲得した後、大衆をサディズムチックに支配したり、あるいは大衆のサディズムを外に向けるために戦争を起こすことも躊躇しない。従って、民主主義的な秩序と平和のために、社会の非合理的な基底が表出しないように「予防」することが何よりも緊急な課題として提起されるのである。精神分析学的に言うならば、「政治の問題は紛争を解決することよりも、それを防ぐことである。つまり社会において頻発する緊張の源泉を消滅させるために社会的エネルギーを傾注することであって、社会的抗議に対する安全弁の役割を果たすことではない。」⁽²⁸⁾ それ故に、「予防の政治学」(the Politics of prevention) ⁽²⁹⁾ が必要である。これが一つの帰結である。この方向は、後に左右の全体主義独裁に反対してアメリカ民主政を擁護する「民主政の科学」の形態を取ることになる。もう一つの帰結は、「技能政治」論ないし「技能革命」論への

展開である。政治的エリートの人格発達過程に焦点を当てて精神分析学の方法によってその性格形成の特徴を抽出して作り出した「政治的人間」の概念や「政治的タイプ」の概念は、厳密に言えば、政治的エリート論ではない。なぜなら、通常、政治的エリート論者によって主張されている「政治的エリート」とは、時代と場所によってその求められる資格は異なるにせよ、とにかく政治や統治に関係する何らかの資格を備えている人間群を指していたからである。ところが、ラスウェルの「政治的人間」は、見方を変えたと、普通の人間と違って、幼年期においてその自我が受けた低い評価に対する補完的反応行為として、その私的動機を公的目的に転位して、他のいかなる価値よりも、権力を追求するようになった「性格異常者」と受け取られるからである。つまり、それはネガティブな存在として解釈されているのである。この「性格異常者」が政治の世界でリーダーとして活躍することが出来るのは、その「激しい、満たされない尊敬への渴望」や「権力への渴望」を癒すために、「少なくとも最小限度の実効性を持った適当な技能を獲得し、練習することをおくべからざる要件とする。」その技能に関して、ラスウェルは、「その第一の資質は、⁽³⁰⁾『権力とパーソナリティ』では指摘している。言うまでもなく、大衆民主主義の時代において、私的動機を公的目的に転位し、それを合理化する「技能」は、演説や文筆の才能や、理論化能力、大衆を感化させ、説得する能力、等であるが、こうした「集団結合の才能」は、時代と場所の違いによってその内容は異なるにせよ、政治の世界において最も重要な技能である。そして、こうした技能を修得するためには時間も必要であるが、費用も掛かるので、ある程度の資産を持たない者にはその習得の可能性はない。となると、政治的エリートの精神分析学的特徴を明らかにすることだけでは、政治的エリートを正しく捉えたことにはならない。政治的エリートとなり得るためのその他の社会経済的諸条件を解明することによって始めて、政治の世界の中にある「政治的人間」が解明されることになるであろうことは言うまでもない。従って、ラス

ウェルは、「政治的人間」がどのような条件の下で、どのような技能を社会によって求められているのか、そしてどのような社会層がそうした技能の修得に関心を持っているのか、そしてその私的動機の公的目的への転位の原因となっている自我の評価が行われる価値体系はどのようなものなのか、などを社会の歴史的展開の中で研究する方向へ、その学問を進めて行くことになるのである。その研究成果は、一九三五年、一冊に纏められて、『世界政治と個人の不安』(World Politics and Personal Insecurity)⁽³¹⁾として公表された。それは、一九三二年からの二年間のシカゴ大学での講義や、クインシ・ライト編『世論と世界政治』(一九三三年)に寄稿した論文や、一九三三年のアメリカ歴史学会で発表した経済的好況や不況の人間に与える心理的効果に関する分析から構成されたもので、恩師のメリアムの『政治権力』の基本的主張を踏まえて、彼独自の理論体系を打ち出したものである。言うまでもなく、ラスウェルの政治理論において「政治的エリート」の精神分析学的研究と「技能政治論」は一体的関係にある。従って、「技能政治論」を欠く「政治的エリート」論は、ラスウェルの「政治的エリート」論としては一面的であるという謗りを免れ得ないであろう。そこで、彼の「政治的人間」論についてはすでに紹介したので、次に『世界政治と個人の不安』の内容を概観し、あわせて彼の「技能政治論」を見ることにしよう。

彼は、同書の冒頭、すなわち「第一章 世界の価値ピラミッドについての配図的分析」の初めに、次のように述べている。「政治分析は社会の価値パターンの形状と構成における変動の研究である。代表的価値は、安全、収入、尊敬である。どの時代においても、すべてのコミュニティにおいて少数のメンバーがこの各々の価値についてその最大のものを保持するが故に、この各々の価値の配分パターンの一覧図はピラミッドに似ている。この価値の大部分を獲得する少数者がエリートであり、その他の残余の者は一般庶民(rank and file)である。エリートは象徴を操作し、供給を制御し、暴力を用いることによってその支配権(ascendancy)を維持する。もっと形式張らない言い方をすれば、政治

は、誰が何を、何時、如何にして、獲得するか、の研究である。⁽³²⁾この文章において、彼は、第一に、エリートは、特定の社会において支配的価値を最も多く獲得した少数者であること、第二に、象徴を操作し、財の供給をコントロールし、そして暴力を使用することで、その支配権を保持している、と主張している。このラスウェルのエリートの定義は、第一に、エリートを特定の社会における代表的な価値の配分との関連において捉えている点、第二に、エリートの支配権の獲得・維持・配分の方法の中で、象徴操作を挙げている点に特徴が見られる。それは、彼が恩師のメリアムの『政治権力』の基本的主張を継承しながら、それに伝統的エリート論を批判的に摂取して、彼独自のエリート論を構築していったことを示すものであると言えよう。この文章の内容は、実は、すでに紹介した彼の著作『政治』の内容の要約である。というのは、『世界政治と個人の不安』は、ラスウェルの「権力の科学」としての「政治科学」の内容がすべて盛り込まれており、『政治』にはその中のエリートの支配権の獲得・維持・配分を巡る権力闘争としての政治の側面がより詳細に論究されているからである。彼がまだ三二歳で著わしたこの『世界政治と個人の不安』は三〇〇頁近い大著であり、その中に彼の気宇壮大な政治理論体系が展開されていて、それに接するものは、率直に言って、驚嘆を禁じ得ないであろう。なぜなら、若くして彼は、後述する通り、第一に、主観的にはマルクスとエンゲルスに匹敵する政治理論体系を構築しようとする問題意識をもってしたこと、第二に、その方法論の構築においては、二十世紀の戦争と革命の時代の政治動向を解明しようとする意図が込められていたことが看取されるからである。恐らく、二十世紀のアメリカの政治学者の中で、社会科学、人文科学の分野で、同時代のヨーロッパの最新の学問的成果を吸収して、マルクス主義と四つに取り組み、それを批判的に乗り越えて新しい壮大な「歴史哲学」になぞらえる政治理論を組み立て、それを用いて二十世紀の世界政治の動向を分析した人は、ラスウェルにおいて、管見の限りでは、いないのではないかと思う。いや、後世の人は、彼を二十世紀の最高の政治学者と評価するかも知れない。同書は、第一部方法、第二部象徴、

第三部条件、第四部コントロール、の四部から構成されており、「第一部方法」の中に同書全体の主張が要約されている。従って、以下、それを簡単に紹介して、同書に展開されているラスウェルの主張の概要を見ることにしたい。

ラスウェルは、一九世紀から二〇世紀の世界政治の動向を次のように捉えている。すなわち、一八世紀のイギリスに出現した資本主義経済が世界に拡大するに伴い、「全体としての人類の価値パターン」の形状と構成」において変動が生じ、その結果、個人の生活状況が不安定となり、この個人から成る国民国家も不安定化し、さらに、国家間の紛争解決の手段としての暴力が承認されている世界政治も戦争の危険を孕むほど不安定化している。この状況を個人のレベルに即して眺めてみるならば、個人は、その生活状況の不安定化によって、内面的に不安 (insecurity) に駆られるようになり、その解消を求めて行動に走る傾向を示し、こうした個人から成る国家の政治も不安定化し、世界政治も不安定な方向へと進むことになった。⁽³³⁾ こうした世界政治の動向は、一九世紀の後半になってようやく捉えられるようになったのである。それは以下の理由による。そもそも、一九世紀のイギリスでは、資本主義経済体制の安定的成長に伴い、「取り引きの取り決めを守る暴力によって支えられた同意が存在するところ」に「競争的市場」が成立した。ところが、当時の支配的な夜警国家論に象徴されるように、「取り引きの取り決めを守る暴力」が現実存在しているにもかかわらず、それが存在せず、「競争的市場」のみが存在しているかのような錯覚が生まれた。⁽³⁴⁾ その結果、社会学者も、「競争的市場」における企業家と同様な観点から世界や社会現象を捉えるようになり、社会理論は「政治哲学」と「政治経済学」に分裂し、さらに「政治経済学」も「競争的市場」において生起する形式的関係のみを取り上げて研究する「経済学」へと特化していった。こうして社会現象を総体的に認識する道が塞がれてしまった。「政治哲学」と「経済学」への分裂によって失われた社会現象の総体的認識を復活させたのは他ならぬマルクスとエンゲルであった。二人の行なった社会科学の革新は「競争的市場」の「政治化」であった。もっとも、マルクスが国家の死滅を予言した時、健全な政

治分析から逸脱したことは言うまでもないことではあるが。ともあれ、マルクスは、「競争的市場」が社会の価値ピラミットに対して持つ帰結を詳細に研究し、この観点から、金銭的計算法、所有権と契約の法律、議会主義的統治パターン、宗教の教理とその実際、そして科学と哲学の広く行き渡っている前提と方法を評価しているのである。⁽³⁵⁾

ラスウェルは、以上のように、マルクスとエンゲルスが現代社会理論に導入した全体的な認識について、それを高く評価し、多くの点でそれに匹敵する次のような現代社会認識の方法論を展開するのである。その際、彼は、ルカーチの『歴史と階級意識』（一九二三年）の中でマルクスの方法論を特徴づけた「総体性」の概念を継承して、⁽³⁶⁾社会現象の総体的認識方法を編み出そうとした。彼は、こうした自分の方法を「政治分析の配図的方法」(configurative method)と呼んでおり、それは次のような内容から構成されている。すなわち、この方法は、まず政治的変動の認識に際しては発展と均衡の概念を用い、次に同時代の政治的現実の認識に際しては観想的 (contemplative) 態度と操作的 (manipulative) 態度を取ると言うものである。彼がこうした方法を取ったのは、次のような現代の世界政治の動向についての彼独自の認識があったからである。彼は、政治的変動を「社会の価値パターンの形状と構成」の変化として捉え、それは、まず初めに、この変動によって不安に陥った大衆の行動を方向付け、かつその不安を解消させるような新しい象徴が創出されて、次に、この新しい象徴を創出した新エリートが不安に陥った大衆を掌握して、旧エリートに挑戦し、支配権を巡る権力闘争が発生するという形で展開されるとして捉えていた。つまり、彼は、マルクスと違って、政治的変動を階級闘争の観点からではなく、「エリート・象徴の変化」の観点から捉える方法を取ったのである。それ故に、彼の「配図的方法」においては、政治的変動の認識方法の内、第一の方法の「発展的分析」は、「エリート・象徴の変化」を、政治的出来事の発生源からそれが発展して向かう所との関係において解釈するというアプローチである。この方法をフランス革命からロシア革命までの政治的出来事の解釈に適用すると、それは、「プロレタリア社会主義」

の名において、プロレタリアが貴族とブルジョアジに取って代って台頭した、と解釈される。次の「均衡的分析」は、政治的変動を説明する変数の次元における量的変化の推移を考察して、エリートの構成における変化に焦点を当てて、政治的変動を解釈するアプローチである。彼によると、この「発展・均衡」の分析から「法則」ないしは「原則」の定式化が可能な場合もあると言う。次に、政治的変動の認識における「観想的態度」は、彼によると、とりわけ変化の「法則」の一般化に適していると言う。それに対して、「操作的態度」は、政治分析を操作的に行ない、管理の「原則」を具体的に挙げることによって、新しい可能性が観察者に開かれる、という⁽³⁷⁾。以上の配図的分析方法は、社会現象の総体的認識を行なうために、ラスウェルがマルクスの方法を継承しながら、それを自己流にプラグマチズムのチャンネルに流し込んで、彼独自のものに作り直したものであった。もっとも、「発展・均衡」分析に関して言えば、まず「発展」分析方法は、政治的変動の長期的分析方法として考えられているが、それは、マルクス主義の方法と違って、分析の焦点は「生産力と生産関係」の変化ではなく、「エリート・象徴の変化」であり、次の「均衡」分析は、マックス・ウェーバーから学び、政治的変動の短期分析方法である。「観想的態度」は、一応、「価値中立」的に対象の法則性を探求する態度であり、最後の「操作的態度」は、対象の中に、ヘルマン・ヘラーの言う所の「未来形成的な傾向」を探り、この観点から政治的変動の動向を操作的に研究する態度である。「観想的態度」がマルクスの言う「理論」に当たり、「操作的態度」が「実践」に当たる、と解釈される。つまり、両方の態度を取って対象にアプローチすることによって、「理論と実践の統一」が実現されるものと考えられたのである⁽³⁸⁾。

さて、こうしたラスウェルの「政治分析の配図的方法」は、第二次大戦後のアメリカで隆盛を極めた行動論政治学の方法論と比較して見ると、むしろルカーチやヘラーの目指した「総体性」認識に近いものと言えよう⁽³⁹⁾。さらに、マルクスやルカーチ、ヘラーには無い新しい政治認識の視覚を考案した点は彼の功績と言えよう。それは、彼が「内包的」

(intensive) 技法と名づけているものである。彼は、この新しい技法を編み出した点を自負して、次のように述べている。「マルクスとエンゲルスは、学問的研究の通常のソースである、著作、新旧の定期刊行物、手書き原稿などの第一次資料や、一般的観察によって、社会的発展の道筋を跡付けた。当時は、こうした方法が、所与の諸々の出来事の配図的關係の標本を作り出す主要な「外延的」手段であった。マルクス、エンゲルス以降、個人のパーソナリティ研究の「内包的」技法が開発されたのである。すなわち、個人のパーソナリティの発展をその発生的な順序において解明し、そしてその個人の経歴を同時期の他の人間の経歴と関係づける特殊な方法によって、個人が研究されるようになったのである。」そして、この「内包的」なパーソナリティ研究は、政治的変動の「物質的な」(material) 諸要素と相互連関している象徴的な諸要素に照明を当てたのである。実際の所、最も有力な内包的方法としての精神分析は、歴史的発展の象徴的側面を解明する点において大いに貢献しており、それは、必然的に、マルクス・エンゲルの弁証法の独創的な成果をさらに精緻化させるものである。⁽⁴⁰⁾以上、ラスウェルの方法論の概要を見てきたが、繰り返しになるが、それは、マンハイムの知識社会学を用いて、マルクスの方法論を批判的に摂取し、それをアメリカのプラグマティズムのチャネルに流し込んで彼独自のものに作り上げたものであった。一九二〇年代までのヨーロッパの社会科学の最良の方法論の成果とアメリカのプラグマティズムとを彼なりに合成した彼の方法論は、今日、忘れられているが、受け継がれるべきものではないかと考えられる。ともあれ、ラスウェルは、こうした彼独自の方法論を開発して、世界政治の動向にアプローチしていったが、その認識の成果はいかなるものであったか、次に見てみよう。

彼は、一九世紀において政治的変動のテンポが早まった原因を資本主義経済システムの確立とその拡大の中に見る。つまり、「分業の変化によって惹起された生活状況」の変化が社会における価値の量と配分の変更をもたらし、それによって個人の生活状況は不安定化し、精神的にも内面の不安が増大し、蓄積される、と見ている。こうして蓄積された

不安は「鬭争、交渉、調停、説得、ボイコット、補償、宣伝行為、等」の公然たる行動となって表面化する。その際、その行動は特定の象徴と結びつく。その結合過程は次のようになる。まず初めに、同じ不安を持つ者同士が互いにその不安を確認し合い、同類意識を發展させて、「同一化」(identification)の象徴を捜し求める。階級や民族などはこうした同一化の象徴の典型と言える。不安に陥っている大衆は、こうした象徴を見出した場合、一つの集団意識を持つようになる。次に、その不安を解消させるために、「安全」「平等」「福祉」等の要求が目標として掲げられる。そして、そうした要求は同一化の象徴の名の下で戦われ、集団意識はさらにより一層高められていく。最後に、共通の象徴の名の下での要求に注入されるエネルギーの量の大きさは、その要求が実現されるか、あるいは失敗するか⁽⁴¹⁾の期待にかかっている。ところで、このような「同一化、要求、及び期待の象徴」がある社会で採用される速さは、部分的には不安のレベルに依存する。不安の原因、その発散の方向は、社会毎にその定式化は異なる。ある社会において不安の定式化を行なう主体が複数存在する場合、当然、複数の象徴の間の競合が生まれることになる。次に、不安の程度も分業の変化が惹起する生活状況の変化によって直接的に影響される。例えば、ある地方のある工場に新しい機械が導入されると、それは、その工場の競争的地位を高めていく。そして競争に負けた工場の労働者は失業する。最後に、不安はある社会における問題解決の手段としての暴力の使用の方法の変更によっても直接的に影響される。⁽⁴¹⁾こうした不安は、「同一化、要求、および期待の象徴」を通じて大衆運動の形態を取って政治的出来事に影響を与える。従って、政治的変動の研究者は、公然たる大衆の行動の背後に、どのような不安が存在するのか、そして分業の変化や、暴力が使用される程度、個人の他人との第一次的な関わり合い(contact)と第二次的な関わり合いにおける変化によって、個人の生活状況がどのように変化して行くのか、を考察しなくてはならない。⁽⁴²⁾要言するならば、精神分析学を用いて人間行動の無意識的構成要素に注目するならば、有効な象徴を操作することによって大衆の不安をコントロールする可能性についての新しい認

識が開かれるのである。

さて、大衆の行動は、一体、どのような方向へ向かうのであろうか。数千人の生活状況は、概ね、分業の変化によって同じ程度に影響を受ける。しかし、その結果生まれる不安を解消する方向は多岐に亘る。ある社会においてある集団がその不安の定式化に際して、それを「神のたたり」にすることに成功した場合、宗教的儀式が活性化する場合もある。また、大衆運動の新しい目標が、アナーキズム、社会主義、何々主義と言う形を取ったり、不安の解消についての処方仕方も異なってくる。今日、分業のさらなる進展によって、象徴を作り出し、それを用いて宣伝によって大衆を管理することが現代の主要な文化的特徴の一つとなっている。その結果、「国内の騒動から自らを守るために、パン、サーカス、そして戦争に頼っていた昨日の支配者は、有効な象徴を流通させることによって大衆の不安をそらさせ、発散させ、曖昧にさせ、消失させることに熟達した新しい支配者にとって代わられるようになった。」二〇世紀が「大衆の反乱」の時代とか、あるいは「世界戦争と革命の時代」と言われているのは、まさしく資本主義経済システムの拡大と、それと連関して、大衆民主主義が進展して、大衆の情動が政治的出来事を動かしていることを何よりも証明するものである。つまり、「戦争と革命は集団不安が発散される大通りであり、そして大衆の緊張をほぐす諸々の手段を巡る競争である。⁽⁴³⁾」

以上が、ラスウェルの「政治分析の配図的方法」の中の、現代の政治的変動に対する「均衡」分析の概要である。この「均衡」分析に基づく現代の政治動向に関する認識を土台にして、彼は、さらに次のような「発展」分析を行なっている。つまり、政治的変動は、どこからどこへ向かっているのか、についての自説を展開している。彼によると、上述したように、イギリスにおける資本主義経済システムの確立とその世界への拡大、そして技術革新による分業のさらなる高度化が進行し、それに伴って「全体としての人類の価値の形状と構成」において変動が生じた。革命とは、エリー

ト、すなわち支配する少数者の構成、その補充の方法、そして大衆を管理する象徴、つまりエリートが用いる用語、イデオロギーの変化として解釈される。そして、世界革命は、エリートの補充の新しい原則と、人類の政治生活における新しい支配的イデオロギーとを導入した變動である、と見られる。疑いもなく、フランス革命とロシア革命は、支配者と支配的象徴の世界史においての主要な革新であった。フランス革命においては、新しいエリートのブルジョアジーが台頭し、彼らは新しい象徴の「自由、平等、博愛」を支配的イデオロギーに変え、支配権を掌握し、貴族階級に取って代わり、近代国家への政治的變動が起こった。また、資本主義経済システムの世界への拡大によって、すでにブルジョアジーの象徴は世界の「支配的」象徴に変わっていた。マルクスは、ブルジョアジーが唱えている「自由、平等、博愛」という象徴は、ブルジョアジーがその象徴の名の下で彼ら自身の階級的利益の実現を目指している、実際は、全人類の「自由、平等、博愛」を表わしているものではないと、そのイデオロギー性を暴露した。そして、彼は、全人類であるプロレタリアの「自由、平等、博愛」は「プロレタリアの社会主義」においてのみ実現されるのである、と主張した。こうして、一九一七年、プロレタリアを代表すると称する、少数の宣伝の専門家を中心とする知識人から成るボリシェヴィキ政党がロシアで政権掌握に成功した。それがロシア革命である。当然、ロシア革命以降の政治的變動は、新しいエリートとそれが用いる象徴の布置との関連において捉えられなくてはならない。上述したことから明らかのように、エリートの構成における大きな變動は、支配的な分業関係における大きな変化の作用として解釈される。それ故に、生産過程が著しく変更されるなら、エリートの変更の蓋然性も高まることは論を待たず(44)も無い。実際、二〇世紀に入って、独占資本主義の確立と共に社会・政治制度の再編が必然化し、それに伴って「エリート・象徴の変化」の蓋然性が高まった。ある所で起こった「エリート・象徴の変化」は同じ条件を持つ他の所に波及する傾向がある。一九一七年以降、ロシアでは、社会主義の名の下で国有化が行われ、社会主義と平等主義が進められて行ったが、こうした政

治的変動は、当然、その周辺国へと拡大して行った。その際、その拡大はその掲げる象徴の影響と言う形で進んでいったが、しかし、周辺国は、新しい象徴を最初に使用するエリートの範囲を制限して、その影響力の拡大を阻止しようとした。しかし、ロシア革命以降、世界の政治運動は、至る所で、ロシアのエリートが用いた用語、その支配方法を模倣した。例えば、イタリア・ファシズムとドイツのナチズムは、ある点では、平等主義的で社会主義的である。そして、一党が合法性を独占し、社会機能は広範囲に渡って政府の統制下に置かれ、立法部は執行部の助言機関に格下げされ、その構成においても職能代表が地域代表にとって代えられた。こうして、ロシアの新しい象徴とその支配の方法がイタリアやドイツへと拡大していったが、一方、その拡大は、次の二つの方法によって制限される動きが現われた。一つは、地理的限定である。それは、ロシア革命のリーダーは全人類であるプロレタリアの名の下でその要求が普遍的なものであると正当化しているが、ロシア革命はロシアだけに起こっているその局地的性格を強調して、その主張の正当性の普遍性を否定するやり方である。こうして、プロレタリアの革命は「ロシア」革命にその性格が変えられて、ロシアの地域内に封じ込められることが可能となった。もう一つの方法は機能的限定である。それは、普遍的象徴を用いることで利益を得ているエリートの社会的特徴を強調することによって、世界革命の普遍性を否定するやり方である。この方法を用いることによって、すべての人間の権利の実現を目指す革命は「ブルジョア」革命となり、次の「プロレタリア」の抗議象徴が成功する道を用意したのである。⁽⁴⁵⁾以上が、「発展」分析に基づく政治的変動についてのラスウェルの見解である。そして、この観点から、ラスウェルは、ロシア革命を次のように解釈している。すなわち、ロシア革命は、マルクスやレーニンが次の時代の支配階級であると持ち上げている「工場労働者」や「貧農」の支配権の掌握を画するのではなく、「肉体労働者の不満を不当に利用する術を心得た知識人と半知識人の台頭を画する」とものと解釈される。ソ連では、支配する少数者は、「官僚制」に対して繰り返し抗議し、告発を繰り返しているが、それは、広範囲の下層の

肉体労働者が階級意識に目覚め始めている初期の前兆とも見られる。しかし、肉体労働者が知識人に取って代わる可能性は少ない。そして、肉体労働者と知識人との闘争は延期されよう。その代わりに技能 (skill) 闘争が激化するの**は**必至である、と。

ラスウェルは、以上のような「発展」分析から、現代の世界政治の動向について次のような診断を行なった。現代は、世界史において、「不幸にも分裂し、絶望の政治に怒り、それに突き動かされた下層中産階級の積極的分子がロシア、イタリア、ドイツ、そして至る所で、彼らの苦境に反抗して立ちあがり、自己主張を行ないつつある時代である⁽⁴⁶⁾」、と。つまり、現代は資本主義から社会主義への変革の過度期にあり、社会主義社会は「自然必然的に」到来し、社会主義社会の支配階級は全人類そのものであるプロレタリアである、と主張したマルクスの現状分析と未来への予測に関して、ラスウェルは、「エリート・象徴の変化」に焦点を当てて、精神分析学に基づく「内包的方法」を採用して、上の資本家階級と下の肉体労働者階級の狭間に置かれている「危機にある中産階級⁽⁴⁷⁾」、とりわけその中の知識人と半知識人こそ、次の時代のエリートとなり得る状態にある、と主張したのであった。このラスウェルの主張は、政治学の科学としての妥当性の根拠を「社会的に自由に浮遊するインテリゲンチヤ」に求めたマンハイムの「歴史哲学」版と見られな**い**だろうか？ ラスウェルへのマンハイムの影響は、その他にも、後述するように、民主主義と科学の結合や、計画思想の導入等にも見られるのである。ともあれ、この主張は、「技能革命論」や「技能政治論」の形で展開されるのである。

さて、ラスウェルは、『世界政治と個人の不安』の「第一部方法」の中で、以上のような彼独自の「政治分析の配図的方法」と、それに基づく世界の政治的変動に関する認識の概要を述べた後、「第二部象徴」では、同一化の象徴としての国民と階級が肉体労働者階級や危機の中にある中産階級、国家を持たない諸民族をそれぞれ捉え、それによって台

頭した共産主義や国家社会主義に関して、暴力の期待の観点からは権力の均衡を、安全の要求の観点からは世界の危機を、平等への要求の観点からは独立運動を、覇権の要求の観点からは帝国主義運動を各々考察している。そして、次の「第三部諸条件」では、財貨とサービスという経済的条件について、移民、旅行、および政治態度という、個人の他人との第一次的関わり合いの役割について、市場の世界化、政治の国際化の進行に伴う人間の活動と組織における新しいチャンネルと注目領域という、個人の他人との第二次的関わり合いの役割について、各々考察している。彼は、次に、以上の考察の成果をアメリカの分析に適用して、アメリカの政治動向を概観している。その中で、何故に、ファシズムと
言う大衆の暴力的抗議運動がアメリカで発生していないのか、その理由として次の三点を上げている。すなわち、第一に、組織された労働者が弱体であること、第二に、「危機にある中産階級」を統合する共通の象徴が存在しないこと、第三に、アメリカは国内の困難な諸問題の解決の方向をラテン・アメリカと太平洋への膨張の方向へと摩り替えることに成功していること、を挙げている。そして、中間所得層集団の間に効果的な階級意識の育成を可能にする優れたリーダーシップが成熟するかどうかは、将来の問題である、と主張しながら、⁽⁴⁸⁾ラスウェルは、ここでも、同時代のヨーロッパを席卷しているファシズムのアメリカにおける台頭をあらかじめ診断出来る「予防的政治学」の必要性を力説している。⁽⁴⁹⁾最後の「第五部コントロール」では、次のような主張が展開されている。世界統一の問題は、世界に共通する一つの神話を見つけ出すことよって、解決することになる筈であるが、しかし、現在のところ、それは不可能である。つまり、世界の統一は遠く、不確かである。仮に、現在、世界の統一が予想される過程によって達成されたとしても、世界は不安定になるであろう。なぜなら、資本主義社会は中世以降の社会を特徴づけた「幻想の具体化」(the externalization of fantasy)⁽⁵⁰⁾への傾向を論証しているかも知れないからである。われわれの文明における不安の主要な根源的な源泉はこの「幻想の具体化」と関連する過程において生まれているのである。それは、また、象徴の世界を複雑にし、

さらに益々物質的な相違を大きくしている。フランス革命がエリートの構成の面では、貴族にとって代わるブルジョアジーの台頭と規定するならば、ロシア革命は、プロレタリアの名の下で遂行される第二のブルジョア革命と規定しても良い。なぜなら、資本家の支配は金権政治 (plutocracy) となり、上の資本家と下の組織された肉体労働者に挾撃されている中産階級、すなわち小ブルジョアジーの金権政治と貴族政治に反対する革命であるからである。中産階級は、生活するために技能を修得しなくてはならない。ところが、技能の修得に支払われた犠牲と報酬との間には、資本主義社会においては、不均衡が生まれる。それ故に、彼らは金権政治に反対するのであるが、しかし彼らの間には分裂があり、その結果、技能集団間の対立と闘争が発生する。⁽⁵¹⁾ ロシアで権力を掌握し保持している新しいエリートの社会的起源は、非金権的で、非貴族的である。フランス革命以降の世界革命は、ブルジョアジーを世界中の他の社会階層との矛盾を激化させ、そしてさらに、ブルジョアジーの間では、中間所得集団と金権支配集団との矛盾を激化させている。しかし、半社会主義化された諸国を長期的に展望するならば、階級闘争から技能闘争への発展の弁証法への移行が恐らく実現することであろう。⁽⁵²⁾

少々長くなったが、以上が『世界政治と個人の不安』において、ラスウェルが「エリート・象徴の変化」に焦点を当てて、フランス革命移行の世界政治の動向を分析したものの概要である。それは、彼の政治的エリート論が、政治家と言う「政治的エリート」を輩出させる下意识レベルのメカニズムの研究から始まって、次に政治的エリートを輩出させる社会階層的条件に関する研究へと進むにつれて、マルクスの社会主義社会到来必然論に対抗して、それを批判し、そのパラダイムを逆用して、「技能革命論」「技能政治論」を展開する方向へと進んでいることを示している。実際、彼は、一九三七年に「技能政治と技能革命」という論文を公表して、その中で、世界史は技能者の共和国の実現と保持の方向へ向かっての闘争であると解釈している。すなわち、大衆民主主義の時代においては、大衆を管理する技能の専門家で

ある宣伝家と組織家が支配権を掌握している。そして、現在、世界政治が不安定化し、戦争の危険性が高まるに従って、国内政治における暴力の専門家の比重が高まってきた。「技能集団間の闘争の未来、そして技能者の共和国を確立するための闘争の将来は、その多くが、不安に起因する危機の強度がどの程度にまで高まるかにかかっていることは明らかである。長期戦のストレスの下で、また戦争が近づきつつあると言う切迫感もたらすストレスの下で、暴力の専門家が支配するようになるかもしれない。もしそういう事態になったら、私的ビジネスの残留物が清算され、兵営国家(garrison state)が強化されることになるであろう。」⁽⁵³⁾このように、ラスウェルは、すでに一九三七年の時点で「兵営国家」の到来を「技能革命論」の観点から主張し始めたのである。

一九三九年九月、ナチス・ドイツとソ連は、両方からポーランド侵攻を開始し、第二次大戦が勃発した。アメリカは、ついにナチス・ドイツとの戦争に突入し、一九四一年一月に日本とも戦争状態に入った。戦争は暴力の専門家が支配するのに最適条件であるために、技能者集団間の闘争においても、支配権は宣伝家と組織家から暴力の専門家の軍人や警察官へと移行し始めた。上記したように、ラスウェルは、一九三七年にすでにこの傾向を「兵営国家」という概念をもって定式化していた。そして、第二次大戦が勃発した後の一九四一年に「兵営国家と暴力の専門家」という論文を発表して、その中でナチスやソ連の全体主義独裁を「兵営国家」として規定し、その特徴を詳述している。⁽⁵⁴⁾ラスウェルは、交戦国相互間に平時以上に相互影響と相互浸透の関係が進行する点を指摘し、アメリカにおいても、戦争が長期化すれば、「兵営国家」への傾向が強まる可能性があることを危惧して、「民主政の科学、あるいは社会科学の枠内にある政治的精神医学の科学」、つまり「兵営国家」の出現を予防する「民主政を守るための科学」の確立の必要性を主張するようになった。⁽⁵⁵⁾こうして、「技能革命論」の果てに「兵営国家」の悪夢を覗き見たラスウェルは、その政治分析の方法においても「観想的」分析よりも、「操作的」分析に強調点を移すようになった。つまり、「民主政の科学」としての「政

治科学」の精緻化に向かうことになるのであった。彼は、論文「兵営国家と暴力の専門家」を刊行した同じ年の一九四一年に『世論を通じての民主制』を公刊して、その中で、次のように主張した。選択される政策や、選ばれるリーダー、そして世論の根底にある信条次第では、民主制は生き残れることが可能である。民主制の存続に関わる諸問題を診断し、公衆を教育することを喜んで行い、かつそうすることが出来る社会学者が必要不可欠である。なぜなら、「必要なデータが専門家によって提供されないなら、社会は聡明に行動することが出来ないからである。」⁽⁵⁶⁾このように、この時点から、彼は、政治学、すなわち科学と民主主義の結合を主張し、実践するようになった。それと共に、政治的エリート研究と併行して、キャトリンから学んだ初期に戻って、「政治的人間」同士が織り成す政治力学の科学的研究へと、その研究の焦点をソフトさせて、「民主政の科学」としての「権力の科学」たる「政治科学」を一九四二年から主張するようになる。上述したように、ラスウェルは、「革命と戦争」の時代と規定される二〇世紀の政治動向を、政治体制がその実現を目指す政治的理想ないしは政治理念から「価値中立」的に、つまり経験主義的、実証的に考察し、精神分析学に基づく政治的エリート論、その一環として「技能革命論」「技能政治論」を展開した。その帰結として、イタリアのファシズム体制にも、ドイツのナチス体制にも、ソ連の共産主義体制にも、そしてアメリカの自由民主主義体制にも、共通に見られる政治現象の法則化に努めたのであった。ところが、人間を虫けらのように取り扱い、そして「政治犯罪人」やユダヤ人の大量虐殺を平気で行なうナチス・ドイツの帝国主義的野心が表面化して、戦争になるや、ラスウェルは、アメリカの自由民主主義体制をナチス・ドイツの侵略から守る必要性を痛感するに至った。そこで、彼は、政治学をナチス・ドイツの侵略からアメリカの自由民主主義を守る学問に変え、学問の分野でナチスと戦う姿勢を示すようになった。戦争の間、彼は、上述したように、シカゴ大学を辞して、ワシントン議会図書館の戦時コミュニケーション研究部長、国務省の顧問として対独戦を勝利に導くために尽力した。それと共に、彼は、アメリカの政治体制がその実

現を目指している政治理念を前面に掲げて、その理念実現のための学問、すなわち、「民主政の科学」を主張して行った。その際、彼は、政治学が使えるべき政治目標を次のように主張した。「民主主義的価値とは人間の尊厳に関わることであることを、われわれは確認したい。従って、社会がこの価値を実践に移した時に、民主主義的になる。そして、その時になって、その社会は、人間が相互に尊敬し合う共和国に成るのである。」⁽⁵⁷⁾この姿勢は、第二次大戦終了後も続く。すなわち、第二次大戦が右の全体主義独裁体制のファシズムに対するデモクラシーの勝利に終わったが、終戦と踵を接する形で、左の全体主義独裁体制のソ連との冷戦が勃発し、一九四〇年代末から五〇年代にかけて、米ソの世界の覇権を巡る戦いが熾烈を極めることになる。一九四六年、大学に戻り、エール大学法学大学院教授に就任し、再び活発な研究活動を展開した。そして、上述したように、一九四八年に『権力と人間』を公刊した。同書は、一九三〇年の『精神分析学と政治学』と、それ以降、彼が展開した政治理論を簡潔に集大成したものと見られる。しかし、その力点は、政治的エリート論から「民主政の政治学」へと移っており、彼の学問の流れの中で、「政治的人間」の精神分析学的研究と「技能政治論」をその第一期のものとするなら、次に「民主政の政治学」をその第二期のものとするなら、第三期の「政策科学」への移行の始点も見られるのである。⁽⁵⁸⁾彼は、同書の内容を次のように簡潔に要約している。「われわれは、デモクラシーの諸価値を実現するための一層完全な手段の編成という社会政治的目的を持っている。従って、権力と人格の相互作用の基本的分析に到達すれば、さらに一步を進めて、人間の尊厳という究極目的のためにその知識をいかに役立てるかを考察する。その点を境に、観想的アプローチから操作的アプローチに転じる。そして、権力や尊敬のような価値にすべての人が参与し、他の諸々の価値も一層豊かで、すべての人に解放されている社会、すなわち民主的社会的のために、権力を役立てる手段を工夫しようところをみる。」⁽⁵⁹⁾本書には、「民主政の科学」としての「権力の科学」論が展開されているが、それは、次の三のところを取り上げるので、ここでは触れないことにする。この文に垣間見ら

れるように、彼が「民主政の科学」を唱えるにつれて、政治的エリート論を實質的に放棄してしまう。この事を明確に示したのが同書である。以下、その点を紹介しておこう。

ラスウェルは、「政治的人間」を、その幼年期に満たされない尊敬への渴望を癒すためにひたすら権力を追求し、それを基底価値として他の価値を追求する「権力に飢えた人間」と規定した。⁽⁶⁰⁾ こうした人間が「政治的エリート」として一国のリーダーとなることは民主政治の理念に反する。そこで、彼は、一九三〇年では「予防の政治学」を提唱したが、その延長線上にある「民主政の科学」を『権力と人間』では、次のように主張している。「人間の最大敵は人間そのもの、もっと正確にいうなら、人間の破壊性である。人間の破壊性には二種類ある―破壊的衝動と破壊的活動。活動が破壊的となるのは、それが破壊的衝動を表現または激発する場合である。」⁽⁶¹⁾ 「政治的人間」がこの破壊的衝動の持ち主であることが証明されているとするなら、政治的エリートである「政治的人間」の破壊性の問題は、人類全体の視野から見れば、病氣と健康の問題に密接に対応していると見られる。⁽⁶²⁾ そうであるなら、民主政治を維持・発展させるために、民主的性格を持ったリーダーを育成しなくてはならない。⁽⁶³⁾ ブライスが言うように、「政治は常に少数の指導者による政治である」という命題が真であるなら、民主主義的価値の「人間の尊厳性」という基本的価値を実現する指導者を育成しないなら、民主主義は存続し得ないであろう。つまり、「民主的人格ならびに政体の発展を阻む一切の活動の不断の改造」に努める「社会的精神医学」すなわち「デモクラシーの政策学」を発展させなくてはならないのである。⁽⁶⁴⁾ そもそも、「政策学」というものはデモクラシーの価値の防衛と伸張のために、われわれの限られた知的資源をいかに利用するかを戦略を展させるという意味に解される。つまり、「政策」という術語を用いたのは、いかなる社会的目標に奉仕するために科学的エネルギーの一定の配分（自己配分を含む）が行われるべきか、その社会的目標を解明する必要性を示すためである。⁽⁶⁵⁾ こうした「政策学」は次のことを教えている。すなわち、「デモクラシーにふさわしい人格構成をもつ指導者が

共同社会によって支持されない限り、民主共和国の維持に欠くことのできぬ均衡を存続し得ないことは明らかである。従って、この民主的指導の問題は、結局、社会全般を取り扱う仕事に帰着する。われわれのデモクラシー概念からすれば、指導者は、少数の社会層から吸収されるものではなく、むしろ、あまねく共同社会全体から吸収されねばならない。「エリート」という術語は、記述的政治学では、指導者が輩出される社会構成を指すものとして用いられる。……民主的指導者は、広範な基盤から選出され、常に全共同社会の積極的な支持の如何に委ねるのである。また、少数の例外を除き、すべての成人は、自分がそれを望み、そのために一般市民の同意を得るのに成功する限り、決定作成過程に参与する資格がある。このような諸条件が支配している限り、一つの支配カストに権力が独占されることはまず無い。つまり、共同社会全体が、支配者と統治者を輩出するいわば一つの苗床なのである。すなわち、デモクラシーのエリート（「支配階級」）は、社会全体である。⁽⁶⁶⁾ラスウェルは、このように主張することによって、つまり、「民主政の科学」を民主政治を擁護・発展させる「政策学」に発展させることによって、民主主義論の建前論の国民は支配者であるという言説をそのまま額面通りに主張し、かつその帰結として、国民こそエリートである、と主張するに及んで、政治的エリート論を放棄した、と見られる。そもそも、政治的エリート論は、民主主義とは相容れない性格を持った政治理論である。彼は、一九二〇年代にモスカやパレートの政治的エリート論の影響を色濃く受けて、「政治的エリート論」の彼独自の変種としての「政治的人間」論を展開していったが、一九四〇年代の初めに、全体主義に対して民主主義を守る戦いを決意して以降は、アメリカの自由民主主義体制を守る戦いにおいて民主主義的価値を信じ、民主主義を守るための政治学の必要性を痛感するにつれて、必然的に政治的エリート論から離れていったのである。クリックは、「一九五二年になると、ラスウェルは実際に非民主主義的とみなされているエリートという概念に抗議した。」と、彼がモスカとパレートのエリート概念から絶縁した点を指摘している。⁽⁶⁷⁾

- (1) V・パレット著・北川隆吉・他訳『社会学大綱』(一九一六年)、青木書店、一九八七年、九九頁以下、一六四頁―一六六頁、三〇九頁。
- (2) G・モスカ著・志水速雄訳『支配する階級』、ダイヤモンド社、一九七三年、五七頁―五八頁、七七頁―七八頁、三四九頁―三五二頁、四六〇頁―四六八頁。
- (3) M・ウェーバー著・世良晃志郎訳『支配の社会学』I、一九六〇年、一〇六頁以下。
- (4) R・ミヘルス著・森博・他訳『現代民主主義における政党の社会学』(一九一〇年)、木鐸社、一九七二年、初版序文、vi頁、一六二頁―一七七頁。
- (5) H・ラスウェル著・久保田きぬこ訳『政治』、一七九頁。
- (6) ラスウェルの経歴とその学問的業績の紹介・評価については、次の文献がある。D. Marvick, ed., Harold D. Lasswell on Political Sociology, 1977, 6編者序文 (Introduction: Context, Problems, and Methods, p. 1-p. 72); G. Almond, "Harold D. Lasswell: A Biographical Memoir", in: Ditto, A Discipline Divided, 1990; 飯田文雄「ハロルド・ラスウェルの政治理論」(1)(2)(3)『国家学会雑誌』、一九九〇年、第一〇三号第三・四、同号第一一・一二、一九九二年、第一〇五号第七、八)。また、ラスウェルの弟子や関係者による記念論文集 (Arnold A. Rogow, ed., Politics, Personality, and Social Science in the Twentieth Century. Essays in Honor of Harold D. Lasswell, 1969.) には、ラスウェルについての思い出の他に、彼の学問全般にわたる研究および著作の目録がある。ラスウェルを取り扱った邦語文献は次の通りである。阿倍頼孝「H・D・ラスウェル」、白鳥令編『現代政治学の理論』上、早稲田大学出版部、一九八一年。藤原保信『二〇世紀の政治理論』、岩波書店、一九九一年。田口富久治・仲谷義和『現代の政治理論家たち―二一世紀への知的遺産』、法律文化社、一九九七年。なお、ラスウェルの初期の三部作を「輝かしい三部作」と言ったのは、ソミットとタネンハウスである (Sommit and Tanenhaus, op. cit., pp. 127-128.)。
- (7) H. Lasswell, The Analysis of Political Behavior. An Empirical Approach, 1948. なお、同書には邦訳(加藤正泰訳『人間と政治』、岩崎書店、一九五五年)があるが、省略や誤訳が多く、学術研究書としての利用価値の点で問題が多い。
- (8) H. Lasswell, Power and Personality, 1948. 永井陽之助訳『権力と人間』(改定新版)、一九六一年。
- (9) H. Lasswell, ed., The Policy Sciences, 1951.
- (10) H. Lasswell and A. Kaplan, Power and Society: A Framework for Political Inquiry, 1952.
- (11) H. Lasswell, Psychopathology and Politics, in: The Political Writings of Harold D. Lasswell, 1951.
- (12) Ibid., pp. 39-74.
- (13) Ibid., pp. 75-76, pp. 261-262.

- (14) Ibid., p. 78.
- (15) Ibid., p. 125.
- (16) Ibid., p. 78.
- (17) Ibid., p. 151.
- (18) Ibid., pp. 151-152, p. 263.
- (19) Ibid., p. 153.
- (20) Ibid., p. 157 ff.
- (21) ラスウェル『権力と人間』、四六頁―四七頁。
- (22) 同前訳書、二八頁。
- (23) 同前訳書、七七頁―七九頁。
- (24) 同前訳書、一〇八頁―一〇九頁。
- (25) H. Lasswell, *Psychopathology and Politics*, pp. 184-185.
- (26) Ibid., p. 173, p. 183, pp. 264-265.
- (27) Ibid., pp. 264-265.
- (28) Ibid., p. 197.
- (29) Ibid., p. 198.
- (30) ラスウェル『権力と人間』、四六頁―四六頁。
- (31) H. Lasswell, *World Politics and Individual Insecurity*, 1934. 本書は、第二次大戦後、メリアム『政治権力』、スミスの『良心を越えて』(T. V. Smith, *Beyond Conscience*, 1934) と合冊になって、『権力の研究』(A Study of Power) と題されて、一九五〇年にフリー・プレス社から刊行されている。ここでは、フリー・プレス版を利用する。
- (32) (33) Ibid., p.3.
- ラスウェルは、この文書の注にキャトリン『政治の科学と方法』、ラスキ『政治学』(Politics) (1931)、マウラーの著作 (E. A. Mower, *Simon or the Future of Politics*, 1930)、メリアム『政治権力』の他に、モスカ『政治学原理』(一九三三年)、ミヘルス『政党社会学』(一九二七年)、カール・シュミット『政治的なものの概念』(一九三二年) を参照した点を挙げている。この注は、ラスウェルの知的背景を知る何よりの例証になる。
- (34) H. Lasswell, *World Politics and Individual Insecurity*, p.23.

- (35) Ibid., p. 22.
- (36) Ibid., p. 24.
- (37) Ibid., p. 5.
- (38) ほうしたラスウェルの方法論的立場は、「民主政の科学」を主張するようになると共に、さらに明確化していった。参照、H. Lasswell and A. Kaplan, *Power and Society: A Framework for Political Inquiry*, Introduction, p. xi.
- (39) H. Lasswell, *World Politics and Individual Insecurity*, p. 24, note1. <ラー『国家学』、九七頁～一〇二頁、一六一頁～一六二頁。
- (40) H. Lasswell, *World Politics and Individual Insecurity*, p. 24.
- (41) Ibid., pp. 7-11.
- (42) Ibid., p. 9.
- (43) Ibid., p. 25.
- (44) Ibid., p. 5.
- (45) Ibid., p. 6.
- (46) Ibid., p. 7.
- (47) S・ノイマン著・岩永健吉郎・他訳『大衆国家と独裁』（一九四二年）、みすず書房、一九六〇年、第四章。
- (48) H. Lasswell, *World Politics and Individual Insecurity*, pp. 231-233.
- (49) Ibid., p. 26, p. 231.
- (50) Ibid., p. 268.
- (51) Ibid., p. 267.
- (52) Ibid., p. 279. ラスウェル『政治』、一三二頁～一三五頁。
- (53) H. Lasswell, *Skill Politics and Skill Revolution*, in: *The Analysis of Political Behavior*, p. 144.
- (54) H. Lasswell, *The Garrison State and Specialists on Violence*, in: *The Analysis of Political Behavior*, pp. 146-157.
- (55) Ibid., p. 157. なお、ラスウェルは第二次大戦後に「兵营国家」論を体系的に論究した著作『国家の安全と個人の安全』（*National Security and Individual Freedom*）を一九五〇年に刊行している。同書についての次のような詳細な紹介がある。永井陽之助、「紹介：H・D・ラスウェル『国家の安全と個人の安全』、『国家学会雑誌』第六六巻第五・六・七号、一九五二年。
- (56) H. Lasswell, *Democracy through Public Opinion*, 1941, p. 61.
- (57) H. Lasswell, *The Developing Science of Democracy*, in: *The Analysis of Political Behaviour*, p. 2.

- (58) D. Marvick, op. cit., p. 3, p. 30.
- (59) ラスウェル『権力と人間』、一一頁～一二頁。
- (60) 同前訳書、四七頁、六六頁～七〇頁。
- (61) 同前訳書、一三六頁。
- (62) 同前訳書、一三七頁～一三八頁。
- (63) ラスウェルは、民主的性格について論じた論文を、本注(11)に挙げた一九五一年の著作集に収めている。Democratic Character, in: The Political Writings of Harold D. Lasswell, pp. 465-525. 彼は、同論文の中で、人間の性格と政体の関係について、プラトン、アリストテレスの古典的アプローチを検討した後、「予防政治学」、すなわち「社会精神医学」の学問的成果を活用して、重要な価値が広く市民の間に配分され、共有されている民主主義的社会において、人間の潜在可能性に対する信頼感を有し、開かれた心を持った政治家をいかに育成するかという彼独自の政策論を展開している。
- (64) ラスウェル『権力と人間』、一四五頁、一七六頁～一八一頁。
- (65) 同前訳書、一四九頁。
- (66) 同前訳書、一三三頁～一三四頁。
- (67) クリック『現代政治学の系譜』、三〇七頁。

三 アメリカ民主制擁護論としての「政治科学」の展開

権力概念をキー概念とする「政治科学」の樹立が試みられると共に、M・ウェーバーやR・ミヘルス等の政治社会学が二〇年代末から三〇年代にかけてアメリカに受容されて行った。もっとも、M・ウェーバーについて言えば、その学問の全般にわたる受容は、パーソンズを例外として、ナチスに追われたユダヤ系社会科学学者や、自由主義的、または社会民主主義的な政治学者のアメリカ亡命によって始まり、第二次大戦後にその本格的な受容が行われ、M・ウェーバーの学問はプラグマティズムによって脚色されて、アメリカ社会科学の血肉と化するのである。権力概念をキー概念に用いて政治現象の解明を試みる「権力アプローチ」を確立したのは、言うまでもなく、M・ウェーバーであった。彼は、

「政策科学」としてのアメリカ政治学の形成

現代民主政国家では、政治制度は、国民主権ないし人民主権という国家権力の主体が国民または人民であるという国法学的主張、つまり国民が支配者であるという民主主義的な原理に基づいて作られているが、実際の所、現代民主政国家を象徴している裝飾的制度を透視して見ると、その裏にある実態は「権力国家」そのものであるという事実を冷徹にも暴き出して、権力国家に関する社会学的研究としての「国家社会学」を構想していた。しかし、彼は、その実現を果たすこと無く、一九二〇年急逝した。彼は、第一次大戦の戦後処理策としてのウィルソン大統領の理想主義が裏切られて、ドイツ国の地上からの抹殺を企てる国際体制の確立を目指すものとしか解釈されようもないヴェルサイユ条約に反対し、研ぎ澄まされた政治的リアリズムの観点から、ドイツ国を強力な権力国家として再建させることこそナショナリス
トとしての自己の債務と考えて、一九一九年、ミュンヘン大学の学生に向かって、その真情を吐露した講演を行なったが、それは『職業としての政治』⁽¹⁾という小冊子の形を取って公刊された。実は、彼の「権力アプローチ」はこの小冊子に集約されていると見ても良いのである。上述したように、ラスウェルは一九三〇年の『精神分析学と政治学』において『職業としての政治』を使っており、メリアムも、彼の伝記を書いたカールによると、ウェーバーとミヘルスを読み、それを周辺の同僚や弟子達に回し読みさせていたという。⁽²⁾ライサーソンによると、メリアムはその晩年にしばしばウェーバーの『職業としての政治』や『経済と社会』⁽³⁾について言及していたという。ミヘルスについて言うならば、メリアムは、実際、『有徳な市民の育成—市民教育方法の比較研究』(一九三一年)の編集に際しては、ミヘルスにイタリアの部分の担当を打診したり、さらに一九三一年に彼をシカゴ大学に招聘したりしており、⁽⁴⁾M・ウェーバー亡き後の「権力アプローチ」の継承者のミヘルスのアメリカへの影響は、その主著『政党社会学』の英訳版(一九一五年)を通じてはもとより、メリアムを中心とするシカゴ大学政治学部の人々と彼との直接的な交流を通じても行なわれたことは止目しても良からう。⁽⁵⁾

「権力アプローチ」と一体的な関係にある政治的エリート論を展開する者の中に、例えば、ミヘルスのように、人間の共同生活が営まれるあらゆる社会組織において支配する者は常に少数の権力エリートであるという社会学的認識から、人間の社会組織のある所においてどこでもエリートが支配するのは必然的現象であるという規範的な主張へと、その議論を進めて行った場合、つまり「エリート支配」を事実問題から規範問題へと転換させて、それを論拠にファシズム体制を正当化するようになると同時に、政治的エリート論は、科学の名を借りたファシズム弁護論として、民主主義者から批判されるのは至極当然のことのように思われる⁽⁶⁾。一九二九年の世界大恐慌によって、アメリカでは企業の倒産、それに伴う大量失業が発生し、二〇年代の相対的安定期の繁栄は終焉し、危機の時代へと突入して行った。危機の深化の程度においてアメリカをはるかに凌ぐワイマール・ドイツでは、一九三〇年九月選挙でナチス党が一躍議席を十倍増させて、ドイツ政治を左右する政治勢力として政治舞台の上に躍り出た。そして、ドイツでもイタリアに続いてファシズムの危険性が現実のものとなった。こうしたヨーロッパにおけるファシズムの台頭に直面して、「権力、権力、そして権力」をひたすら追求するファシズムは「少数者支配の鉄則」を主張するパレートやミヘルスの政治的エリート論によって正当化されていることが想起されるや、「権力の科学」としての「政治科学」に批判的な人々の中に、政治的エリート論や「権力アプローチ」、そして「政治科学」との間に、その方法論の根底にある哲学、例えば、価値相対主義等の点で共通点のあることを指摘し、「政治科学」はファシズムに繋がっていると主張する者が現れた。その代表者がエリオット (William Y. Elliott) である。彼は、メリアムの『政治学の新局面』(一九二五年) が刊行されるや、「政治科学」、すなわち政治学における「科学主義」はファシズムと哲学的に同根であるという批判を一連の論文において展開していった。彼は、第一次大戦後、オックスフォード大学でリンゼイの下で学位を取った後、アメリカに渡り、ハーバード大学で政治学を担当していた助教教授であった。彼は、戦後大きな力を持ち始めた、共産主義やサンディカリズム

等の左の急進主義、そして右のファシズムから、立憲主義的自由民主主義体制を守ることこそが自由民主主義国家の最大の課題であると考えていた。そして、この課題を実現するために、何よりもまず、自由民主主義国家は、当時、国家に課されている主要な課題である社会問題を解決する必要がある、そのために、国民の民主的な支持を得た強力な国家を確立すべきであると考えていた。彼は、こうした考え方をイギリスの理想主義国家論を批判的に継承・発展させようとするホップハウスやリンゼイから受け継いでいたのである。一九二〇年代初めに西ヨーロッパでは、こうしたエリオットの考え方は、当然、左右の急進主義者の攻撃的になつていたことは、言うまでもない。当時、左右の急進主義者達は、立憲主義的自由民主主義体制の批判に際して、この体制の根幹に当たる政治制度たる議会主義的統治システムを攻撃する戦法を取っていた。それによると、議員は寡頭化した政党の党議拘束を受けて、実質的に党幹部のロボットと化しており、その上、政党や世論に影響力を持つ新聞等のマス・メディアは金権資本家に買収されているために、ブルジョア政党は金権資本の代弁者に過ぎず、議会は国民代表機関であるというのは、名のみでその実態は「金権政治」の機関に過ぎない。それ故に、こうした腐敗堕落した議会を真の国民代表機関にするために、地域代表制を廃止して、それに代わって「職能代表制」を導入すべきである、と右の急進主義者が主張し、それに対しては、左のポリシェヴィキは、彼らが真の直接民主制の実現形態であると喧伝している。「ソヴェエト」の導入を主張した。こうした反議会主義論は二〇年代初期に強力に展開されており、それを理論的に見事に代弁したのがカール・シュミットであった。彼は、一九二三年に『現代議会主義の精神的状況』を公開して、その中で、次のような反議会主義論を展開した。自由主義・議会主義と民主主義は原理的に異なるものである。前者の精神的基礎である「討論」と「公開性」は、「大衆民主主義の進展」によって「時代遅れ」のものとなった。民主主義は「民族的同質性」を本質的前提とし、「治者と被治者の同一性」を原理とする。そしてこうした「民主主義的同一性を真剣に問題とするならば、何らかの形で直接に表明

された反抗すべからざる人民の意志のみが唯一の基準となるなら、これに対して、危急存亡の時、他のいかなる憲法上の制度も許されない。」この人民の意志は「独裁のおよびシーザー主義的方法」や「人民の喝采」で直接的に表現される。従って、独裁は民主主義に対する決定的な対立物ではない。つまり、ポリシェヴィズムとファシズムは、反議会主義的であっても、反民主主義的ではない。両者の動力は「神話の理論」であるが、イタリアのファシズムは「階級闘争の神話」に対して「民族の神話」の勝利を証明した。⁽⁷⁾このカール・シュミットの反議会主義論に象徴されるように、当時の左右の反議会主義者達は、民主主義と自由主義・議会主義を区別し、そして両者を切り離して、民主主義概念を自分達に取って都合の良いように改竄して、自分達こそ「民主主義」の味方であると主張した。そして、彼らは、それを抛り所にして、立憲主義的自由民主主義体制や、それを支えている政治理念を否定したが、他方、自然科学の威信を借りて、自分達の主張こそは科学の裏付けがあるのだと僭称したのであった。こうした反議会主義論に助けられて、一九二六年に、イタリアにおいて、ムッソリーニはファシズム体制の確立に成功したのであった。

エリオットは、イタリアにおけるファシズム体制の確立を目の当たりにして、直ちに、論文「ムッソリーニ・プラグマティズムの予言者」を発表して、次のように主張した。すなわち、アメリカのみならず、イギリスやヨーロッパ大陸の公の出版物には民主主義的自由主義の時代は終わったという流行の予言が充満している。この事は「世界のために民主主義を安全なものにする」「第一次大戦」という、つい最近の十字軍に踵を接するような形で発生した奇妙なほど不幸な現象」である、と反議会主義を批判し、次いでメリアムやキャトリンの政治学における「科学主義」、そしてそれを哲学的に支えているプラグマティズムと、イタリアのファシズムとの間に不愉快な関連があると主張した。⁽⁸⁾そして、彼は、その後、同趣旨の一連の論文を発表し、それを纏めて一書にして、一九二八年、『政治学におけるプラグマティズムの反乱—サンディカリズム、ファシズム、立憲主義国家』⁽⁹⁾の題を付けて公刊した。彼は、同書の中で、自然科学の

隆盛と共に、それをモデルにして、一切の価値を排除してあるがままの現実について経験主義的、実証主義的に認識していかうとするアメリカのプラグマティズムを「理性に対する反乱」として捉え、さらにラスキの多元的国家論に見られる主権否定論や、サンディカリズム、共産主義や、ファシズムを立憲主義的民主主義国家とそれを支えている合理主義的政治理論に対する反乱である、と捉えた。そして政治学における「科学主義」を取り上げて次のように批判した。

「物理学が自然の力をコントロールするために成し遂げた輝かしい成果を羨望するあまり、政治の研究者は同じテクニックを応用して社会的な力がある程度コントロールすることが可能となるであろうという希望を持って、物理的測定の純粹に数量的方法を模倣しようとした。社会的事実を認識しようとする彼らは、客観的には、非有機的事象の領域における科学の使徒、つまり科学者を名乗る権利が自分達にあるのだ、と主張している。そして、⁽¹⁰⁾「ミヘルス、パレート、M・ウェーバーと（その弟の）A・ウェーバーの場合に見られるように、彼らは彼らが科学的であるという自負を立証する方法において行き着く所まで行き着いてしまっているのだ。しかし、彼らの多くは、彼ら⁽¹¹⁾が取り扱う社会現象の領域が恰もその中に理性と規範的な人間の意志が存在しないかのように取り扱おうと努めている。」こうした「科学主義」に囚われている「政治科学」者達に欠けているのは、悲しいことに、批判に耐え得る方法論における方向感覚であり、その結果としての「科学的」という用語に値する成果における方向感覚である。「少なくとも、具体的なもの⁽¹²⁾と直接的なもの⁽¹²⁾を力説する、プラグマティズムは、一方において、ビジネスを大いに奨励し、一般理論は有意性がないという想定を擁護し、政治に対する唯一のアプローチとして純粹な科学的な記述を弁護した。それは、要するに、心理学の言葉で言えば、行動論的で、そして哲学の言葉で言えば、実証主義的である。そしてこれがアメリカの政治科学の主要な動向である。」⁽¹²⁾ところで、ヨーロッパにおいて見られるように、自由主義、議会主義、そして代議政治の民主的機構そのものに対する反対は高まっているが、その背後には「プラグマティズムの福音」が存在する。政治の研究において権

力と事実的なるものを著しく強調することによって、「法に対する尊崇心は失われ、そして諸利益集団間の封建主義的な反目の時代が訪れて、その結果、退行的な諸力の反復がフル回転する」事態が出現するであろう。プラグマティズムと共通の態度は、それが宗教的・道徳的原理を放棄し、实际的な便宜性を強調するが故に、「ファッシスト的理想」の弁護論に帰着し、そして最後にただ「自殺する」可能性が残されるのみとなる⁽¹³⁾。このように、アメリカにおける「政治科学」確立の試みがその方法論の根底にある哲学においてヨーロッパにおける反自由民主主義の哲学と共通するものを持っていると批判したエリオットは、その後、物理学をモデルにして「政治科学」の確立を模索したマンローの著作が公刊されるや、論文「政治の科学の可能性—ウィリアム・B・マンローとジョージ・E・G・キャトリンの示唆する方法について特別の注意を払って」を發表して、これまでの「政治科学」に対する批判を繰り返し主張した後、次のように批判した。「政治学におけるいわゆる科学的研究に見られる変わった哲学にいつも驚かされる。すなわち、それらの研究には批判を伴わずに価値に引きずり込まれたり、さらに悪いことには、対象が価値を含んでいること、そしてそれが純粹な事実ではないことを意識していないという点である。多くの政治科学者達は、法則を発見しようとする欲求に駆られて、政治現象をその文化的文脈から引き離そうとする傾向を強めている。そして、彼らは、政治学は政府の政策と理想的な目的についてのその伝統的な関心を捨て去るべきであると主張している。哲学者が真空の中で抽象することが出来ないのと同様に、政治学者がこうした価値についての一切の考量をしないでいられる訳がないのである。科学的テクニクの応用が特に適している分野の行政学でさえ、政策から全く切り離されられないのである⁽¹⁴⁾。」

こうしたエリオットの批判に対して、キャトリンは、新しい政治科学が必然的に反民主主義的であるというよりは、むしろ、それは、実際において、本質的に政治的自由を支持しており、科学的、客観的アプローチは伝統的に権威主義的政府の背後にある、あらゆる絶対主義的な道徳理論の正当性を問題にしているのである、と反論した。そして、科学

は必然的に政治的・社会的自由と結びついているという確信を強調した。さらに、「ムッソリーニについての顕著な点は、……彼のプラトン主義―道徳的規制、異端審問、神話、職能的階層性に基づいて組織された社会主義とすべて―である」と非難し、プラグマティズムないしは客観主義がファシズムに繋がっているのではなく、政治的・社会的な権威主義を不可避免的に支えているのは、エリオットのような哲学者の絶対主義的ないしは非経験主義的なアプローチであると反論した。⁽¹⁵⁾ また、「政治科学」の主唱者のメリアムも、初めから、アメリカの自由民主主義体制の存続のために、政治学の科学化を主張し、かつそれを実践したので、エリオットの批判には耳を貸そうとはしなかった。ウィルソン大統領が行政学の確立に際して、決定された政策の執行をより効率的、かつより経済的に行なえる組織の管理運営方法なら、権威主義的なプロイセンの官僚制からも学ぶべきであると主張したように、メリアムらは、政治的現実を科学的に認識する方法なら、ファシズムの政治学からでも学ぶ点があれば、学ぶことはアメリカの民主政を損なうものにはならないと考えた。つまり、ウィルソンもそうであったように、「政治科学」が奉仕すべき価値はアメリカの民主政であり、従ってそれを守り、さらに発展させることが「政治科学」の使命であるという政治的信条を持っており、アメリカの民主政を内外の危機から守り、それをさらに発展させる科学的知識なら、プロイセン官僚制からも、またファシズムの政治学から学んでも、一向構わないというプラグマティックな考え方を持っていた。⁽¹⁶⁾ もとより、「政治科学」確立を目指す人々は当時、まだ少数派であったが、政治学者の多くがアメリカの建国理念を絶対的なものとして信じ、それに対して疑いを抱く者はいなかった。エリオットの学識については敬意を払う人もあったが、彼の結論を支持する者はあまり多くなかった。なぜなら、エリオットが、ポリシェヴィキの共産主義を批判し、さらにファシズムに対して強く反対するラスキを、彼が二〇世紀に入って社会の構造的変容と共にその姿を見せ始めたその新しい多元的構成について経験主義的に考察した点を捉えて、その方法が経験主義的であるというただそれだけの理由をもって、ファシズムに繋がっ

ていると断定したことは一面的な解釈であると同時に、行き過ぎであると感じられていたからである。言うまでもなく、エリオットの批判は、「政治科学」のあり方の否定的な側面についての危惧を指摘した点では、伝統的政治学者の一部から支持する者もいたが、しかし、建国の理念が絶対視され、さらに自然科学の飛躍的發展に裏付けされた技術革新が盛んな、それ故に手段の合理性を追求する知的風土のアメリカでは、社会科学、とりわけ政治学における科学的方法の導入への熱意はあまりにも強く、かつその方法の利用に対するオプティミズムがあまりにも強いために、より規範的で、哲学的な政治学への復帰を訴える彼の主張が受け入れる余地は少なかったのである。⁽¹⁷⁾

以上のように、エリオットの「政治科学」に対する批判が切っ掛けになって、二〇年代末から三〇年代初めにかけて、伝統的政治学者と「政治科学」の主張者との間に論争が戦わされたが、エリオット等の批判によって、「政治科学」の發展が阻止されるようなことはなかった。しかし、一九三三年、ナチス党の政権掌握以降、「価値中立」を標榜する「政治科学」のあり方に対して疑問を投げかけられる雰囲気を作られていった。というのは、ナチス全体主義独裁体制の確立、そしてナチス・ドイツの帝国主義的対外進出の意図が明確になると共に、アメリカにおいてナチス・ドイツに対する警戒心が高まって行ったからである。そして、その警戒心を一層高めたのは、ドイツからの亡命者の証言であった。世界で最も進歩的で民主的な憲法を持ったワイマール共和国が何故に崩壊したのか。その理由を皆が知りたがった。亡命してきたユダヤ系社会学者や人文科学者、そして自由主義的ないし民主主義的な政治家達は、議会制民主主義体制の政治理念や政治哲学に懐疑的であった価値相対主義が、議会制民主主義体制そのものの破壊を目指すナチス党の活動ばかりでなく、その政権獲得を許し、そして、結局、全体主義に対する抵抗を弱めたのだ、と主張した。そして、事実、ワイマール共和国の議会制民主主義体制の崩壊に理論的に一役買ったのは相対主義的民主主義論であった。ナチス党の政権掌握は、世界平和と伝統的民主主義理論の妥当性に対して挑戦を挑むものであった。こうした事を伝える亡命

ドイツ人の証言は、アメリカにおいて、価値相対主義を批判する伝統的政治学者達を勇気づけることになった。二〇年代において自然科学をモデルにして急速に発達し始めた社会科学の中心地のシカゴ大学において、こうした傾向を批判する新アリストテレス主義を主張する哲学者グループが価値相対主義を批判し始め、一九三四年春、大学内で哲学的合理主義を代表するアドラーと経験主義・実証主義を代表するカールソンとの間に大論争が展開された⁽¹⁸⁾。それは、アメリカにおける社会科学の科学的自然主義の本拠地シカゴ大学において、他ならぬ科学的自然主義そのものに対する伝統的な哲学的合理主義の反撃がいかに強まっていたかを象徴するものであった。その後、神を否定し、その帰結として、国家の道徳的目的に疑問を投げかける価値相対主義は反合理主義的で、道徳的懐疑主義であると批判し、また二〇年代から強まった経験主義的・実証主義的な知的傾向が全体主義の台頭に貢献したと主張して、プラグマティズムと全体主義の間の距離はそんなに遠くないという声がかトリック教会から上がった。危機意識を持ったノートル・ダム大学の新アリストテレス主義の立場に立つカトリック系政治学者達は、一九三九年に雑誌『政治学評論』(Review of Politics)を発売して、価値相対主義とそれと関連する科学的政治学の傾向を批判し、伝統的政治理論を守ろうとする姿勢を鮮明にした⁽¹⁹⁾。言うまでもなく、一九三九年という年は、ナチス・ドイツのポーランド侵略が開始された年である。つまり第二次大戦の勃発した年である。学界を含めてアメリカの世論は反ナチス・ドイツで統一された。当然、「政治科学」の主張者も、伝統的政治学者も、一丸となって、ナチス・ドイツと戦う姿勢を示した。

そもそも、アメリカの政治学、というよりむしろ、社会科学一般は、日本の第二次大戦後のある時期、つまり冷戦崩壊期までのそれと全くその態様が異なっていた。というのは、戦後の日本の社会科学は主として欧米の理論の紹介と、次に、基本的には、戦前の反省から、現行の資本主義体制や、政府の諸活動に対しては距離を置き、それらが抱えている諸問題を歴史的・思想的・思想的・パースペクトの中で批判的に考察することに専念し、日本国が直面している重要な諸問題

を解決するために、それについての科学研究・調査を行ない、その成果に基づく政策提言を行なうというような事はあまり行なっては来なかつたからである。それに対して、アメリカの社会科学は、所与のアメリカの政治社会体制を絶対的なものとして前提し、その体制に学問を通じて奉仕することが当然であると考えられていた。従つて、戦後の日本における社会科学のあり方から、アメリカのそれを見ると、誤つた価値判断を下す可能性があるので、あらかじめその点を強調しておきたい。

アメリカの政治学者の中で、三〇年代において、「政治科学」確立を目指す者は、メリアムを中心とするシカゴ大学政治学部の人々や、それに賛同する人々であるが、まだ少数派であつた。その圧倒的多数は伝統的政治学者であつた。両者を含めてすべてのアメリカ政治学者は、政治学のあり方は次の二通りがあると考えて、それぞれの考え方に従つて、政治学の研究・教育、そして実践に携わつていた。第一に、その圧倒的多数は、政治学の課題は、アメリカの憲法に基づいて作り出されている立憲主義的自由民主主義制度とその基本原理について研究し、その研究成果を教授すると同時に、それを公民教育に生かすために、実践活動を行なうことである、と考えていた。第二に、政治学者は、公共政策の専門家として、連邦、州、基礎自治体等の各級政府の諮問に応じると同時に、場合によっては、政府の運営に専門家として参画すべきである、と考えられていた。ところで、政治学の態様と政治体制との関係の観点から、アメリカ政治学のあり方を見るなら、その目指す政治的理念や目標は異なるにせよ、第二帝制時代のドイツ国家学が官僚統治の補助学であり、そしてドイツ国家学の焼き直しであつた戦前の大日本帝国時代の政治学も官僚統治の補助学として機能していたが、他ならぬアメリカの政治学も、アメリカの民主政治における選挙された政治家の統治を支援する補助学である点では変わらない性格を持っていたと見られよう。つまり、ドイツ帝国や戦前の日本では、政治学の学術チームが主に国法学の概念であつたのに反して、アメリカの民主政においては、学術チームがロックの政治理論を根幹とする近代政治

思想や、自然法政治学のものである点だけが異なり、両者は、「統治の補助学」としてのその性格においては殆ど変わらないと言っても過言ではないのである。この点では、「はじめ」のところで政治学と国家との関係についてのローウイの指摘の正しさが裏付けされたものと言えよう。

第二次大戦後、一九五〇年代に入って、「政治科学」が「行動論政治学」の名称の下で政治学界における支配的潮流に成って行くが、それは、シカゴ学派の政治学者が学界の指導的立場に立つことになったこと、そして、大学の大衆化と共に、急速に政治学部が陸続と設置されて、政治学の「制度化」現象が始まり、新設学部の教員の多くは時代の趨勢に沿って「行動論政治学」を受容して行ったことに起因していると思われる。こうして「行動論政治学」が政治学界において支配的になって行っても、政治学のあり方の基本的考え方は不変であり、この点は、アメリカ政治学の基本的特徴と言えよう。このように、アメリカ政治学は所与の政治社会体制に有用な学問であることを実証する点にその存在理由を見出していたので、学問が有用である点を実証する科学的方論論、つまり「手段の合理性」を追求したことは論を待つまでもない。しかし、その結果、上述したように、哲学的合理主義の立場に立つエリオット等によって、「政治科学」は、所与の政治的現実を経験主義的・実証主義的に暴くことに専念していると批判された。そして、また、その現実が暴き出されることによって、民主政の理念と現実の間の乖離が指摘され、民主政に対する信頼感を低下させたとも批判された。確かに、メリアム等は、政治学の科学化を目指して、人間の政治行動の分析において心理学や統計学を積極的に導入して、選挙における有権者の投票行動、とりわけ棄権についての実証的研究を行なったが、その結果、有権者は民主政が前提としている「合理的人間像」に合致しない行動をとっていることが明らかになり、「政治科学」は、エリオット等の指摘の通り、大衆民主主義の否定的側面を暴き出すことに一役買っていたことは事実であった。人間の政治行動を心理学や精神分析学を用いて分析した結果、ウォーラスやリップマンに見られるように、その研究を深めて

行けば行くほど、現実の市民は民主政の建前通りの「合理的人間像」とは異なっており、非合理的行動をとることが明らかになっていった。つまり、「科学的」政治学は、その確立を目指す人々の主観的意図にかかわらず、結果的には、現行の民主政に対する不信感を生み出して行くことに貢献していたのである。すなわち、それによって、1、民主政の主体としての市民はいつも合理的に行動する、2、市民の、市民による民衆政治 (Popular Government) は可能である、という民主政の二つの原理が否定されることになり、民主政に対する信頼感が損なわれ、ひいては破壊される危険性が予想された。⁽²⁰⁾ アメリカの政治社会体制が安定していた時代においては、大衆民主主義の否定面の指摘はそれほど問題ではなかったが、大恐慌の到来後、体制の危機が表面化し、さらにアメリカの政治社会体制の基本原則を否定する全体主義の台頭と、とりわけその中で最も攻撃的なナチス・ドイツとの戦争の危険性が高まると共に、政治学、とりわけその中でも「政治科学」は「手段の合理性」ばかりを追求するわけには行かなくなってきた。こうして、政治学は体制の有用な学問であるために、どうあるべきに関して反省を迫られることになった。政治学者達は、何よりもまず、彼らが学問を通して奉仕を誓っているアメリカ民主政の原則を再確認し、それを全体主義との対比において高らかに謳い上げて行くことになる。そのことについては後にメリアムを例に挙げて紹介する。次に、彼らは、政治学がいかに有用であるのかを示すために、民主政と科学の自覚的な結合を主張し、そして、彼らの一部の者は、暴き出された大衆民主主義の否定面については、民主政の理念との関連においてその是非を論ずるのではなく、その否定面が現実の民主政の運用と調和するかのようになり、民主政の再定義を行なって、アメリカの民主政を擁護する新しい民主政の解釈論を展開するのである。では、次に、まず、民主政と科学の結合の様相を先に見て、その次に民主政の再解釈論について見て行きたいと思う。

民主政が危機にあった場合、政治学は、民主政のための有用な学問であろうとするなら、それは体制の直面する危機

をまず診断し、次にそれを克服する処方箋、つまり計画を打ち出さなくてはならないであろう。民主政と科学の結合、そして計画概念の導入を主張したのは、マンハイムである。彼は、政治学の科学としての可能性について、知識社会学の立場から論究した『イデオロギーとユートピア』（一九二九年）を刊行して世界的に有名になったが、ユダヤ人の故に、ナチス党の政権掌握と共に、一九三三年四月、イギリスに亡命し、ロンドン大学経済政治学院で社会学と哲学の講師に就任し、イギリスにおいて新しい活動の舞台を見出した。彼は、ワイマール共和国時代の経験を反省して、ナチス・ドイツから自由民主主義体制を守るためにどうすべきであったかについて論究した一連の著作（ドイツ語版『再建期における人間と社会』（一九三五年）、『計画社会と人間パーソナリティの問題』（一九三八）、『大衆教育と集団分析』（一九三九年）、英語版『再建期における人間と社会』（一九四〇年））を発表して、その中で、ナチス全体主義を生み出した現代の大衆社会の病理現象を分析し、自由民主主義体制を守るための「民主的計画」の必要性を主張するようになった。すなわち、彼は、自由放任的民主主義体制における社会計画の欠如が体制の「鬼子」としての全体主義を生み出すことになったという基本的認識から、それと対抗し、またそれを未然に防止するために、社会計画の理論の必要性を主張し、かつそれを追求したのであった。彼は、計画が目指す方向は社会の次元のみならず、人間やパーソナリティの次元にまで及ぼす必要があると主張した。こうした彼の社会計画論は、現代社会についての診断学的考察から導き出された一種の「政策科学」であり、大衆社会の病理現象の克服を目指す新たな道德哲学の様相を示していた。⁽²¹⁾ 彼が計画の必要性を認識するようになったのは、一九二九年の大恐慌の経験とソ連の計画経済の成功例であった。ソ連が一九二八年に経済五ヶ年計画を実施し、大恐慌の影響を受けることがなかったことから、ナチス全体主義は、それを真似て計画経済を導入して、大恐慌の副作用を克服して行った。こうした現実を見て、マンハイムは左右の全体主義に対抗して、自由民主主義体制を守るために、経済分野のみならず、社会の次元やパーソナリティの次元においても計画を導入すべ

きである、と主張したのであった。このマンハイムの考え方がアメリカにも受容されて、民主政と科学の結合が実現されていくのである。⁽²²⁾では、「政治科学」の場合、民主政と科学の結合はどのように展開して行ったのだろうか。一の所ですでに指摘したように、メリアムは、世紀の転換期においてアメリカが直面した課題、すなわち、独占資本主義段階への突入に伴う社会・政治制度の再編という課題について、制度を支えている人間の政治行動を自然科学をモデルにして経験主義的・実証主義的に考察して、その結果得た「科学的」知識を利用して、解決を図るべきであると考えていた。言うまでもなく、彼にとって、アメリカ民主政とそれを正当化している政治原理は自明の所与の前提であり、改めてそれについて声を上げて主張する必要はなかったと言えよう。それ故に、彼は、アメリカ政府が直面する課題の解決を手助けするために、「政治科学」確立の必要性を主張し、それを自ら実践したのであった。そればかりではない。「政治科学」が期待した通りに発達したなら、その学問的成果を政府の政策決定に資するように利用させ、ひいては求められれば、自ら現実政治へ参画することは至極当然のことと考えていた。従って、メリアムの場合においては、科学としての政治学はアメリカの民主政治のために有用であるべきであると考えている点で、無自覚的であるが、民主政と科学の結合はすでに果たされていたと言えよう。上述したように、彼は、『棄権』に結実した有権者の投票行動の実態調査を通じて、さらにウォーラスやリップマンの研究から、市民は必ずしも民主政が前提としているような合理的な行動を取るとは限らず、場合によっては非合理的行動をとる可能性もある点を認識した後は、普通の市民が民主政の理念に沿うような行動をとるような、公民としての自覚を取り戻せるようにするための公民教育の必要性を主張し、かつ自らそれを実践している。さらに、彼は、科学的知識を活用してアメリカが抱えている諸問題を解決するために、政治学者は政府に協力すべきであると考えていた。従って、二〇年代の末に、彼は、「政治科学」確立の必要性の主張と並んで、自ら政府の政策決定への参画の可能性について真剣に考慮していた。折り良く、フーバー大統領は、一九二九年、ロックフ

エラー財団の支援の下に、社会科学硏究評議会の協力を得て、環境、自然資源、失業、工業化、教育、老齡、医療、犯罪に至るアメリカ社会全般に亘る調査を実施する「社会トレンドに関する大統領調査委員会」を設置し、その調査結果に基づいて改革に乗り出す姿勢を示した。社会科学硏究評議会議長であったメリアムは、同委員会の副委員長に任命され、一九三三年に、一五〇〇頁を超える報告書を公刊した。しかし、同報告書公刊前に、大統領選挙でフーバーが敗北したために、この報告書は政府の政策決定に影響を及ぼすに至らなかった。しかし、次のローズベルト大統領の下で、従来の自由放任的自由主義政策から離れて、強力な国家権力による社会問題の解決を目指すニュー・ディール政策が採用されるようになった。それと共に、ヨーロッパにおける左右の全体主義国家が計画を導入して、課題解決に乗り出していることにも影響されて、アメリカでも、計画の必要性が認識され、国家資源計画局（一九三三年—一九四三年）が設置され、それは現実の政策決定に影響を及ぼすことになった。メリアムは、この計画局の副委員長に任命された。と同時に、また社会政策硏究委員会（一九三二年—一九三五年）、公務員人事委員会（一九三五年）、行政管理委員会（一九三五年—一九三七年）にもそれぞれ参画を求められた。⁽²³⁾ こうして、メリアムは、国家資源計画局の副委員長として、ワシントンに移り、大不況に象徴されるアメリカの社会経済的危機の克服と迫り来る戦争を阻止するために、政府の一員として戦うことになった。彼は、ナチス・ドイツの侵略が始まった一九三九年に『新しい民主政と新しい専制政』を公刊して、その中で、アメリカ民主政に対する彼自身の五つの信条、すなわち、1、人間の本質的な尊嚴、2、人間の完成へと向かおうとする絶えることのない動因に関する確信、3、国家の利益は大衆の利益であると言う前提、4、基本的な諸問題に関する最終的な決定は人民決定が望ましいこと、5、合意に基づき、かつ平和的な社会変革に関する確信、を公然と歌い上げて、それを賞賛した。⁽²⁴⁾ そして、彼は、こうした特徴を持つアメリカと対比して、イタリア・ファシズムとナチズム体制は「新しい専制政」であると規定した。その理由として、この両体制の特徴が民衆の政治能力に

対する不信心と物理的強制力に対する信仰を基礎にした「指導者」への追隨性と「強制的同質化」にある点を挙げ、この体制を現代型独裁体制と規定した。さらに、思想的背景が異なるにせやよ、ソ連の体制も現象面では共通性が見られるので、それも「現代型独裁体制」であると規定した。⁽²⁵⁾ こうした民主政の基本的原理を否定する「新しい専制政」の挑戦に対して、民主政を守り、さらに発展させるために、「科学の基づいて運営される強力な権力の構築」⁽²⁶⁾が必要である点に、それ故に「無秩序を予防するための組織を作り、社会勢力のより良い秩序を作るための計画を作成すること」によって、「一般的な福祉の観点に立った規制のシステム」を再構築すべきである。その際、社会各分野の相互依存関係が拡大している現代社会では、計画は、従来から盛んにその必要性が指摘されている経済分野だけでなく、農業、福祉、教育等の社会の全分野にも及ぶ必要がある。そうした計画は、私的集団や地方自治体など様々なレベルにおいて作成され得るが、これら各級レベルの計画相互の連携をはかり、能率を高めるために、最終的には国家の統括的計画による統合が必要である。⁽²⁷⁾ このように、メリアムは、国民の民主的な合意を得た強力な権力が科学的知識に基づく計画によって、民主政が抱えている諸問題を解決して、民主政の体制としての優位性を実証すべきであると主張したのであった。さらに、ナチス・ドイツとの戦争に突入した一九四一年に「民主政のアジェンダーについて」、「民主政とは何か」を発表して、「民主政は、人間の頭で考案された最良の政府形態である」と宣言した。彼は、民主政の正当化と言う哲学的問題については検討しなかったけれども、民主政が倫理的にいかによりよい政体であるかについて、「われわれは理性によって知り得るし、またそのことを観察と実験によっても知り得る」と主張した。⁽²⁸⁾

ラスウェルは、「人間の尊厳が実現される理想の体制としての民主政、その再生のために科学に基づく強力な権力を作り上げる」べきである、と言う恩師のメリアムの問題意識を受け継ぎ、それを具体的に定式化して行ったのが、⁽²⁹⁾ 上述

した「民主政の科学」の主張であったことは、再論するまでもなからう。二ですでに述べたように、ラスウェルは、ナチス・ドイツとの戦争の危険性が強まった頃から、ナチス全体主義が破壊しようとする「人間の尊厳性」の擁護こそ民主政の特徴であり、「政治科学」の目指すべき目標は、民主政の擁護であるとして、政治学は「民主政の科学」であるべきである、と主張した。そして、彼は、メリアムと同じく、戦中の一九四一に刊行した『世論を通じての民主政』の中で、民主政は多数者支配を通じての正義の政治 (government) であり、今こそ民主政、すなわち「人間の尊厳性と相互尊重の共和国」を肯定することは時宜にかなっている、とアメリカ民主政擁護を宣言した³⁰。それと共に、彼は、上述したように、その方法論において、その力点を現状分析を行なう「観想的アプローチ」から「操作的アプローチ」へとシフトさせ、戦後になつては、政治エリート論も放棄し、さらにアメリカ民主政擁護の「政治科学」の諸概念をより精緻化する作業に取り組み、「民主政の科学」を「民主政の政策科学」へと発展させて行つたのである。以上、二〇年代後半から三〇年代にかけての「政治科学」確立の試みに対して、その方法論の基礎にある哲学がファシズムを生み出した知的傾向と共通性を持っており、それには反民主的な傾向が見られると言うエリオット等の批判に対して、「政治科学」を代表するメリアムやラスウェルのレスポンスを見たので、次に、民主政の再解釈について見てみよう。

政治学が科学化を目指して、経験主義的・実証主義的に人間の政治行動について研究して行けば行くほど、アメリカ民主政の運用において、民主政の前提である「合理的人間像」に対する疑念と、その帰結として「合理的人間像」に基づいて作り出された民主政治の可能性についての疑念が提起され、かつ強められて行つた。伝統的政治学者の間で、「政治科学」の試みについては批判的であっても、それによって明らかになり始めた人間の政治行動における非合理性的傾向の指摘については、真剣に受け止めて、従来の民主主義論がすべての人間が国の統治に積極的に参加すべきであると言うローマン主義的考え方に基づいていたのではないか、反省する必要があると考える者も現れた。一九三四年の

アメリカ政治学会会長であったシェパードは、一九三五年の論文「過度期にある民主政」において、次のように主張した。すなわち、「無知で、無学で、かつ反社会的分子」から選挙権を剝奪し、そして政府は「知性と品性の高い上流階級」によってコントロールされるべきである。それ故に、普通選挙制度の「ドグマ」の破棄を含めて、アメリカ政治の根本的な再編が必要である、と主張した。⁽³¹⁾ シェパードの後にアメリカ政治学会会長に就任したウィロービーは、すでにその二年前に、政治学者が直面している最も重要な研究課題は、「民衆政府、すなわち合衆国におけるその哲学とその実際の作動に関する再検討」であることを示唆していた。⁽³²⁾ このように、国内においては大不況の勃発後における経済的危機の深化、対外的にはナチス党の政権掌握があった一九三三年前後して、アメリカの政治学界において民主政の理念と現実の乖離現象についてどう対応すべきにを巡って議論が分かれており、左右の急進主義者達は、その現象をアメリカ民主政の欺まんであると言う批判を高めて行った。こうした左右の急進主義から現行のアメリカの政治社会体制を守るために、あるがままのアメリカの政治状態を民主主義に適っていることを論証する必要があるが生まれた。つまり、あるがままのアメリカの政治的現実が民主主義そのものなのだという新しい民主主義解釈が必要になってきたのである。二〇年代の末に、コルネル大学のコーウィンは、エリオットと共に、「政治科学」の客観主義的・反民主主義的傾向を批判していたが、その際、民主政の再解釈の方向を示唆する方向を示していたのである。彼は、一応、人間の政治行動に関する現実主義的な見解を認めながらも、民衆政府はなお道徳的に望ましいものであり、かつ実際においても実現可能であると、次のように主張した。多くのアメリカ人は投票行動において望ましくない傾向を示しているが、しかし別のやり方で政治参加しているのである。すなわち彼らが不適格者であるからではなく、彼らが基本的にアメリカの体制に満足しているからである。それ故に、彼らの行動様式はその基本の所で合理的である。⁽³³⁾ このように、コーウィンは、有権者が棄権するのは、現状に満足しているからであり、従って、その行動は基本的に合理的である、と主張して、有権者

の一部が棄権しても、民主政は健全に機能しているのだという、見解を示した。このコーウィンの考え方を一歩進めたのが、ハーバード大学のヘリングであった。彼は、一九四一年に、アメリカ政府と政治に関する包括的研究書『民主政の政治』を公刊し、その中で、「民主政の政治には、多くの弱点や不決断や非合理的な事象が見られるが、しかし、それらは、現実主義的に見るなら、人間の本性に基づいている。」「なぜなら、民主政は、それと対立する統治形態が持っていない復元力を持っているからである」、と主張した。⁽³⁴⁾そして、彼は、政党、党大会、官僚制、政治マシン、そしてその他の多くの政治機関や、それらのあらゆる側面は基本的に合理的であり、良い成果をもたらしている、と解釈した。シャットシュナイダーは同書の書評で、「われわれの制度が危機に瀕していると言う展望に直面して、われわれは、(同書を通じて) アメリカ民主政の政治を新しい眼で見られるようになった」と、主張し、アメリカの民主政に自信を持つべきである、と示唆した。⁽³⁵⁾また、アムハースト大学のオデガードは、メリアムの『民主政とは何か?』の書評の中で、「民主政はその目的とその使命に対する信念を復活させ、再生させ、新たに勝ち取らねばならない。なぜなら、そのような信念を欠くと、われわれは、不可避的な敗北に直面するからである。」と、主張し、政治学者は現実のアメリカの民主政に対する批判を控え、むしろそれに対する信念を新たにすべきである、と呼びかけた。⁽³⁶⁾こうした政治学者達の所与のアメリカ民主政に対する信念を新にして、それを理解するように努め、そして、もしそれに欠陥があるなら、その機能の改善に努めるべきであると言う考え方が大勢を占めるようになり、一九四〇年一二月に開催されたアメリカ政治学会のラウンドテーブルの一つは次のような決議を満場一致で承認した。すなわち、学会は、民主政の諸原則を支持し、すべての政治学者に対して民主政の道徳的理想を自覚して広めるよう要求する。「われわれは、民主政を理解させ、その制度に対する確信を生み出させると言う継続的な課題に再び専念するものである。」と。⁽³⁷⁾こうした政治学者達のアメリカ民主政擁護の主張を背景にして、全体主義独裁体制の出現と、そしてその挑戦を受けて、他ならぬ現実の

メロカ民主政こそが民主政の実現形態であるということが明らかになったので、民主政の理念や建前からではなく、むしろアメリカ民主政のあるがままの現状から民主政概念を抽出しようとする方向が現れていた。この方向で、アメリカの現実に民主政概念が調和するように、新しい民主政の解釈を打ち出したのは、ハーバード大学においてエリオットの友人であるカール・フリードリヒであった。彼は、ハイデルベルク大学出身で、ナチス党の政権掌握前にアメリカに渡り、ハーバード大学で政治学教授として活躍していた。彼は、一九三七年に、『立憲主義政府と政治』を刊行して、立憲主義的自由民主主義体制が最良の政体であると主張した。そして、民主政はその市民が基本的価値について共通の合意を持つか、それを共有する可能性がある時のみ可能である、と民主政の成立条件と共同体の文化の関係について指摘した。⁽³⁸⁾さらに、この考え方を土台にして、彼は、一九四二年に『コモン・マンに対する新しい信念』を発表して、人々または民衆を「コモン・マン」（普通の人）と言い換えて、「コモン・マン」に対する信頼を高らかに謳い上げたのである。彼によると、普通の人は誰でも過ちを犯す。しかし、エリートを含めて人間は誰でも過ちを犯す。民主政において、「コモン・マン」の集合体としての判断が求められるが、その個人としてではない。外交政策を別にすれば、政治的文脈の中で解決されねばならない種類の問題は共通の問題である。つまり、政治的判断は非常に多くの人々に関わる共通の問題に対する判断である。これら多くの人々は、集合体としては有効な判断を形成することが出来る。なぜなら、こうした判断の大半はある共同体において支配的な価値・利害・信条に基づいて決まるからである。それ故に、民主政は集合体としての「コモン・マン」の判断に依存するが故に、個々の個人がその政治行動において過ちを犯す場合があっても、その点を取り上げて、民主政の理念と現実が大きくかけ離れていると批判するのは当たっていない、と主張した。⁽³⁹⁾

こうして、所与のアメリカにおける政治的現実の特徴を抽出して、新しい民主政についての解釈が打ち出され、それ

が一般的な民主政論として受け入れられて行くことになる。こうした新しい民主政解釈のもう一の形態がシュムペーターの民主主義論である。彼は、民主政についての次のような全く新しい解釈を展開する。従来の「民主主義的装置の第一義的な目的は、選挙民に政治問題の決定権を帰属せしめることにあり、これに対して代表を選ぶのはむしろ第二義的なこととされた。」しかし、ウォーラスヤリップマンによって指摘されているように、市民は「合理的人間像」によって前提とされているような行動を取らないので、それに対処するために、こうした古典的民主主義論における二つの要素の順位を逆転させて、「決定を行なうべき人々の選挙を第一義的なものにし、選挙民による問題の決定を第二義的たらしめるようにしよう。」換言するなら、「民主主義的方法とは、政治的決定に到達するために、個々人が人民の投票を獲得するための競争的闘争を行なうことにより決定力を得る様な制度的装置である。」⁽⁴⁰⁾ シュムペーターは、民主政は選挙を通じての政治的エリート間における「政治的主導権獲得のための競争的闘争」であると言う新しい解釈を提示したのである。

第二次大戦中は、右の全体主義に対して、戦後は左の全体主義に対して、アメリカは自国を守るために、全体主義独裁体制に対して、自国の政治体制の長所を自覚し、それを改めて再認識し、民主政の政治原理や政治理想を再点検し、それを所与のアメリカの政治的現実に適合するように再定式化して、それを普遍的原理として高く掲げて、それによって、アメリカのイデオロギー的武装を整えて行った。こうして、二〇年代から四〇年代にかけて、アメリカにおいて「政治科学」確立の試みと、それに対する伝統的政治学者側からの批判、そして民主政下での「政治科学」は「民主政擁護の科学」として、民主政と科学の結合が実現し、「政治科学」は、民主政擁護ないしは弁護の学問に転化して行った。このことは、政治学の学問的性格からして必然のことと言えよう。しかし、二〇年代後半から確立されて行ったアメリカの「政治科学」は所与のアメリカの民主政を擁護する学問と言う性格を強く帯びるようになり、その結果、アメ

リカの体制に批判的な考え方をする人々にとっては、「政治科学」はアメリカのイデオロギーに映り、その行き過ぎた科学主義の側面だけでなく、その態様自体が批判の対象となつて行く。⁽⁴¹⁾

以上、三〇年代から四〇年代にかけてのアメリカにおける「政治科学」の展開と、それが内外における危機の深化の中で、とりわけ全体主義との対決の過程で、「民主政擁護の科学」へと変容して行った点について考察してきたが、その過程で、「権力の科学」としての「政治科学」においてそのキー概念として位置づけられていた権力概念の定義において微妙な変化が起こつたのである。従つて、最後に、この点について考察して、本節を終えることにしたい。上述したように、「政治科学」は権力概念をキー概念にして政治現象にアプローチしようとした。その理由として、次のような時代背景があつたことを忘れてはならないであろう。すなわち、制度分析から過程分析への政治学における方法論の転換と共に、旧来の主権的国家概念を具体的な関係にまで分析して行くと、国家はその基本要素としての権力把持者と服従者、治者と被治者のペアに分解され、結局、権力と言う基本概念が取り出されて来る。それ故に、国家に代わつて権力が政治学のキー概念になつて来たのは必然的なことであつたと言える。さらに、政治学の方法論の転換が他ならぬ近代国家の現代国家への転換に伴う「政治の世界」の範囲の拡大、つまりいわゆる「政治化の時代」の到来と共に、人間の社会生活が国家権力の作用を直接的に被ることになり、その帰結として、国家権力の作用を受ける民衆側のそれに対する反作用を誘発して、政治現象は権力現象として現われ、それを経験主義的・実証主義的に考察して行こうとするなら、権力と言う現象に焦点を当てざるを得なくなつて行ったからでもある。また、上述したように、世紀の転換期から三〇年代は資本主義体制の危機の時代であつた。言うまでもなく、危機の時代においては、人間の共同生活の政治的形態も融解し、政治現象は支配と服従と言う人間に対する人間の赤裸々なコントロール現象、すなわち権力現象として現われるが故に、それを捉えようとする、当然に権力に注目するようになり、「権力アプローチ」が台頭するるのは

当然の成り行きでもあったと言えよう。秋永教授は、こうした「権力アプローチ」を取るアメリカ政治学を体制の危機に対処せんとする「危機の政治学」であり、同時に体制の安定を目指す「安定の政治学」でもある、と規定している⁽⁴²⁾。確かに、第二次大戦中のアメリカ政治学はそうした性格を持っていたと言えよう。しかし、ファシズムに勝利した第二次大戦後は、世界の超大国として、アメリカは、国内において、安定と空前の繁栄を享受した。フリードリヒが主張するように、危機の時代においては、政治的エリートの被治者の民衆に対する支配の権力的側面が顕著に目立つようになるが、安定と繁栄の時代においては、むしろ、政治的エリートと民衆の間のコミュニケーションの回路が順当に機能して、エリートはその回路を通じて、被治者の同意を調達して権威に基づいて支配することが可能となるので、権力的側面は後退して、それに反して権威の側面が表面化する。従って、「権力の科学」としての「政治科学」も、権力概念よりも権威概念にその力点をシフトさせるようになる。この傾向を、方法論の自覚が最も強いラスウェルが、戦後に刊行した、『権力と人間』、『権力と社会』の中で、この傾向を明確に示したのである。従って、以下、ラスウェル政治学における権力概念の定義における変化について述べ、その意義について考えて行きたいと思う。その前に、「権力アプローチ」の現代における代表的理論家のM・ウェーバーの権力概念を簡単に考察して、それとの比較において、ラスウェルの権力概念を見て行くことにしたい。

M・ウェーバーは、その名著『経済と社会』の中で、権力を次のように定義している。「権力とはある社会関係において、自己の主張を、反対に対抗してまで遂行する一切の可能性を意味する⁽⁴³⁾。」この概念は被治者の上に君臨する支配者が一方的に被治者にその意志を強要する力を持っていることを表わしている。彼は、別の所で、権力を政治との関連において、「権力は一切の政治の不可避的な手段であり、従ってまた一切の政治の原動力である。」とも、述べている⁽⁴⁴⁾。この二つの権力の定義から、次のような、彼の有名な政治の定義が引き出されるのは、必然と言えよう。すなわち、

「政治とは、国家相互間であれ、あるいは国家の枠内で、つまり国家を含めた人間集団相互の間で行なわれる場合であれ、要するに権力の分け前に与かり、権力の配分関係に影響を及ぼす努力である。」⁽⁴⁵⁾このM・ウェーバーの権力と政治に関する定義を、ラスウェルのそれと比較すると、第二次大戦後の彼の「権力の科学」としての「政治科学」の相貌が鮮明に浮かび上がってくるのである。

ラスウェルは、『権力と人間』（一九四八年）の中で、権力を次のように定義している。「権力というものは人間相互の間に生ずる状況である。権力把持者は、権力を他者から授けられているのである。彼らは権力を授ける側の不断の反応に依存し、その反応の流れがある限り、権力を持ち続けて行くのである。」⁽⁴⁶⁾この権力概念は、フリードリヒの言う権力の関係概念の範疇に入るものであり、M・ウェーバーの権力概念とは正反対の民主主義的な権力構造を予想させるものである。ラスウェルは、また「権力は欲求の対象となる（またはなり得る）」という意味で紛れもなく一つの価値である」と、権力を人間が生きている限り、追求める価値の一つと解釈している。では、権力はどのような価値であろうか。彼は「決定作成（decision-making）への参与」である⁽⁴⁷⁾と云う。こうした権力概念を採用するなら、権力概念が、すべての民衆に権力つまり「決定作成への参与」のチャンスが開かれている民主政と調和ある関係の中に位置づけられることが可能となるであろう。つまり、彼は、他の価値と同様に、すべての市民に権力が広く分散して配分されている民主主義社会における政治現象を、権力を「決定作成への参与」と捉え直すことによって、政策決定者の選任と、さらに政策決定への市民の参与という、民衆側の権力把持者に対する権力作用をも含めて、捉えられると考えたのである。ところで、権力を含めて多くの支配的価値がピラミッド型に配置されている権威主義社会と違って、民主主義社会においては、権力と共に、その他の多くの価値もすべての市民に分散されていると、彼が見ている。言うまでもなく、「決定作成への参与」としての権力現象は、他の価値の領域にも発生するものと考えられている。では、彼が権力と他の価値と

の關係をどのように考えているのであろうか。人間は多様な欲求を持っているので、当然、その対象も多種多様である。彼は、その初期においては、価値を権力、収入、安全の三つに限定していたが、『権力と人間』では、その数を八つに増やし、それを「尊敬価値」と「福祉価値」の二つに大別した。「尊敬価値」に属するのは、権力、尊敬、徳義 (Rectitude)、愛情であり、「福祉価値」に属するのは、健康、富、技能、開明 (Enlightenment) である。これらの八つの価値は、「制度と呼ぶ型の中に形成され、分配される。」例えば、権力という価値は「権力の制度」のガヴァンメント (政府または政治) を通じて形成され、分配される。他の価値も同様であり、尊敬は「社会の階級差別」、愛情は「家庭や、友情関係と共に性愛関係」、徳義は「教会やホーム」、健康は「病院、診療所」、富は「実業」、技能は「職業」、開明は「研究、教育、情報」というそれぞれの制度を通じて形成され、分配される。次に、この八つの価値の内、一つの価値が他の価値に影響を与えるために用いられる場合、その価値は基底価値と呼ばれる。例えば、インドネシアのスハルト前大統領の場合に典型的に見られるように、権力は富に対して一つの基底価値となり得るし、逆に、イタリアのメディアッチ家の場合に見られるように、富が権力に対する基底となり得るのである。⁽⁴⁸⁾ 彼は、人間が資源に基づいて制度を通じて価値を追求する過程を「社会過程」、すなわち価値過程全体とみなし、権力過程はこうした全体としての社会過程の政治的側面に過ぎないとみなした。彼は、権力とは人間の人格的相互関係において「ある行為の型に違反すれば、その結果、重大な価値剝奪が期待されるような関係」と定義し、⁽⁴⁹⁾ 従って、「重大な価値剝奪 (周囲の事情を熟知している共同社会の相当多数の人々によって重大と解される価値剝奪) の期待を伴う関係なら、それが何であろうと、権力と見なされ⁽⁵⁰⁾」、そして、人間関係が権力関係に転化されている場合、その人間関係は「政治化」されているとみなした。ところで、人間が諸々の価値を追求する行為は目的志向的であるので、その行為は権力その他の諸々の価値を要求し、その成果を期待することから成り立っている。このような価値に関連する要求と期待こそ政策の本質に他ならない。従

って、権力を一つの価値とみなす限り、権力は常に政策との関連においてのみ捉えられねばならない。すなわち、ある価値を目標化し、その価値の極大化を要求し、その価値に関連する価値剝奪と価値付与の期待を基礎として行動が行われることは、一切の行為が選択されるべき行動方針の意識的計画、すなわち政策によって導かれることを意味する。それ故に、ある行為者が他人との関係においてある政策を決定し、その実現に向けて行動を開始するなら、それによって、彼らの関係は必然的に権力関係に入り、政治化されて行くことになる。そして、政策決定やその実現に対して妨害者が当然予想されるので、政策を成功させるために、妨害者を排除する決定が行なわれねばならない。こうしたことから、ラスウェルは、「極端な価値剝奪を加えることによって政策が妨害者に強制されることが期待される場合、これが決定である。すなわち決定は一つの権力関係である。」と述べている。⁽⁵¹⁾このように、彼は、権力を政策決定 (policy-making) の特殊な一形態として捉えるのである。以上が『権力と人間』において展開されたラスウェルの権力の一般的分析である。それは、二二年前の『政治』(一九三六年)の権力観と比べて見た場合、彼の「権力の科学」においては全くの新しい境地が開かれていることが明白になるのである。

このように、ラスウェルは、『権力と人間』において、上述したように、広義の政治学を「民主政の政策科学」として捉え直すと共に、政治的エリート論を放棄し、さらに彼の「権力の科学」としての「政治科学」においても、その初期の、エリートと権力把持者の上からのコントロールとしての権力概念にその力点を置いていた姿勢を後退させて、権力の関係概念的側面を前面に打ち出したのであった。そして、この姿勢をより強めたのが、二年後にケイプランとの共著『権力と社会』(一九五〇年)である。同書は、論理実証主義者のケイプランの協力を得て、政治学の学術チームを厳密に再定義することが試みられている。その序文で、「政治科学」は経験的学問として、権力の形成と共有に関する研究である⁽⁵²⁾と述べており、また本文の中の「第五章 権力」のところでも、「(狭義の)権力の科学が政治科学で

ある⁽⁵³⁾」と述べて、「政治科学」は「権力の科学」であると言う、彼の政治学のあり方に関する考え方を鮮明にさせている。この点は注目に値する。では、この「権力の科学」としての「政治科学」において、権力概念はどのように変容されているのかを見てみよう。まず権力に関係するタームの定義を見ることにしよう。彼とケイプランは、権力を次のように定義している。「権力とは、決定作成への参与である。すなわち、GがHのKと言う政策に影響を及ぼすような決定の作成に参与する場合、Gは価値Kに関してHに対して権力を持つ⁽⁵⁴⁾。」では、権力が「決定作成への参与⁽⁵⁵⁾」であるなら、決定をどのように定義しているのだろうか。「決定とは重大な制裁（価値剝奪）を伴う政策である。」という。では、政策はどう定義されているのだろうか。「政策とは、目標価値とその達成手段（Practices）についての企画された計画（Program）である。すなわち、政策過程は自我の未来における他の人間との関係に関しての同一化、要求、期待の定式化、表明、実施である⁽⁵⁶⁾。」以上の権力に関係するタームについての定義から、政治化された人格的相互関係は、「ある社会において重要なすべての価値を達成するための価値過程の全体⁽⁵⁷⁾」たる「社会過程」の政治的側面の「政策過程」であること、そして、この「政策過程」には三段階があることが明らかにされた。まず、初めに、ある「政策の実効的な決断（determination）」としての決定がなされるが、それが政策の定式化と言う第一段階である。次に、決定された政策の表明がなされ、最後に、それが実施されて、決定作成過程が完結されることになる。この過程は、政策に反対するものを排除するために重大な制裁を行なう行為を伴うので、権力過程でもある。つまり、政策決定・実施過程は、他面においては、権力過程でもあると言うことになる。権力過程は人格の相互関係であるために、「決定作成」の観点からの権力の定義は「他の人間に対して意図された効果の産出」——つまり意図された効果が現われなかった場合に、制裁の利用に、重要な要素が付け加えられる。これが、権力を影響力（influence）から区別する制裁の脅威である。権力は影響力の行使の特殊なケースである。換言するならば、権力は、意図された諸政策に対する非同調者に対して（実

際的な) 重大な制裁(ないしはその威嚇)の助けを借りて、他人の諸政策に影響を与える過程である。従って、「権力の概念は政治科学の全体において恐らく最も基本的な概念である。なぜなら、政治過程は、(広義において、すべての尊敬価値の中の、あるいは影響力一般の中の) 権力の形成、配分、行使であるからである。⁽⁵⁹⁾」

以上のように、ラスウェルは、決定作成の観点から権力を規定し直すことによって、権力現象に制裁の他に、もう一つの別の要素が含まれていることを明らかにしたのである。すなわち、決定作成への参与の契機である。これは決定に権力把持者ばかりでなく、服従者も含まれることを意味する。彼によると、権力把持者と服従者、エリートと大衆との区別は権力量の相違を示す。「決定作成過程は、政策の定式化、表明のみならず、実施も含まれているが故に、その行為が影響を受ける者も、決定作成に参与する。つまり政策に従うか、あるいはそれを無視することによって、彼らは、その政策が決定なのか、あるいは実際は決定でないのかどうかを決めるのに手助けするのである。」このように、権力は、全てか無かとしてではなく、その大小において、すなわちその量的契機において捉えられているのである。この点、彼自らも認めているように、「権力は純然たる実体 (property) としてではなく、ここでは関係として定義されるのである。⁽⁶⁰⁾」このように、ラスウェルは、権力の関係概念の側面を前面に打ち出すことによって、つまり「決定作成への参与」として権力を捉え直すことによって、権力が市民の間に広範囲に分配されている「民主政の科学」としての「政治科学」との整合性を図ったのである。それと共に、彼のエリート概念も変化する。

ラスウェルは、その初期の著作(『世界政治と個人の不安』、『政治』)において、価値を最も多く獲得・保持しているエリートが頂点にあり、価値獲得から排除された大衆が底辺に広がっている、すなわち「価値パターンの形状と構成」がピラミッド型をなしていると記述しているが、しかし、戦後、二〇数年後に、「民主政の政策科学」を主張するに及んで、アメリカの自由民主主義体制においては、すべての価値が広く全市民の間に分散していると主張しており、それ

と共に、『権力と人間』では、「デモクラシーのエリート（「支配階級」）は社会全体であると述べて、民主主義社会における「価値パターンの形状と構成」を次のように描いている。「民主主義社会においては、目標価値の変数間に、例えば、権力への参与と、尊敬への参与の間に相互補強関係が存在すると共に、他の価値変数との固有な関係によって順次に支えられ、社会の均衡を形成している。まず、権力と尊敬への参与は、開明への参与に依存する。——この点は、科学的検討に絶え得るのみでなく、デモクラシーの教義と合衆国憲法の標準綱領である。……また、権力と尊敬（及び開明）への参与は、社会全体に及ぶ富の相当な分散度に比例する。⁽⁶¹⁾」このように、八つの価値が社会全体に分散している民主主義社会では、各々の価値の領域で重大な制裁を伴う政策決定への参与が広くすべての人々に開かれているのは言うまでもなく、権力を基底価値にして他人の政策に影響を与えようとする政治権力も、当然、「権力の制度」の政府を中心とする国家の重大な制裁を伴う政策決定への参与として、すべての市民に与えられている。言い換えるならば、政治権力の担当者の選任に、有権者が参与し、さらに政治権力によって採用された政策に対して、有権者は、それを遵守することによって、それに同意を与えるか、あるいはその政策を拒否したり、あるいは次の選挙でそうした政策決定を行なった者に反対投票したりして、政策決定に結果的に参与することになる。このように見てくると、民主主義社会においては、政治権力は市民によって形成され、広く彼らの間に分配されており、当然、エリートは存在する余地は無くなってしまう。従って、『権力と社会』では、エリートの定義も次のように変わっている。「エリートとは、ある集団において最も多くの権力を持つ者である。中間段階のエリート (mid-elite) とは、権力をエリートよりも少なく持つ者である。大衆とは、権力を最も少なく持つ者である。⁽⁶²⁾」換言するなら、ラスウェルは、その初期において、エリートはある社会において支配的価値を最も多く持つ者、すなわち、支配階級」の言い換えであったのに反して、『権力と社会』では、ある集団内において、権力を最も多く持つ者と定義して、エリート概念に全く違う意味が付与されている。

以上のラスウェルの「権力の科学」としての「政治科学」における権力の「決定作成への参与」の側面の強調と、エリート概念の改変は、「政治の世界」を支配権を持つ政治的エリートの価値の獲得・維持・配分を巡る人間関係ではなく、各価値領域に各々権力状況が発生し、各々の領域において最も多くの権力を持つ者、すなわち、エリートが併存しており、政治は国家や政府のみの活動やそれを巡る権力関係ではなく、人間関係の至る所に発生し、存在している現象として解釈されている。そして、狭義の政治は、政府の政策決定への参与を巡る人間の相互関係と言う風に捉え直されるので、「政治科学」は国家における政策決定過程の研究に帰着することになるのは時間の問題となる。

さらに、ラスウェルは、「決定作成過程が政策の定式化、表明のみならず、その実施（＝執行）を含む」と規定していた点についてはすでに述べたが、この規定によって、政策の定式化、表明の段階の、狭義の政治過程のみならず、従来において政治学の対象から除外されていた政策の実施過程、つまり行政をも、「政治科学」の対象に含めることが可能となり、政治と行政を広義の政治過程の中で分断させずに、連続した行動連関として捉える視野を切り開いた点は注目に値しよう。第二次大戦後、アメリカは、対外的には、世界の超大国として、ソ連とは冷戦を戦い、他方では「世界の警察官」として発展途上国のナショナリズムと向かい合い、全世界に軍事基地を配備して、絶えず国際政治の危機に直面していたために、秋永教授が言うように、対外政治を取り扱う国際政治学は、「危機の政治学」に相応しく、パワー・ポリティクス論、つまり権力をキー概念とする「権力政治論」として展開されていったのに反して、国内政治を対象とする「政治科学」は、権力が「決定作成への参与」として解釈されることによって、下からの政策決定過程、そして上からの政策執行過程の、双方向の権力循環過程までを視野に入れることが可能な「政策決定過程論」へと展開を遂げて行く基礎をラスウェルが築いたと見られるのである。⁽⁶³⁾

(1) W・モムゼン『マックス・ヴェーバーとドイツ政治一八九〇—一九二〇』II、五七二頁～五七五頁。

- (2) Charles E. Merriam, *New Aspects of Politics*, Foreword by Barry D. Karl, p. 29.
- (3) A. Leiserson, Charles Merriam, Max Weber, and the Search for Synthesis in Political Science, in: *APSA*, vol. 69. (March 1975), p. 175. ライサーンソンは「メリアムとウェーバーは権力概念を行為と関連付けて人間関係の中で捉えようとした点で共通点がある」と指摘しており、「メリアムがウェーバーの分析の方がベントレーのそれよりも優れていると考えていた」と言う指摘は興味深い(pp. 177-178.)。
- (4) Barry D. Karl, Charles E. Merriam and the Study of Politics, p. 145, pp. 173-175. メリアムは「第一次大戦期までの間、ヨーロッパの社会科学者で注目していたのは、グンプロヴィッツ、ラッセンホーフマー、デュルケーム、ジンメルであったという。しかし、ラスウェルを通じて、二〇年代に、メリアムは、フロイト、パレト、シヘルスを知ることになり、特に、シヘルスとは、市民教育の国際比較研究では、執筆を依頼したり、シカゴ大学に夏季集中講義に招いたりする関係まで持つ間柄になっていた。
- (5) G. Almond, *A voice from the Chicago school*, in: H. Daalder, ed., *Comparative European Politics: The Story of a Profession*, 1997, pp. 54-55.
- (6) W. Rohrich, Robert Michels, 1972, pp. 173-175.
- (7) カール・シュミット著・樋口陽一訳『現代議会主義の精神的状況』(一九二三年)(カール・シュミット『危機の政治理論』、ダイヤモンド社、一九七三年)、五一頁―八五頁。
- (8) William Y. Elliott, Mussolini, "Prophet of the Pragmatic Era in Politics", in: *Political Science Quarterly* 41, 1926, p. 161, p. 184.
- (9) William Y. Elliott, *The Pragmatic Revolt in Politics. Syndicalism, Fascism, and the constitutional State*, 1928.
- (10) *Ibid.*, p. 8.
- (11) *Ibid.*, p. 9.
- (12) *Ibid.*, p. 7.
- (13) *Ibid.*, p. 250.
- (14) A. Somit and J. Tanenhaus, *The Development of American Political Science*, 1982, pp. 118-119.
- (15) G. E. G. Catlin, *Review of The Pragmatic Revolt in Politics by William Y. Elliott*, *Political Science Quarterly* 44, 1929, p. 262.
- (16) Barry D. Karl, Charles E. Merriam and the Study of Politics, p. 178.
- (17) E. A. Purcell, *The Crisis of Democratic Theory*, 1973, pp. 110-111.

- (18) Ibid., pp. 3-5.
- (19) Ibid., pp. 179-182.
- (20) Ibid., pp. 11-12.
- (21) Karl Mannheim, *Mensch und Gesellschaft im Zeitalter des Umbaus*, 1935, rev. ed.: *Man and Society in a Age of Reconstruction*, 1940, 福武直訳『変革期における人間と社会』二巻、みすず書房、一九五三年。マンハイムの遺稿集『自由、権力、民主的計画』(Freedom, Power, and Democratic Planning, 1950.) について、ラスウェルは、『民主的性格』(一九五二年)の中で、「あらゆる文明と文化を、普遍的で、同時に自由な社会における自由人という目標に向けて再形成すべきである」というマンハイムの考え方を支持すると宣言している (Lasswell, *Democratic Character*, in: *The Political Writings of Harold D. Lasswell*, p. 525).
- (22) 注(21)に挙げたマンハイムの著作のドイツ語版が出た翌年の一九三六年のアメリカ政治学会誌に紹介され、さらにその英語版が出た時も、次の書評が出ている。O. Jászi, "Review of *Man and Society in a Age of Reconstruction* by Karl Mannheim," 1940, *APSR*, vol. 35, No. 2, 1941, pp. 550-553.
- (23) B・トリック『現代政治学の系譜』二五一頁。
- (24) Charles E. Merriam, *The New Democracy and the New Despotism*, 1939, pp. 11-12, p. 45, p. 46.
- (25) メリナム『政治学の新局面』訳者解説、二二四頁—二三〇頁。
- (26) 飯田文雄「ハロルド・ラスウェルの政治理論(1)」*国家学会雑誌*、第一〇三巻、第三・四号、一七七頁。
- (27) Charles E. Merriam, *The New Democracy and the New Despotism*, pp. 149-164.
- (28) Charles E. Merriam, *What is Democracy?*, 1941, p. 91.
- (29) 飯田文雄、前掲論文、一七七頁—一七八頁。
- (30) Harold D. Lasswell, *Democracy through the Public Opinion*, 1941, pp. 1-2.
- (31) Walter J. Shepard, "Democracy in Transition", in: *APSR*, No. 1. 29, 1935, pp. 18-19, p. 20.
- (32) William F. Willoughby, "A Program for Research in Political Science", in: *APSR*, vol. 27, 1933, p. 2.
- (33) Edward S. Corwin, "The Democratic Dogma and the Future of Political Science", in: *APSR*, vol. 23, 1923, pp. 577-591.
- (34) E. Pendleton Herring, *The Politics of Democracy*, 1940, pp. 25-26.
- (35) E. Schattschneider, "Review of *The Politics of Democracy* by E. Pendleton Herring", in: *APSR*, vol. 34, 1940, p. 788.
- (36) Peter H. Odegard, "Review of *What is Democracy?* by Charles Merriam", in: *APSR*, vol. 35, 1941, p. 1161.
- (37) E. A. Purcell, *op. cit.*, p. 190.

- (38) Carl J. Friedrich, *Constitutional Government and Politics*, 1937. Rev.: *Constitutional Government and Democracy*, 1941.
- (39) Carl J. Friedrich, *The New Belief in the Common Man*, 1942, p. 30. Dito., *Demokratie als Herrschaft- und Lebensform*, 1959, SS. 39-46. カール・フリードリヒ著・安世舟・他訳『政治学入門』、一九三頁—一九五頁。
- (40) シュムペーター著・中山伊知郎、東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』(一九四二年)中巻、東洋経済新報社、一九六二年、五〇二頁—五〇三頁。
- (41) クリックは、アメリカの「政治科学」をアメリカの政治思想の特殊な一つの表現形態であり、かつ現代アメリカの「政治的教義」である、と解釈している。クリック『現代政治学の系譜』、序文、ii—iv、四〇二頁。
- (42) 秋永肇『現代政治学』I、二〇二頁—二〇三頁。
- (43) M・ウェーバー著・清水幾太郎訳『社会学の根本概念』、岩波文庫、一九七二年、八六頁。
- (44) M・ウェーバー著・脇圭平訳『職業としての政治』、岩波文庫、一九八〇年、八〇頁。
- (45) 同前訳書、一〇頁。
- (46) ラスウェル『権力と人間』、一二頁。
- (47) 同前訳書、二〇頁。
- (48) 同前訳書、二〇頁—二二頁。
- (49) 同前訳書、一五頁。
- (50) 同前訳書、二〇頁。
- (51) 同前訳書、二〇頁—二二頁。
- (52) Harold D. Lasswell and Abraham Kaplan, *Power and Society*, 1950, Preface p. XIV.
- (53) *Ibid.*, p. 82.
- (54) *Ibid.*, p. 75.
- (55) *Ibid.*, p. 74.
- (56) *Ibid.*, p. 71.
- (57) *Ibid.*, p. 71.
- (58) *Ibid.*, p. 76.
- (59) *Ibid.*, p. 75.
- (60) *Ibid.*, p. 75.

(61) ラスウェル『権力と人間』、一八一頁―一八二頁。

(62) 同前訳書、二〇一頁。

(63) 高島道敏「アメリカ近代政治学の基礎概念」I、II、『国家学会雑誌』第七六卷第七・八号、一九六三年、同、第七七卷第七・八号、一九六四年。高島教授は、この論文において、ラスウェルによって権力が「決定作成」として捉え直されたことが、その後のアメリカ政治学の展開において持つ意義についての詳細な検討を加えている（II、四二七頁以下）。また日本のラスウェル研究では殆ど触れられていなかったラスウェルにおけるマルクスの影響も指摘しており、その分析の視点はチャレンジングなものがある（I、三二五頁―三二六頁）。同論文は、II以後の続きが、管見の限りでは、出ておらず、未完のまま、残念である。

おわりに

以上、一九三〇年代から四〇年代にかけてシカゴ大学のメリアムとその弟子のラスウェルによって企てられた「政治科学」確立の試みを、同時代の世界における政治的動向の中で考察して、今日のアメリカ政治学の基本的特徴が形成される背景を概観した。

ヘルマン・ヘラーは、一九二〇年代の後半から三〇年代初めにかけて、ワイマール・ドイツにあつて、メリアムと同様に、「科学としての政治学」の確立に努めていたが、その企図も果たせず、ヒトラーに追われて、亡命地のマドリードで、一九三三年一月五日、四二歳の若さで客死した。その「科学としての政治学」の構築の試みのトルソーは、翌年、アメリカ人の弟子のニーマイヤーによって編集されて公刊された『国家学』の形で残された。その中で、彼は、ドイツでは自然科学が先進国のイギリスに比べても遜色のないぐらい発達しているのに、何故に政治学だけが未発達状態にあるのかの原因を探求している内に、政治学は民主主義の発達していないところには十分に発達していないことに気づき、ローウィの指摘の通り、政治学と政治体制との間に深い関係があり、民主主義のないところに政治学が発達しな

いと言う主張を展開している。二〇世紀のアメリカにおける政治学の発展はこのヘラーの主張を裏付けるものと言える。第一次大戦後、世界で最も民主的であったアメリカには、政治学が発達できる環境的条件が整っていたことは言うまでもなからう。さらに、その発展を促進させた条件として、社会科学の世界において自然科学に親和的なプラグマティズム哲学が支配的であった点はさて置き、ローウィの指摘する「第二共和国」の誕生がある。言うまでもなく、一九三〇年代初めに、行政国家へと脱皮したアメリカ国家は、計画経済をはかる左右の全体主義体制からの挑戦を受けて、その取り組むべき目標の選定とその実現に際して計画概念を導入して行ったばかりでなく、課題の解決策の策定およびその効果の測定を含めて、事態をコントロールし、その成行きを予測するために科学を必要としていた。その科学は、自然科学から社会・人文科学にまで及んだが、国家にとって最も有用であったのは自然科学であったことは言うまでもない。しかし、社会科学も、国家の要請に答えようとして、対象についての法則性の定立とそれに基づく予測可能性の増大という意味での科学の点では、自然科学が抜きん出ているので、それをモデルにしたの科学化を競うことになった。それに対する既成の学界の障害は、ヨーロッパと比べた場合、アメリカにおいてはそう大きくはなかった。自然科学をモデルにしたの「科学化」をはかる競争において一番遅れていたのは政治学であった。一九二五年、メリアムは、『政治学の新見解』を公刊して、心理学や社会学、統計学など、先に「科学化」に成功した他の社会科学の最新の成果を吸収して、政治学を科学化すべしと主張し、そして自らも率先して、政治学の科学化に乗り出し、その試みは、「権力の科学」としての「政治科学」の形で結実した。もっとも、この試みは、伝統的政治学者や、哲学的合理主義者や、ナチスの迫害から逃れてアメリカに亡命してきた政治理論家によって批判された。

ヘラーも、『国家学』の中で、政治学を自然科学をモデルにして科学化しようとする試みについて、次の二点において問題がある、と批判している。すなわち、第一に、そうした政治学は「価値中立」を標榜しているが、政治学の対象

である政治現象は価値に満ちた「生活形態」であるし、その法則性を捉えようとする政治学者もその形成に参加しており、さらに研究対象の選定においても選定するものの価値観が無意識の内に入り込むので、そもそも政治学においては「価値中立」は不可能である。第二に、そうした政治学は、政治現象の内、数量化できる側面だけを切り取ってそれを経験主義的・実証的に捉え、その法則性を解明しようとしているが、その試みは部分を持って全体を捉えようとする過ちを犯すものである。このように、ヘラーは、メリアムと同様に、「科学としての政治学」の確立の方向においては同じ道を歩んでいたが、しかし、自然科学をモデルにする試みについては批判して止まらなかった。では、彼はどのような試みを行っていたのであろうか。彼は、まず、政治学は人間の共存形態の在り方の観点から、現在の「多くの発展傾向の中で、…未来にまで妥当するもの指定し」、それにコミットすべきであると、次のように主張した。すなわち、人間はユートピア的存在であるので、それを対象とする政治学は「本質的に未来志向的」であらざるを得ない。「現在の現在像はまさに未来表象なしには形成され得ないもの」なのであるから、政治学者は、「現在の中に作用する特定の傾向に照らして現在が彼にとって問いに値すると思われることよってのみ、彼は、初めて問題を提起し得るからである。彼は、特定の発展傾向を妥当なものとして指定することよってのみ、方向づけ、選択および解釈を可能にしてくれる嚮導理念を得るのである。」⁽¹⁾このヘラーの主張をメリアムなどの「政治科学」の試みに当てはめて見ると、アメリカ政治学の基本的特徴がより鮮明に浮かび上がってくるのである。確かに、メリアムなどは、「価値中立」を標榜していた。しかし、彼らは、実は、アメリカの民主主義体制に対してコミットしていたのであった。もっとも、それを当人は自覚していなかったまでである。というのは、アメリカでは、建国の理念の自由民主主義は絶対的なものとして前提とされていて、それに疑念を抱くものは存在を許されない社会だったからである。ヘラーの場合、ワイマール共和国は、過度期の国家として、その在り方を巡って国民の間に「神々の争い」があり、政治学はそれが「価値中立」を標榜

すること自体が、党派の立場を示すものとしてイデオロギー批判を受けると言うような政治的状況の中で、「科学としての政治学」の構築に苦悩してしたのに反して、アメリカの場合、学問はそれがどれだけ役に立つかと言う純粹にその「有用性」の観点から営まれていたので、アメリカの政治学は、初めからアメリカの自由民主主義体制に奉仕することを目的にその科学化が試みられていたのであった。従って、政治学の場合、「知識と権力との契約結婚」は「政治科学」の確立の過程において初めからビルトインされていたと見て良からう。実際、ナチス・ドイツとの戦争に突入するや、「政治科学」確立に努めていた政治学者の間に、それまで無自覚であった価値観が甦り、それに積極的にコミットして、政治学はアメリカ民主政擁護の科学へと展開して行った。ヘラーによると、政治家と政治学者は、同じ「未来表象」を持っていても、それぞれ求める目標価値が自ずから異なる。つまり、政治家は権力意志によって動かされるので、「あらゆる認識と知識が時の政治的権力闘争において武器として直接に用いられる場合に限って、それらの意義を認める。」それに反して、政治学者は、むしろその権力意志を押さえ、「当然、変化して止まない政治的権力状況の中で自己の相対的自立性を保持しなくてはならない精神的な意味形象」を内在的に捉えようとする「認識意志」に従うべきである、⁽²⁾という。ヘラーの主張を待つまでもなく、政治学者がその認識意志を時の権力の「権力意志」に従属させた場合、そうした政治学者によって生み出された作品と政党の宣伝パンフレットとの間に、何ら区別が付かないことになっていることは論を待つまでもなからう。従って、政治学者は、人間の共存形態の在り方の観点から、現在の発展傾向の中で「未来形成的傾向」を選ぶ決断を行なわざるを得ないが、しかし、その後は、その「権力意志」は持ち続けるが、しかし、一旦、研究対象の認識に向かった場合、可能な限り、自己の権力意志を押さえ、それに対して距離を置く「禁欲」の態度を持って、その認識意志に従って行動しなくてはならないであろう。ところが、アメリカの「政治科学」の場合、それは、時の権力に距離を置き、政治的に「禁欲」の態度をとるところか、時の権力への奉仕と言う「権力意志に」動か

される度合いが強く、それは大戦中ますます顕著になって行った。さらに、大戦後間もなく、冷戦の開始と共に、左からの全体主義の挑戦を受け、政府は、大戦中、政治学者が大戦遂行において有用であったことが証明されていたので、戦後、「政治科学」の発展を積極的に支援した。その結果、「政治科学」はアメリカ民主政擁護の政治学であると言う性格を益々強めて行った。ソ連の崩壊後、マルクス主義の凋落と共に、現代政治学と言えば、アメリカ政治学を指し、それは「世界の政治学」として無批判に受け止められている現状からして、それは、受容に際しては、ローウィの言う通り、「アメリカの政治現象の一部であり」、アメリカ民主政擁護の「政策科学」である点についての認識をしっかりと持ってそれに対すべきであろう。確かに、アメリカ政治学が「普遍的政治学」であることを主張する時、アメリカの自由民主政には普遍的な民主主義原理が宿り、それには一理がある。しかし、それがアメリカの時の政府の政策遂行手段として利用されている側面も強いので、そのイデオロギー性が批判されるのは当然とも言えよう。

「はじめに」のところでは取り上げたように、一九六〇年代末に、行動論政治学は時の政府に対しては有意性を持っていたが、広範な民衆には有意性を欠落させていることが批判され、アメリカ政治学会会長就任講演で、イーストンは、それを率直に認めた。そして、彼は、ヘラーと全く同じように、政治学の在り方について次のように述べた。「過去の偉大なる政治理論家達は、自分自身の社会的現実に対する理解を豊かにし、より広い意味を与えるために、次のような方法が有益であることを知っていた。つまり、未来の様々な可能な政治的諸関係について、新しい、そしてしばしば極端に異なる概念像を構成すると言う方法が、それである。われわれ自身にしても、現在ここで、そのような広範な思弁的選択肢を形成することによって、初めて自らの政治体系の欠陥をよりよく理解し、焦眉の必要時となっている適切な変動の経路を探求し始める事が出来るのである。科学が現代世界に対する有意性を保とうとする限り、そのような作業を行なうことは、科学の課題と責任の一部と考えるべきである、と私は主張したい。」⁽³⁾つまり、「最も広い意味での政治

的選択肢についての創造的思弁を政治学内で推進することが出来なければ、われわれは、現行の価値的枠組みの限界内に自らを封じ込めることにならざるを得ないわけである。そして、その枠組みが社会の諸問題に対する有意性を喪失し始めるにつれて、その体系維持的性質が、われわれを盲目にし、近い将来重代化するに決まっているような問題さえも、見えなくしてしまうのである。⁽⁴⁾「このようなヘラー的な視点に立ったイーストンは、アメリカ政治学のあり方について次のような提言を行なった。まず、政治学者は弱者である広範な民衆の立場に立って、創造的な「思弁的選択肢」を形成し、それを用いて政治現象にアプローチすること、次に、社会科学者は、一般に、彼の国の国家目標や国家利益と自己を同一視する傾向がある。「国家目標と国家的展望への無意識的関与は学問を不具にする恐れがある。政治学者は現在でも、それから免れるための努力を払わなければならない状態にある。学問諸領域の集合としての科学が知識の広がりにおいて国際的であることを要求する権利を持っているのとまさに同じように、社会科学者自身も脱国家化する必要がある。⁽⁵⁾つまり、政治学者は、国際化時代において、自国の国益に囚われるのではなく、人類全体の共存のあり方の観点に立って、学問的営為を行なうべきであること。この二点について、行動論政治学に代わる新しい政治学の指針を示した。もっとも、彼は、それまでの行動論政治学の学問的成果を全面的に否定せず、むしろ、それに基づいて、さらに「政治生活に関するこれらの諸発見が内包する意味を、明確な代替的な価値的枠組みの光に照らして省察しようとする用意のある大胆な思弁的理論構成」を今後行なうべきである、と主張した。⁽⁶⁾

一九六九年のアメリカ政治学会会長就任講演で、それまで行動論政治学の代表者と目されていたイーストンの以上のような発言は、アメリカのみならず、日本の政治学者の間でも、驚きと同時に奇異に受け取られ、人によっては「変節」であると批判するものもいた。しかし、一九三〇年代から六〇年代にかけてのアメリカ政治学の流れの中で、イーストンの学問的営為を見る限り、「変節」どころか、彼の本領がようやく示されたものと見られないこともないのであ

る。最後に、その点に触れて、本稿を閉じたいと思う。イーストンは、一九一七年、カナダのトロントで生まれ、修士課程までトロントで過ごし、博士課程はアメリカに渡り、ハーバード大学を卒業している。三で述べたように、「科学的」政治学に対して批判的であった、エリオットやカール・フリードリヒが当時、ハーバード大学政治学部教授で在職中であり、イーストンはフリードリヒ教授の指導の下で政治思想史で博士号を取っている。一九四七年、学位修得と共に、シカゴ大学に招聘され、メリアムの研究室をもらい、「政治科学」に取り組むことになったという。しかし、彼は、エリオットなどの政治理論家の「政治科学」批判を全面的に受け入れていなかったが、といって「政治科学」にも全面的にコミットせず、その中間の道を歩んでいた。その苦闘の現われが、一九五三年公刊の『政治体系』であった。この著作が行動論政治学の出発点であると受け止められるが、良く読むと、イーストンの真意がどこにあったが良く理解されるのである。つまり、彼は、政治学界における伝統的政治学を代表する「政治理論」、主に政治思想史研究を中心とする規範理論と、自然科学をモデルにして「科学的」政治学を樹立しようとする行動論政治学との対立を弁証法的に止揚する方向を探し求めていたのである。そこで、彼は、政治生活を解明する経験的に検証可能な一般的な体系理論の構築を目指し、ハーバード大学時代、恩師のフリードリヒ教授夫人がたまたま社会体系論で有名なタルコット・パインズ教授の秘書をしていたことで、パインズと知り合い、彼がウェーバーの『経済と社会』の英訳中でもあったので、社会体系論やウェーバーの理論と、MIT大学のウィーナー教授のサイバネティクス論を受容して、「政治体系」論を展開することになったという。従って、彼は、「政治体系」論を政治理論と称して、⁽⁷⁾「科学」と称したことがないのである。そればかりではない。彼は、一九八二年、シカゴ大学を退職するまで、アメリカに帰化せず、カナダ国籍のままであり、従って、他のアメリカの政治学者と違って、アメリカ政府に対して距離を置くことが出来た点も与かって、上述したような行動論政治学に対する批判的立場を持ち続けることが出来たのであろう、と思われるのである。

- (1) ヘラー『国家学』、九八頁―九九頁。
- (2) 同前訳書、九三頁―九四頁。
- (3) イーストン『政治体系』、三四九頁。
- (4) 同前訳書、三五〇頁。
- (5) 同前訳書、三五七頁。
- (6) 同前訳書、三四九頁。
- (7) “David Easton”, in: M. Barr, M. Jewell, L. Sigellman, ed., *Political Science in America. Oral Histories of a Discipline*, 1991, pp. 195-212; John G. Gunnell, *American Political Science, Liberalism, and the Invention of Political Theory*, in: J. Farr and R. Seidelmann, op. cit., pp. 192-193. 前掲訳書 二五二頁―二五四頁。